

資料No.1-3

当

いいだ未来デザイン2028戦略計画

【令和元(2019)年度】

当事者目標 評価シート

令和2年7月
飯田市総合政策部企画課

目次

1	若者が帰ってこられる産業をつくる	
1-①	新産業の創出と地域産業の高付加価値化	1
(1)	地域企業の商品の高付加価値化	
(2)	市田柿の販路拡大と海外チャレンジ支援	
(3)	果実酒の生産・販売の事業化支援	
1-②	地域産業の将来を支える担い手確保・起業家育成	4
(1)	高校生と企業の交流等機会の拡大	
(2)	滞在型インターンシップの仕組み、体制の整備	
(3)	後継者不在事業の継承支援	
(4)	意欲ある農業の担い手、新規就農者への支援	
(5)	若者等の起業、新事業展開への支援	
1-③	産業振興と人材育成の拠点づくり	9
(1)	信州大学航空機システム共同研究講座の研究推進と人材育成	
(2)	産業振興と人材育成の拠点施設の活用促進	
(3)	航空産業関連試験研究所の付加価値の向上	
2	飯田市への人の流れをつくる	
2-①	飯田だから実現できるライフスタイルの提案と受け皿づくり	13
(1)	移住の相談デスクと体験ツアーの定期開催	
(2)	お試し住宅の整備や民間事業者との連携	
(3)	空き家等の情報提供の充実化	
(4)	田舎へ還ろう戦略と中山間地域振興策を連動した取組推進	
(5)	活用可能な空き家抽出とモデル地区の連携推進	
(6)	「移住案内人」や「世話人」による生活支援の仕組みづくり	
(7)	事業継承移住者の誘導促進	
(8)	コーディネート連携による就農支援	
(9)	移住者の起業・新事業展開への支援	
2-②	観光産業を基軸とした交流人口の拡大ーDMOと連携した観光誘客、天龍峡と遠山郷ー	28
(1)	地域資源を活用したツアー造成、発信、催行	
(2)	インバウンド観光の情報発信と体制整備	
(3)	「人」の魅力に焦点に立てた観光コンテンツの造成	
(4)	天龍峡の「賑わい創出」の推進	
(5)	遠山郷の観光による地域振興	
2-③	魅力的な中心拠点の形成	36
(1)	第3期中心市街地活性化基本計画の策定	
2-④	「小さな世界都市」を目指すブランディング・プロモーションの推進	37
(1)	「飯田・IIDA」のプロモーション実施体制づくり	
(2)	IIDAブランドの情報発信	
(3)	首都圏企業、メディア、若者、外部人材との関係性の構築	
(4)	多様な地域資源の魅力発信	

3	地育力が支える学び合いで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む	
3-①	飯田らしい小中連携・一貫教育の推進	42
	(1) 中1ギャップによる不登校生徒数の減少	
	(2) 義務教育9年間の中学校区ごとのカリキュラムの作成	
	(3) 遠山中学校区3校におけるESDの実践	
3-②	地域と学校がつながる飯田コミュニティスクールの立ち上げと推進	47
	(1) 学校運営協議会の運営内容の充実	
	(2) 学校支援活動の充実と関係者の情報共有	
	(3) 高校のコミュニティスクールモデル校の立ち上げに向けた協議	
	(4) 小規模特認校の特色ある教育展開	
3-③	LG(地域・地球)飯田教育の充実	53
	(1) 「LG(地域・地球)飯田教育」の実施と地域への愛着と誇りの醸成	
	(2) 飯田・宇宙教育の推進と展開	
	(3) 科学教育ボランティア組織の活動支援	
3-④	ICTを活用した教育課題への対応	56
	(1) 遠山中学校区3校でICTを活用した実証検証	
	(2) 旭ヶ丘中学校区3校でICTを活用した実証検証	
	(3) 竜東中学校区4校でICTを活用した実証検証	
	(4) モデル小中学校以外の学校でのICT機器を活用した教育実践の推進	
3-⑤	高校生等を対象とした地域人教育の推進	60
	(1) 飯田OIDE長姫高校の地域人教育の協働・推進	
	(2) 飯田女子高等学校の探究活動の協働・推進	
	(3) 高校生講座の充実実施	
	(4) 次世代育成事業に関する調査研究活動の実施	
	(5) 高校における地域人材教育の支援	
	(6) 高校生、大学生が共に学べるカリキュラム構築、実践、検証	
3-⑥	子どもの体力・運動能力の向上と成人のスポーツ習慣の定着	67
	(1) 運動能力を高めるプログラムの実践と強化	
	(2) スポーツ事業の充実とスポーツ習慣の定着	
	(3) ニーズに沿ったスポーツ施設の環境整備	
4	自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす	
4-①	「伊那谷の自然と文化」への玄関口 飯田市美術博物館の魅力度アップ	70
	(1) 自然と文化の学びの充実と展開	
	(2) 自然と人文の展示室のリニューアルによる充実	
	(3) 菱田春草記念室常設展示の充実と観覧者の増加	
	(4) 宇宙天文を学べる体験機会の提供と充実	
4-②	国指定の史跡名勝の保存・整備・活用	74
	(1) 恒川官衙遺跡の史跡公園整備	
	(2) 飯田古墳群の保存活用計画の策定	
	(3) 名勝天龍峡のガイダンス施設の完成と活用	
4-③	遠山郷の魅力の顕在化と情報発信	78
	(1) 遠山郷の地域資源の検証と資産化	
	(2) 霜月祭の保存継承への支援	
	(3) 南アルプス及びジオパーク・エコパークの展示等の充実	

4-④	人形劇の世界都市としての推進力・求心力の向上	81
	(1) いいだ人形劇フェスタ2019の開催	
	(2) AVIAMA総会を起点とした国内外のネットワークづくり	
	(3) 創造活動の支援と人材育成の機会づくり	
4-⑤	地域内外の知見が融合する場の形成に向けた取組の推進	86
	(1) 地域内の主体的な学びの再構築	
	(2) 「伊那谷の自然と文化」に関わる共創活動	
	(3) 飯田に関わる大学や研究者の情報発信	
5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
5-①	妊娠期から出産・子育てへの途切れない支援	91
	(1) 妊婦への出産、育児支援	
	(2) 母子や家族への専門的相談やサービスの実施	
	(3) 不妊、不育への相談、経済的負担軽減の支援	
	(4) 産科医療の開業支援の仕組みづくりの研究	
5-②	結婚したいと思う若者へのライフデザイン支援	95
	(1) マッチングイベントの展開	
	(2) 地区の婚活イベントやマナー講習会の開催	
	(3) 高校生に対するライフデザイン啓発	
5-③	地域が取り組む子育てや見守り活動の支援	98
	(1) 公立保育園の保育時間の延長	
	(2) 地域ニーズによる児童館・センター・クラブの定員拡大	
	(3) ひとり親家庭の学習支援団体への支援	
	(4) 育児不安への早期対応	
	(5) 第二期子育て応援プランの策定	
5-④	保育人材の確保	104
	(1) 信州やまほいく認定園の拡大	
	(2) いいだ型自然保育実践の評価	
	(3) 遠山地区の新規入所児童の増加対策の支援	
	(4) 公立保育園等の働きやすさの研究	
	(5) 長野県保育士人材バンクの登録	
6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	
6-①	介護予防、重度化防止の推進	109
	(1) いきいき全教室での運動推進	
	(2) 住民組織による介護予防教室の新規開催	
	(3) 介護予防サポーターの養成	
	(4) 介護予防拠点を活用した介護予防教室の開催	
	(5) 介護保険証交付及び健康セミナーの開催	
6-②	地域、家族とともに進める健康づくり(働き盛り世代からの生活習慣病予防)	114
	(1) 3年間特定健診未受診者への受診勧奨	
	(2) 重症化予防対象者への保健指導と医療機関の受療率の向上(70%)	
	(3) 消防団健康教室の開催	
	(4) 企業等への出前健康講座の開催	
6-③	後期高齢者を対象とした保健指導(健康づくり)	118
	(1) 後期高齢者の健診受診勧奨	
	(2) 後期高齢者の重症化対象者に対する保健指導	
	(3) 重症化予防の対象者に対する継続的な保健指導	

6-④	介護人材の確保	121
	(1) 介護資格取得及び就労への支援	
	(2) 介護人材募集に関する相談会、説明会の開催	
7	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	
7-①	地域福祉課題検討会の開催による地域福祉活動の推進	123
	(1) 地域福祉コーディネート、連携の強化による活動推進	
	(2) 地域福祉検討会の20地区開催	
	(3) 地域福祉活動の先進事例の横展開	
7-②	福祉有償運送の全市展開と移動困難者対策	126
	(1) 福祉有償運送の全市展開	
	(2) 福祉有償の対象外の高齢者等の移送サービスの研究	
7-③	ゴミ出し困難者対策	128
	(1) 収集事業者と連携した個別収集	
	(2) 地区のゴミ出し支援ボランティアの組織化支援	
	(3) ゴミ出し支援ボランティアの横展開	
8	新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる	
8-①	ふるさとパワーアップ！20地区の個性を輝かせる(20地区「田舎へ還ろう戦略」支援事業)	131
	(1) 取組検討の組織化支援	
	(2) 20地区応援隊のふるさと納税の推進	
	(3) 空き家の活用のモデル地区の取組支援	
8-②	地域課題に対応するための事業者の立ち上げと運営の支援	136
	(1) 地域課題解決、田舎へ還ろう戦略を推進する新たな事業者への支援	
8-③	中山間地域をもっと元気に見たいか	138
	(1) 中山間地域振興計画に基づく重点取組の推進	
	(2) 地域おこし協力隊の導入、協働体制構築の推進	
8-④	地域自治を守り育てるための仕組みづくり	142
	(1) 各地区組合加入の促進強化	
	(2) 組合加入促進の協力体制の整備	
	(3) まちづくり委員会と協働した課題改善	
9	個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する	
9-①	市民活動団体のパワーアップ！	145
	(1) 新たな活動、交流、連携と既存活動の維持・拡大の支援	
9-②	誰もが安心して地域で活躍できる、ひと・まちづくり	146
	(1) ワーク・ライフ・バランス推進事業者の拡大	
	(2) SDGsの学びや交流の場の拡大	
	(3) 女性の活躍の場、ネットワークの拡大支援	
9-③	多様性を地域に活かす言語バリアフリー	150
	(1) 外国人住民が安心して医療を受けられる環境整備	
	(2) 「やさしい日本語」活用の推進	
	(3) 外国人への日本語学習機会の確保と支援	

10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる	
10-①	環境意識を醸成する環境学習と地域ぐるみで取り組むエコ活動・エコライフの推進	154
	(1) 多様な主体と連携した環境学習の推進	
	(2) 学習、啓発による3Rの推進	
	(3) 事業所の環境改善活動の推進	
10-②	再生可能エネルギーで進める持続可能な地域づくり	158
	(1) 地域環境権を行使した再生可能エネルギー事業の創出支援	
	(2) かみむら小水力(株)の小沢川小水力発電事業の支援	
	(3) 太陽光発電設備と蓄電設備の推進による温室効果ガスの削減	
	(4) 地域内で創出・流通するエネルギーの市有施設における利用促進	
10-③	リニア時代を見据えた飯田版地域循環共生圏実現に向けた地域づくり	162
	(1) 21'いいだ環境プラン計画、環境モデル都市行動計画の策定調査	
	(2) リニア駅周辺整備に対するエネルギーマネジメントの構築	
	(3) 省エネ建築方針の研究と飯田市版ZEH仕様の策定	
	(4) みどりの環の交流の新たな仕組みと交流展開	
	(5) 公共施設・観光拠点におけるEV・PHV充電インフラ整備の研究	
	(6) 自転車市民共同利用事業の推進	
	(7) 環境測定等による生活環境の保全	
10-④	緑と生物多様性の保全	169
	(1) 南アルプス エコパークやジオパークを活用した活動の促進	
	(2) 森林の理解を高めるための活動の推進	
11	災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める	
11-①	命と生活を守る市民防災力の向上	171
	(1) ハザードマップ更新,わが家の避難計画等の作成	
	(2) 災害時避難行動要支援者に対する支え合い訓練の支援	
11-②	みんなが安心して暮らせる防災・減災のまちづくり	173
	(1) 避難所の開設訓練の全地区実施	
	(2) 消防団員定員(1,345名)の確保	
	(3) 高齢者の交通人身事故防止の推進	
11-③	緊急・災害時の情報伝達手段や収集機能の向上	176
	(1) 土砂災害警戒区域内の住民への連絡体制の整備	
	(2) 防災行政無線のデジタル化整備	
11-④	災害時にも都市機能が維持できる社会基盤の戦略的強靱化	178
	(1) 緊急輸送路に関わる橋りょう(20橋)の長寿命化	
	(2) 河川災害危険箇所及び集中豪雨危険箇所の対策	
	(3) 緊急避難場所となる都市公園危険施設の修繕整備	
	(4) 妙琴浄水場の浄水施設の第1期更新整備	
12	リニア時代を支える都市基盤を整備する	
12-①	リニア関連事業の前提となる環境整備	182
	(1) リニア事業の進捗管理	
	(2) 用地取得・埋蔵文化財調査に実施	
	(3) 丹保・北条地区の用地取得、宅地造成工事の実施	
	(4) 代替地の整備計画策定と移転希望の調整	

12-② 「信州・伊那谷の個性で世界を惹きつけ、世界へ発信する玄関口」としての リニア駅周辺の整備	187
(1) 整備区域内の魅力発信	
(2) リニア駅周辺整備の基本設計の完了	
(3) リニア駅周辺の景観意匠の方針検討	
(4) リニア駅前空間の用地取得	
12-③ 駅勢圏(駅の利用が見込まれる地域)拡大に向けた道路ネットワークの強化	191
(1) 座光寺スマートICの整備	
(2) 県事業に関係する市道改良事業の推進	
(3) リニア関連道路の地元調整と事業の進捗管理	
(4) 国・県道のリニアアクセス道路の新規事業化	
12-④ リニアの二次交通の構築及び持続可能な地域公共交通の実現	195
(1) 二次交通の展望に対する検証や課題整理	
(2) 持続可能な地域交通の検討と再構築	
12-⑤ 地域の課題解決に資するICT活用	197
(1) 公衆無線LAN環境の研究、改善	
12-⑥ リニア時代を見据えた良好な土地利用の推進	198
(1) 地域土地利用方針及び地域景観計画の素案策定	
(2) 都市計画道路の検討路線	

基本目標 1：若者が帰ってこられる産業をつくる

小戦略①：新産業の創出と地域産業の高付加価値化		
◇航空宇宙産業分野のほか、健康医療・食品産業・農林業などの各分野で、異業種が連携した新たな産業クラスターの形成と商品開発を推進します。		
◇エス・バードの食品系試験室を中心に、食品の高付加価値に向けたチャレンジ支援		
<ul style="list-style-type: none"> 食品産業の各種団体・企業による商品の高付加価値化に向けた試験機器や施設の活用を図ります。 		
◇市田柿の販路拡大と海外チャレンジ支援		
<ul style="list-style-type: none"> 「市田柿海外輸出事業プロジェクト」の活動を支援します。 三遠南信連携事業等による生産団体と連携した海外プロモーションを展開していきます。また、海外における観光や食品産業と連携した事業展開を検討します。 		
◇果実酒特区を活かした6次産業化支援		
<ul style="list-style-type: none"> 南信州シードル振興連絡会（県主催）と連携した専用品種の導入に向けた検討を行います。 シードル醸造を目指す事業者や農業者及び地域グループ等の取組を支援します。 		
番号（1）	主管課	工業課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 地域に根付いた企業が、商品の高付加価値化を目指し イ. 年度末 ウ. 食品系試験室を活用して試作研究をする	
年 度 末 評 価		
①取組の成果	食品産業関連の企業にPRをしたことにより、試験機器の利用件数が48件と目標を達成し、商品の開発及び味覚データを用いたマーケティングやプロモーションを支援することができました。また、食品産業の各種団体・企業をはじめ、親子体験による調理室や研修室の利用もあり、食品試験室が認知されました。	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	食品試作室の設備や体制等が整っていないため、今後、利用促進を図るためには、加工機器等の導入を計画的に進めながら、試験要員の確保と技術力向上に向けた育成が必要です。 食品分野における機能性食品等の開発を促進するためには、大学等と連携した高度な知識やスキルを持つ人材の育成強化が必要です。	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<p>今後は、依頼試験や機器貸出だけでなく、食品系試験室を拠点としてルミナコイド研究会や南信州シードル振興連絡会等の団体と連携し、新たな商品の開発や既存商品の高付加価値化への利活用を促進し、研究所としての存在価値を高めていきます。</p> <p>信州大学農学部と連携し、食品分野における社会人のための新たな教育プログラムによる食品製造や食品開発ができる専門技術者の育成に取り組みます。</p>	

基本目標 1：若者が帰ってこられる産業をつくる

小戦略①：新産業の創出と地域産業の高付加価値化		
◇航空宇宙産業分野のほか、健康医療・食品産業・農林業などの各分野で、異業種が連携した新たな産業クラスターの形成と商品開発を推進します。		
◇エス・バードの食品系試験室を中心に、食品の高付加価値に向けたチャレンジ支援 ・食品産業の各種団体・企業による商品の高付加価値化に向けた試験機器や施設の活用を図ります。		
◇市田柿の販路拡大と海外チャレンジ支援 ・「市田柿海外輸出事業プロジェクト」の活動を支援します。 ・三遠南信連携事業等による生産団体と連携した海外プロモーションを展開していきます。また、海外における観光や食品産業と連携した事業展開を検討します。		
◇果実酒特区を活かした6次産業化支援 ・南信州シードル振興連絡会（県主催）と連携した専用品種の導入に向けた検討を行います。 ・シードル醸造を目指す事業者や農業者及び地域グループ等の取組を支援します。		
番号（2）	主管課	農業課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 市田柿の販路拡大と海外チャレンジ支援 イ. 年度中 ウ. 三遠南信連携事業及び市田柿海外輸出推進プロジェクトによる海外マーケット展開等に取り組み、販路を拡大する	
年 度 末 評 価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・3年目の取組となるマレーシア（三遠南信連携事業）では、プロモーション以外に春節商戦でのオーダーも入り、輸入事業者との関係が構築されてきています。 ・市田柿海外輸出事業プロジェクトでは、国の海外展開を支援する補助事業を活用して取組を進めたほか、海外展開に向けた市場調査を行う農業法人の取組を支援しました。 ・賞味期限延長試験の結果90日設定が可能となり、新包装資材での試験販売を行い、輸送コストや販売価格での優位性が確認できました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・市田柿の輸出実績は45.9tとなり昨年を下回る結果となりました。 ★輸出先の国内情勢の影響を受けたことや新型コロナウイルスによる経済活動の縮小の現状を踏まえると、引き続き、国内と海外での消費拡大に取り組む必要があります。 ・三遠南信連携事業においては、農産物+αの取組や対象国の拡大など今後の方向性についても検討していく必要があります。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・三遠南信事業は、3年間の取組の成果と課題を関係市の担当者会議で整理し、プロモーション実施エリアの拡大等について輸入事業者と調整を進め取り組んでいきます。 ・市田柿海外輸出事業プロジェクトにおいては、関係機関と連携して販路拡大に取り組むとともに、品質の向上に向けて引き続き包装資材や消費地までの流通体制の検討を進めていきます。 ・海外販路拡大では、クッキングスタジオと連携した食べ方の提案を行い、新たな客層の確保に取り組めます。 	

基本目標 1：若者が帰ってこられる産業をつくる

小戦略①：新産業の創出と地域産業の高付加価値化		
◇航空宇宙産業分野のほか、健康医療・食品産業・農林業などの各分野で、異業種が連携した新たな産業クラスターの形成と商品開発を推進します。		
◇エス・バードの食品系試験室を中心に、食品の高付加価値に向けたチャレンジ支援 ・食品産業の各種団体・企業による商品の高付加価値化に向けた試験機器や施設の活用を図ります。		
◇市田柿の販路拡大と海外チャレンジ支援 ・「市田柿海外輸出事業プロジェクト」の活動を支援します。 ・三遠南信連携事業等による生産団体と連携した海外プロモーションを展開していきます。また、海外における観光や食品産業と連携した事業展開を検討します。		
◇果実酒特区を活かした6次産業化支援 ・南信州シードル振興連絡会（県主催）と連携した専用品種の導入に向けた検討を行います。 ・シードル醸造を目指す事業者や農業者及び地域グループ等の取組を支援します。		
番号（3）	主管課	農業課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 農業者 イ. 年度中 ウ. シードル等の果実酒の生産・販売等に取り組む意識を高め事業化につなげる	
年 度 末 評 価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・相談対応してきた事業者のうち、1者は果実酒特区を活用して整備に着手しており次年度から醸造を開始、もう1者は建設場所を決定し醸造所の整備に向けて準備を進めています。 ・また、農業振興センターの補助制度を活用して市内の2組織がシードルの委託醸造に取り組みました。 ・NPO 国際りんご・シードル振興会が主催する南信州シードルツーリズムの事業推進パートナーとして飯田市も参画し、ワークショップには市内の農業者等も参加しました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ★輸入する醸造所の設備調達に支障が出ており、補助事業の活用を視野に入れ整備計画・スケジュールの見直しが必要となっています。 ・シードルにより地域の活性化を図るため、NPOや南信州シードル振興連絡会（県主催）と連携して農業者等の意欲的な取組を継続して支援していく必要があります。 	
③今後の方向性 （新型コロナの影響に関する検討は今後も行う）	<ul style="list-style-type: none"> ・醸造所の整備を進める事業者については、国の6次産業化総合化事業計画の認定や補助事業の活用に向けて、県の6次産業化推進員と連携して相談対応を進めていきます。 ・地域の活性化に向けてNPO主催のシードルツーリズム事業等関係機関と情報共有を図りながら、委託醸造や酒販免許を取得する組織や農業者の取組を支援していきます。 	

基本目標 1：若者が帰ってこられる産業をつくる

小戦略②：地域産業の将来を支える担い手確保・起業家育成		
<p>◆将来を支える学卒者等の地元就職の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学卒者の回帰率向上を図るため、地域ぐるみによる一貫したキャリア教育の推進や高校生と地元企業との交流を深める「つなぐ事業」の定着化を図ります。 ・大学等の学卒者の地元就職を促進するため、学生目線による企業情報の提供やU I ターン就職を加速するための滞在型インターンシップの導入を検討します。 <p>◇円滑な事業承継による地域経済の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業承継希望者に対するマッチング支援と相談業務を強化し、円滑な承継により地域経済の活性化を図ります。 <p>◇農業の担い手・新規就農者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農希望者に対する就農誘導や研修制度の充実を図るとともに住まいと農地利用に関する情報を整理し、就農希望者への一貫した支援を確立します。 <p>◇新事業創出のための起業家支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・I-Port による成果直結型の連携支援モデルの共有化を図り情報発信の強化に取り組みます。 		
番号（1）	主管課	産業振興課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 高校生 イ. 年度中 ウ. 企業と交流を深める場を増やし、長期に亘って働き方や企業の魅力を知る機会を拡大する	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・参加企業が新たに17社加わり33社となり、約500人の高校生が事業に参加し、企業と高校生のなじみの醸成につながりました。 ・高校のキャリア教育の授業支援は、高校生の職業観の形成に貢献し、地元企業との関係づくりのきっかけを作ることができました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・つなぐ事業を、地元企業と高校生の自立的な事業に発展させることが課題です。 ・つなぐ事業を通じてできた学生と地元企業の緩やかな関係を、高校卒業後も継続させることが課題です。 ★新型コロナウイルスの影響により、テーマ型事業やフリースペース事業における対面での関係構築の活動が制限されています。 	
② 今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・つなぐ事業の自立化に向けて、参加企業同士の学習の場を設け、企業内メンターを養成していきます。 ・スマホアプリなどを活用して、学生が高校を卒業しても地域の企業とつながり続けられる仕組み作りを進めます。 ・オンラインツールを活用した事業の実施を検討します。 	

基本目標 1：若者が帰ってこられる産業をつくる

小戦略②：地域産業の将来を支える担い手確保・起業家育成		
<p>◆将来を支える学卒者等の地元就職の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学卒者の回帰率向上を図るため、地域ぐるみによる一貫したキャリア教育の推進や高校生と地元企業との交流を深める「つなぐ事業」の定着化を図ります。 ・大学等の学卒者の地元就職を促進するため、学生目線による企業情報の提供やU I ターン就職を加速するための滞在型インターンシップの導入を検討します。 <p>◇円滑な事業承継による地域経済の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業承継希望者に対するマッチング支援と相談業務を強化し、円滑な承継により地域経済の活性化を図ります。 <p>◇農業の担い手・新規就農者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農希望者に対する就農誘導や研修制度の充実を図るとともに住まいと農地利用に関する情報を整理し、就農希望者への一貫した支援を確立します。 <p>◇新事業創出のための起業家支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・I-Port による成果直結型の連携支援モデルの共有化を図り情報発信の強化に取り組みます。 		
番号（2）	主管課	産業振興課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 学卒予定の大学生等を対象とした「滞在型インターンシップ」の仕組み イ. 年度末 ウ. ワーキングチームを立ち上げ、次年度から実施できる体制を整える	
年 度 末 評 価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・現役の大学生に参加してもらい、ワークキャリアを主体としたインターンシップの制度設計を行い、取組の方向性を明らかにすることができました。 ・地元企業と関係機関等で構成された事業の推進母体となる「回帰促進協議会」を設立し、インターンシップ・アシスト事業の具体化を実現しました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップを通じ、若者の思考動向を理解し、採用活動に反映させることで、魅力的な企業を増やしていくことが課題です。 ・ローカルの思考の学生が少ない中、オンラインとリアルインターンシップを効果的に組み合わせ、インターンシップに参加する学生を増やしていくことが求められています。 ★対面方式や会社訪問によるインターンシップが行えず、オンラインによるインターンシップ方式に組み替えが必要です。 ★移動制限や大学等の休校により、大学とのネットワークの活用が制限されています。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後も行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインによるインターンシップを充実させ、地方都市における中小企業の優位性を発信します。 ・新型コロナウイルス感染症の世界的拡大は、グローバル社会と一極集中が要因とも言われており、分散型社会の視点で回帰促進を進めていく必要があります。 	

基本目標 1：若者が帰ってこられる産業をつくる

小戦略②：地域産業の将来を支える担い手確保・起業家育成		
◇将来を支える学卒者等の地元就職の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・学卒者の回帰率向上を図るため、地域ぐるみによる一貫したキャリア教育の推進や高校生と地元企業との交流を深める「つなぐ事業」の定着化を図ります。 ・大学等の学卒者の地元就職を促進するため、学生目線による企業情報の提供やU I ターン就職を加速するための滞在型インターンシップの導入を検討します。 		
◆円滑な事業承継による地域経済の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・事業承継希望者に対するマッチング支援と相談業務を強化し、円滑な承継により地域経済の活性化を図ります。 		
◇農業の担い手・新規就農者の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・就農希望者に対する就農誘導や研修制度の充実を図るとともに住まいと農地利用に関する情報を整理し、就農希望者への一貫した支援を確立します。 		
◇新事業創出のための起業家支援 <ul style="list-style-type: none"> ・I-Port による成果直結型の連携支援モデルの共有化を図り情報発信の強化に取り組みます。 		
番号（3）	主管課	産業振興課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 後継者不在で事業を継続したい事業者 イ. 年度中 ウ. 飯田版プラットフォームと民間プラットフォームを活用し、承継相手とのマッチングを進める	
年 度 末 評 価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・12支援機関、1支援事業者が参加して、地域ぐるみの「事業承継支援 飯田版プラットフォーム」を設立し、推進体制を整えることができました。 ・コアメンバー会議において、具体的な案件を差配するとともに、セミナーを開催することで、先送りとなりがちな経営課題に気づいてもらう機会を設けました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の事業承継に対する心理的ハードルが高いため、第三者承継につなげにくい状況が続いています。 ・成功事例により飯田版プラットフォームの認知度を高め、相談者を増やしていく必要があります。 ★新型コロナウイルス感染症の拡大が、中小・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業承継支援の対象事業者が増加することが懸念されます。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継支援を加速するための新たな誘導策を検討し、明らかにしてまいります。 ・農業分野における事業承継の現状等をプラットフォームで共有し、支援の後押しをしていきます。 	

基本目標 1：若者が帰ってこられる産業をつくる

小戦略②：地域産業の将来を支える担い手確保・起業家育成		
◇将来を支える学卒者等の地元就職の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・学卒者の回帰率向上を図るため、地域ぐるみによる一貫したキャリア教育の推進や高校生と地元企業との交流を深める「つなぐ事業」の定着化を図ります。 ・大学等の学卒者の地元就職を促進するため、学生目線による企業情報の提供やU I ターン就職を加速するための滞在型インターンシップの導入を検討します。 ◇円滑な事業承継による地域経済の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・事業承継希望者に対するマッチング支援と相談業務を強化し、円滑な承継により地域経済の活性化を図ります。 ◇農業の担い手・新規就農者の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・就農希望者に対する就農誘導や研修制度の充実を図るとともに住まいと農地利用に関する情報を整理し、就農希望者への一貫した支援を確立します。 ◇新事業創出のための起業家支援 <ul style="list-style-type: none"> ・I-Port による成果直結型の連携支援モデルの共有化を図り情報発信の強化に取り組みます。 		
番号（4）	主管課	農業課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 意欲ある農業の担い手・新規就農者 イ. 年度中 ウ. 新規就農者、農家の後継者及び雇用就農者を確保するとともに、経営の安定と拡大を支援する	
年 度 末 評 価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・4名が認定新規就農者として営農を開始しました。一方、就農を迎えるJ A 研修1期生2名に住宅・農地情報を提供して相談してきましたが、市内での就農には繋がりませんでした。 ・国の次世代人材投資事業を活用して、就農初期段階（就農5年未満）の新規就農者（9組11名）を支援しました。 ・新たに、J A 研修2期生1名、里親研修2名（夫婦）が2年間の研修を開始し、それぞれ住宅が確保され就農に向けた準備が進みました。 ・農業法人の意向調査を行った結果、雇用就農や農業研修生の受入に前向きな法人が一定数あることが確認できました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・就農にあたっては住居の確保が重要となるため、庁内関係部署や地域と連携して就農希望者に提案できる住宅を確保する必要があります。 ・研修生受け入れに前向きな法人との協議を進め、多様なニーズに対応した研修生の受け皿づくりを進める必要があります。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・南信州・担い手就農プロデュース（J A ・町村連携）により地域一体となって相談対応を行い、就農希望者の確保に取り組みます。 ・J A ・里親研修に加え、雇用人材の確保、研修生の受け入れ希望のある農業法人との協議を進め、法人の研修生の受入の仕組みづくりを研究していきます。 ・住宅の確保では、農業振興センターと連携して地域の空き家等の情報収集を進めます。また、研修生の就農に向けては、就農地区と連携して農地の確保、地域との関係づくりを支援していきます。 	

基本目標 1：若者が帰ってこられる産業をつくる

小戦略②： 地域産業の将来を支える担い手確保・起業家育成		
<p>◇将来を支える学卒者等の地元就職の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学卒者の回帰率向上を図るため、地域ぐるみによる一貫したキャリア教育の推進や高校生と地元企業との交流を深める「つなぐ事業」の定着化を図ります。 ・大学等の学卒者の地元就職を促進するため、学生目線による企業情報の提供やU I ターン就職を加速するための滞在型インターンシップの導入を検討します。 <p>◇円滑な事業承継による地域経済の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業承継希望者に対するマッチング支援と相談業務を強化し、円滑な承継により地域経済の活性化を図ります。 <p>◇農業の担い手・新規就農者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農希望者に対する就農誘導や研修制度の充実を図るとともに住まいと農地利用に関する情報を整理し、就農希望者への一貫した支援を確立します。 <p>◇新事業創出のための起業家支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・I-Port による成果直結型の連携支援モデルの共有化を図り情報発信の強化に取り組みます。 		
番号（5）	主管課	金融政策課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	<p>ア 若者等で起業・新事業展開を目指す者</p> <p>イ 年度中</p> <p>ウ 起業等に必要となる経営技術、起業場所、財務知識に関し具体的な支援を行い、起業に導く</p>	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・I-Port は上半期2者、下半期2者、合計4者の支援決定を行うことができ当初の目標を達成できました。 ・ビジネスプランコンペはエントリー期間の設置や交流会の新設などにより活性化し、結果的に大賞1名、準大賞2名、特別賞1名を輩出するなど期待以上の結果を残すことができました。 ・いいだ創業塾は1年以内に起業を考えている者を対象とした「夏の陣」、漠然と起業を考えている「冬の陣」に分け開催をしたところ、ターゲットが明確になり効果的をあげることができました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・I-Port 支援対象事業者については、定期的に事業の進捗状況を把握すると共に支援開始から一定期間経過した事業者について支援の在り方について検討する必要があります。 ★ビジネスプランコンペについては新型コロナウイルスの影響で起業マインドが低下することの影響が懸念されます。開催内容を検討する必要があります。 ★同様に起業関連のセミナーなどの事業については、関係機関と意見交換しながら開催趣旨や開催時期など検討する必要があります。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・I-Port については、定期的に支援機関全体会を開催し、その時点における課題を検討し方向性を決定します。 ・ビジネスプランコンペや起業関連のセミナーなど、現下の新型コロナウイルスによる影響が事業に及ぼす影響を考慮しながら工夫を凝らした開催が求められます。 	

基本目標 1：若者が帰ってこられる産業をつくる

小戦略③：産業振興と人材育成の拠点づくり		
<p>◇産業振興と人材育成の拠点を活用して実施される信州大学航空機システム共同研究講座を支援し、将来的な高等教育機関への移行を意識し、航空宇宙産業分野における世界に通用する高度な人材育成につなげます。</p> <p>◇工業技術試験研究所・EMC 試験室、ホール、会議室、共創の場等の活用に向けて、企業、市民に施設の存在や機能など広くPRし、利用拡大を図っていきます。</p> <p>◇研究開発力の強化のため、試験検査評価機器（防爆性試験評価装置、着氷試験装置など）を有効に活用し適切な運用ができる体制を構築します。</p>		
番号（1）	主管課	工業課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	<p>ア 信州大学航空機システム共同研究講座の研究の推進と院生の育成が計画どおり進むことを</p> <p>イ 年度中</p> <p>ウ 信州大学航空機システム共同研究講座コンソーシアムが計画に沿った支援をする</p>	
年度末評価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度は6名の学生が修了し、県内企業への就職や、知見を蓄えた社会人学生が市内企業に戻るなど、県内企業の人材の確保・強化への貢献と、本講座の教育と研究の成果が、航空機関連企業をはじめ、産業界へ徐々に認知されつつあります。また、この講座を継続し実績を積み上げることで高等教育機関への移行と地元から通うことのできる教育環境づくりに少し前進することができました。 ・応用磁気学会「年間論文奨励賞」を受賞する学生が育成されるなど、ハイレベルな人材育成が展開され、研究についても研究発表会を通じて地元企業の技術者等と活発な意見交換が行われました。 ・教授と学生に協力を得て地域の小学生を対象にした講座を実施し、将来の地域産業の担い手醸成に寄与いただきました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・信州大学航空機システム共同研究講座を継続していくためには、学生数を増やすことと県内への就職者数を増やすことが課題となっています。 ・年度当初より令和3年度以降の講座継続について信州大学工学部と検討を行ってきていますが、コンソーシアムが求める大学主導による講座運営の移行については、国立大学改革方針が示されている中で、文部科学省への認可、学内でのコンセンサスを得られにくいなどの課題があります。 ・講座運営のための財政支援及び学生支援を行ってきましたが、これらの支援を実施するための財源確保が引き続き必要となります。したがって、これまでと同様のコンソーシアム体制による継続支援について慎重に協議を進める必要があります。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアムが求める大学主導による講座運営の移行に向けて、大学側と協議を進めます。 ・コンソーシアムの体制強化と財政確保に向けて、修了生の就職先企業をはじめ、航空機システム関連企業に対して訪問活動を行います。 	

	<p>す。また、地方創生交付金や企業版ふるさと納税の新たなスキームの活用に向けて、関係機関と協議・調整を進めていきます。</p>
--	--

基本目標 1：若者が帰ってこられる産業をつくる

小戦略③：産業振興と人材育成の拠点づくり		
<p>◇産業振興と人材育成の拠点を活用して実施される信州大学航空機システム共同研究講座を支援し、将来的な高等教育機関への移行を意識し、航空宇宙産業分野における世界に通用する高度な人材育成につなげます。</p> <p>◇工業技術試験研究所・EMC 試験室、ホール、会議室、共創の場等の活用に向けて、企業、市民に施設の存在や機能など広くPRし、利用拡大を図っていきます。</p> <p>◇研究開発力の強化のため、試験検査評価機器（防爆性試験評価装置、着氷試験装置など）を有効に活用し適切な運用ができる体制を構築します。</p>		
番号（2）	主管課	工業課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア 産業振興と人材育成の拠点の施設が イ 年度中 ウ 多くの利用者に利活用されるよう周知を図る	
年度末評価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・エス・バードについては、チラシの配布やエス・バード通信の定期発行、マスコミ等の活用により周知を行い、多様な主体が産業振興をはじめとした様々な目的でエス・バードが利用されて、年間利用者数も 63,808 名を数え、当初の目標を大きく上回ることができました。さらに、県内外の企業団体や国・県等の行政機関から 1,800 名を超える視察者があり、産業振興と人材育成の拠点としての存在感を地域内外へPRすることができました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア時代を見据えて知的対流拠点の新たな機能として期待されている「共創の場」については、学生の無料スペースとしては大勢の利用があったものの、他のスペースの有効活用には至っておらず、新たな仕掛けづくりが必要となります。また、インキュベート室も5室が空いている状況となっており、新たなイノベーションを創出するためにもエス・バードへ常駐する企業を増やす必要があります。 ・エス・バードがオープンし1年が経過する中で、利用者からは広い駐車場や新しい施設に対して好評をいただく一方で、施設内の案内表示不足や外灯が暗い等の指摘を受け、様々な改善点が明らかとなりました。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後も行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田工業技術試験研究所・インキュベート室、ホール、会議室、共創の場等の更なる活用促進に向けて、企業、市民に対して継続的にPRします。特に、インキュベート室については、企業誘致活動と連携して地域内外へPRしていきます。 ・「共創の場」へ新たな機能として、ものづくりに親しみ触れられる「ものづくり工房（仮称）ファブ☆スタ」を設置し、地元企業の技術者や信州大学の学生の支援を得ながら、次世代を担うものづくり人材や企業内メンターを育成します。 ・エス・バードの利便性・機能向上を図るため、南信州広域連合から受託し、V期工事を実施します。 	

基本目標 1：若者が帰ってこられる産業をつくる

小戦略③：産業振興と人材育成の拠点づくり		
<p>◇産業振興と人材育成の拠点を活用して実施される信州大学航空機システム共同研究講座を支援し、将来的な高等教育機関への移行を意識し、航空宇宙産業分野における世界に通用する高度な人材育成につなげます。</p> <p>◇工業技術試験研究所・EMC 試験室、ホール、会議室、共創の場等の活用に向けて、企業、市民に施設の存在や機能など広くPRし、利用拡大を図っていきます。</p> <p>◇研究開発力の強化のため、試験検査評価機器（防爆性試験評価装置、着氷試験装置など）を有効に活用し適切な運用ができる体制を構築します。</p>		
番号（3）	主管課	工業課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	<p>ア. 航空産業関連試験機器を有効に活用し、人材育成と試験運用体制を</p> <p>イ. 年度中</p> <p>ウ. 強化し、試験研究所としての付加価値を高める</p>	
年度末評価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ASES2019や様々な機会でのPR(年間21回)により、43件の利用があり、当初目標を大幅に上回ることができました。特に防爆性試験評価装置については、国内唯一の規格の優位性を発揮し、15件の利用がありました。 ・既に整備した着氷試験装置や防爆性試験評価装置、燃焼・耐火性試験装置についてはオペレーターを配置して運用が始まっています。また、新たに高速温度変化試験装置を、南信州広域連合の協力により、地方創生推進交付金を活用し導入しました。 ・環境試験機器の運用体制については、国・県・装備品メーカー等で構成された「装備品事業環境整備課題検討ワーキンググループ」の中での検討により、国内唯一の環境試験の拠点としての短期・中長期的な方向性や手法が打ち出され、それに対する支援が明確となりました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・環境試験機器の運用体制の強化に向けて、「装備品事業環境整備課題検討ワーキンググループ」との連携により、新たな試験機器の導入、それに伴う試験要員の技術力向上と、新たに航空機システム部門の責任者等、専門人材の確保が課題となります。 ・環境試験機器の利用促進を図るために、航空機産業分野以外へのPRが必要となります。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境試験機器については、航空機産業分野の活用を強化しつつ、既存の試験機器も含め他の産業分野への活用促進を図るため、関係機関等と連携しながら展示会や企業訪問等を通じてPR活動に取り組みます。 ・研究所としての付加価値を高めるため、ISO17025取得による試験所認定を視野に入れた体制の構築に向けて検討します。 	

基本目標 2：飯田市への人の流れをつくる

小戦略①：飯田だから実現できるライフスタイルの提案と受け皿づくり		
◇移住希望者に向けた働きかけ・動機づけ <ul style="list-style-type: none"> ・移住定住促進のカギとなる「都市生活との対比を意識した飯田での暮らしのメリット、付加価値、実現可能なライフデザイン」をより明確にして発信します。 ・子育て世代を重点対象として、東京・名古屋での UJI ターンフェア等への参加、各種情報媒体の活用、お試し移住ツアーを継続開催し、人材誘致活動を行います。 ・移住相談から定住まで一貫して支援するワンストップ窓口を設置し、職・住・暮らしの総合的相談、提案体制を充実させます。 ◇産業づくり人材としての移住定住の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・UJI ターン希望者の志向・希望に応じて、ハローワークと連携した職業支援、農業課のコーディネートによる就農支援、不動産事業者と連携した居住支援等をオーダーメイドで行い着地につなげていきます。 ◇地域における移住定住の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・20地区の田舎へ還ろう戦略との連携を図り、地域における移住案内人・世話人による生活支援の仕組みづくり、空き家活用による住宅支援策の充実等を、地域と行政が協働して移住定住者を増やします。 		
番号（1）	主管課	結いターン移住定住推進室
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 移住に向けた相談デスクと移住体験ツアー イ. 年度中 ウ. 開設を行い様々な手段を活用した情報発信により定期開催を行う	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 31 年 4 月、移住定住促進の取組を統合的かつ戦略的に、また機動力を高めて推進するため、庁内横断的な機能を持つ「結いターン移住定住推進室」を統合設置しました。 ・移住定住に向けた取組の方向性は、短期戦略と中長期戦略の 2 つの軸をもって取り組みました。短期戦略は、ある程度、具体的な移住希望のある層を対象に働きかけ、比較的短期間に移住定住に結びつけるための情報発信、相談、支援等を行う取組であり、中長期戦略は、地域の個性、多様な地域資源を活用して、交流を起こし、その中で、この地域に魅力や価値を強く感じてもらい、当地域の地域づくりに支援や協働をしてくれる人たち、いわゆる関係人口を増やすことで、その中で移住定住に結びつけていく取組です。 ・短期戦略においては、従来型の集合方式の移住定住フェアや移住相談会だけではなく、飯田市独自に、東京、名古屋などでの相談窓口の開設を高頻度で行ってきました。一方、中長期戦略では、地域づくりや、地域の活性化に関心を持って活動している若者が集うネットワーク拠点に入り込んだ人脈づくりや、子育て移住といったテーマを絞った様々なイベント等を開拓的に行ってきました。 ・東京及び名古屋市内における長野県の楽園信州移住女子会への参加、南信 5 市町村で移住婚活イベントの開催、なんしん女子会の主催など、単身女性のニーズを探り、そこから移住相談において仕事の紹介や住まいの案内へつなげるなど、暮らしのイメージから具体的に移住に 	

	<p>向けたステップのきっかけにしてもらった機会をつくってきました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住フェアへ保育士や看護師が参加して移住相談を行う機会を設け、また、大都市圏の保育士や子育て中の母親を対象として、飯田の保育士について語るダイアローグイベントを実施し、年末には都内の保育士が来飯し、市内保育施設の見学や市内保育士との懇談会を行いました。 ・令和元年度の移住実績は、54件・114人であり、例年よりも大幅に増加しました。 <p>※平成29年度 43件 76人（Uターン37人・Iターン39人） 平成30年度 26件 51人（Uターン14人・Iターン37人） 令和元年度 54件 114人（Uターン39人・Iターン75人）</p>
<p>②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田だから実現できるライフスタイルを明確に打ち出し、他との差別化を図った移住定住促進の取組が必要です。 ・若年層、特に子育て世代の移住相談が増加傾向にあり、移住地選択の要件として「就労の場があること」のほか、子育て環境や住まいの確保といった移住に係る希望事項も多様化してきています。 ・移住希望者、特に就農を伴う場合の農地付き住宅の確保と情報提供が難しく、他地域へ移住してしまうケースがあります。 ・移住には、地域の人との出会いやその関係性の深さが、移住の決定的な要因となることが指摘されており、住民意識の醸成や地域の特徴など、受け皿となる地域コミュニティのつながりやそこで感じられる暮らしの豊かさに実際に触れる機会を提供することが必要です。 <p>★新型コロナウイルスの影響により、全国移住フェアや移住相談会が延期又は中止を余儀なくされ、ふるさと回帰支援センターや長野県の移住相談窓口も、当面の間閉鎖されることになりました。これに伴い、当室における移住定住推進の取組も、都市部での出張相談会が開催できない状況です。また、人の移動の自粛要請により、対面による相談及び現地での移住体験の受入が実施できない状況にあります。</p>
<p>③今後の方向性 （新型コロナの影響に関する検討は今後行う）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な移住相談に向けたテーマ性を持った単独イベントをオンラインで開催し、定期的に意識に残る情報発信を継続することで移住希望者の獲得を目指します。 ・多様なメディアや人脈といった新たな情報発信チャンネルの開拓を進め、移住希望者に確実に効果的な情報を発信していきます。 ・移住者同士の交流会の開催、移住者と地域とを結ぶ案内人や世話人といった受入体制の整備、ムトスまちづくり推進課や農業課と連携したお試し滞在の仕組みの実践を図り、更なる情報収集と、効果的な情報発信など、試行錯誤により引き続き移住希望者や定住者のニーズを的確に捉えて、移住定住を進めていきます。 ・住まいの主要な支援策となる空き家活用については、各地区まちづくり委員会と連携して、空き家バンクにおける賃貸を中心とした登録物件を拡充し、移住希望者のニーズに十分に応えられる仕組みづくりを進めていきます。

基本目標 2：飯田市への人の流れをつくる

小戦略①：飯田だから実現できるライフスタイルの提案と受け皿づくり ◇移住希望者に向けた働きかけ・動機づけ ・移住定住促進のカギとなる「都市生活との対比を意識した飯田での暮らしのメリット、付加価値、実現可能なライフデザイン」をより明確にして発信します。 ・子育て世代を重点対象として、東京・名古屋での UJI ターンフェア等への参加、各種情報媒体の活用、お試し移住ツアーを継続開催し、人材誘致活動を行います。 ・移住相談から定住まで一貫して支援するワンストップ窓口を設置し、職・住・暮らしの総合的相談、提案体制を充実させます。 ◇産業づくり人材としての移住定住の促進 ・UJI ターン希望者の志向・希望に応じて、ハローワークと連携した職業支援、農業課のコーディネートによる就農支援、不動産事業者と連携した居住支援等をオーダーメイドで行い着地につなげていきます。 ◇地域における移住定住の促進 ・20地区の田舎へ還ろう戦略との連携を図り、地域における移住案内人・世話人による生活支援の仕組みづくり、空き家活用による住宅支援策の充実等を、地域と行政が協働して移住定住者を増やします。		
番号（2）	主管課	ムトスマちづくり推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. お試し住宅の整備 イ. 年度末 ウ. 公的住宅の活用と民間事業者との連携により移住相談者への利用に供する	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	・移住希望者に対し、実際に当市へ来て、見て、住んで、生活してもらう、いわゆるお試し住宅については、これまで、農業課が管理する座光寺の就農研修用住宅の空き期間のお試し住宅や下栗クラインガルテンの短期貸しを実施してきました。 ・これに加えて、中山間地域への人の流れをつくるため、龍江の雲母にある教職員住宅を転用したお試し住宅を、令和元年度に整備しました。 ・これらのお試し住宅は、移住前の体験支援制度として、移住希望者が飯田での暮らしを体験し、事前に地域との関わりを持つことができる制度として、移住希望者の移住定住への実現が期待されます。	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	・それぞれのお試し住宅を活用しながら、各地区の暮らしを案内できる体制をまちづくり委員会と構築していくことが必要です。 ・地域への連絡と案内体制の構築は、結いターン移住定住推進室と協力して組み立てを検討します。 ★新型コロナウイルスの影響により、お試し住宅の案内や利用ができない状況にあります。	
③今後の方向性 （新型コロナの影響に関する検討は今後も行う）	・お試し滞在の仕組みの実践を図り、更なる情報収集と、効果的な情報発信など、試行錯誤により引き続き移住希望者のニーズを的確に捉えて、移住定住を進めていきます。 ・それぞれのお試し住宅を活用しながら、移住希望者のニーズにあった各地区の暮らしを体感できるプログラムを設定し、地域案内人によ	

	<p>る案内などを地域との協働により進めます。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 建物を利用する際には、結いターン移住定住推進室を通して申し込みを行い、鍵の受け渡しから入居説明し、退去時の確認及び施設管理は、中山間地域振興係が担当します。
--	--

基本目標 2：飯田市への人の流れをつくる

小戦略①：飯田だから実現できるライフスタイルの提案と受け皿づくり ◇移住希望者に向けた働きかけ・動機づけ ・移住定住促進のカギとなる「都市生活との対比を意識した飯田での暮らしのメリット、付加価値、実現可能なライフデザイン」をより明確にして発信します。 ・子育て世代を重点対象として、東京・名古屋での UJI ターンフェア等への参加、各種情報媒体の活用、お試し移住ツアーを継続開催し、人材誘致活動を行います。 ・移住相談から定住まで一貫して支援するワンストップ窓口を設置し、職・住・暮らしの総合的相談、提案体制を充実させます。 ◇産業づくり人材としての移住定住の促進 ・UJI ターン希望者の志向・希望に応じて、ハローワークと連携した職業支援、農業課のコーディネートによる就農支援、不動産事業者と連携した居住支援等をオーダーメイドで行い着地につなげていきます。 ◇地域における移住定住の促進 ・20地区の田舎へ還ろう戦略との連携を図り、地域における移住案内人・世話人による生活支援の仕組みづくり、空き家活用による住宅支援策の充実等を、地域と行政が協働して移住定住者を増やします。		
番号（3）	主管課	ムトスまちづくり推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 空き家等の住まいの情報 イ. 年度中 ウ. 空き家バンクと民間空き家情報の提供による充実を図る	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	・令和元年度は、空き家バンク制度への新規登録件数 22 件、成約件数 12 件、利用者登録 58 件（県外 27 件・県内 31 件）となり、例年よりも大幅に増加しました。 ・登録物件の増加は、地域の空き家の掘り起こしの取組による効果と捉えています。 ・利用者登録の増加は、移住相談での案内や専門誌による効果と捉えています。 ・空き家バンクのホームページ閲覧は、月間約 1,300 件あり、利用登録者以外に多くの方が物件を探していることがうかがえます。 ※平成 29 年度 新規登録 15 件 成約 10 件 利用者登録 25 件 平成 30 年度 新規登録 15 件 成約 8 件 利用者登録 30 件 令和元年度 新規登録 22 件 成約 12 件 利用者登録 58 件	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	・空き家バンクの充実を図り、効率的かつ効果的な運営を進めるため、宅建協会など関係機関とバンクの委託化についての検討を進めてきましたが、体制の構築には至っていません。 ・各地区で課題となってきた空き家の解消と活用に向け、各地区との連携等について、更なる検討を進める必要があります。	

<p>③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)</p>	<ul style="list-style-type: none">・移住希望者のニーズの高い賃貸可能な空き家の掘り起しと活用促進を、各地区まちづくり委員会と協働で進め、移住定住の促進につなげます。・空き家の利用希望者への物件案内段階からの地区との連携についても検討を進め、「案内人」や「世話人」の設置について協議を進めます。・空き家バンクの充実と効果的な運営を図るため、外部委託方式について、引き続き検討を進めます。・空き家バンクを活用した改修費補助の周知を行い、空き家活用策の推進を図ります。
--	---

基本目標 2：飯田市への人の流れをつくる

小戦略①：飯田だから実現できるライフスタイルの提案と受け皿づくり ◇移住希望者に向けた働きかけ・動機づけ ・移住定住促進のカギとなる「都市生活との対比を意識した飯田での暮らしのメリット、付加価値、実現可能なライフデザイン」をより明確にして発信します。 ・子育て世代を重点対象として、東京・名古屋での UJI ターンフェア等への参加、各種情報媒体の活用、お試し移住ツアーを継続開催し、人材誘致活動を行います。 ・移住相談から定住まで一貫して支援するワンストップ窓口を設置し、職・住・暮らしの総合的相談、提案体制を充実させます。 ◇産業づくり人材としての移住定住の促進 ・UJI ターン希望者の志向・希望に応じて、ハローワークと連携した職業支援、農業課のコーディネートによる就農支援、不動産事業者と連携した居住支援等をオーダーメイドで行い着地につなげていきます。 ◇地域における移住定住の促進 ・20地区の田舎へ還ろう戦略との連携を図り、地域における移住案内人・世話人による生活支援の仕組みづくり、空き家活用による住宅支援策の充実等を、地域と行政が協働して移住定住者を増やします。		
番号（4）	主管課	ムトスマちづくり推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 田舎へ還ろう戦略と中山間地域振興策を連動した各地区の検討 イ. 年度中 ウ. 具体的な取組につなげる	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	・田舎へ還ろう戦略は、地区の魅力の再発見を行いながら、それぞれの地区の資源を活かした地域振興策や交流人口拡大に向けた具体的な取組の検討をまちづくり委員会や地区の住民とともに進めています。 ・各地区では、地域資源、魅力、強みを活かした取組を行っています。 ・下久堅地区では、ひさかた和紙を活用した取組やふれあい交流館を活用した交流の促進など、上久堅地区では、農業法人の取組や小野子区の支援隊等の活動など、千代地区では、地域と協力隊員が連携しながら、よこねたんぼの活性化策をはじめとする様々な事業の取組など、龍江地区では、空き家を企業や農業研修生と結びつける取組など、三穂地区では、活性化プロジェクトの取組など、上村地区では協力隊員による自然体験プログラム、ESD、食育の取組など、南信濃地区では、ゲストハウスの取組や和田宿にぎやかし隊との連携による街道縁日の取組などを進めました。 ・本年度からスタートした第2次中山間地域振興計画に基づき、中山間地域の資源と都市のニーズを掛け合わせたビジネスモデルを構築する農村起業家育成スクールを実施しました。	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	・人口減少の著しい中山間地域については、人口減少の影響を最小限に留めて持続可能な地域づくりを進めていくことが急務です。 ・中山間地域が抱える課題や中山間ならではの魅力を様々な視点から総合的に捉え、それぞれの取組がより効果的に展開できるように地域の	

	<p>実態に合わせ、地域、関係団体及び行政が一体的に取り組むことが必要です。</p> <p>★新型コロナウイルスの影響により、会議やイベントが延期又は中止され、開催できない状況にあります。また、人の移動の自粛要請により、対面による取組ができない状況にあります。</p>
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none">・中山間各地区においては、それぞれの地区のまちづくり委員会がこれまでも様々な活動を実践し、地域づくりを進めてきています。こうした取組の中から、地域の課題解決に向けて継続的に実践する新たな事業体の設立の動きも出てきています。地域の方々が思いを共有しながら、試行錯誤を繰り返し、地域の魅力を高め、交流を促進し、移住定住につなげていく取組を、中山間地域振興計画に基づいて、地区との協働により推進していきます。・中山間地域が有する魅力や素材を地域資源としてコミュニティ・ビジネスにしていく取組や、7地区それぞれの個性を活かした住民主体の地域活性化に向けた取組が、さらに進展するよう支援・協働していきます。

基本目標 2：飯田市への人の流れをつくる

小戦略①：飯田だから実現できるライフスタイルの提案と受け皿づくり ◇移住希望者に向けた働きかけ・動機づけ ・移住定住促進のカギとなる「都市生活との対比を意識した飯田での暮らしのメリット、付加価値、実現可能なライフデザイン」をより明確にして発信します。 ・子育て世代を重点対象として、東京・名古屋での UJI ターンフェア等への参加、各種情報媒体の活用、お試し移住ツアーを継続開催し、人材誘致活動を行います。 ・移住相談から定住まで一貫して支援するワンストップ窓口を設置し、職・住・暮らしの総合的相談、提案体制を充実させます。 ◇産業づくり人材としての移住定住の促進 ・UJI ターン希望者の志向・希望に応じて、ハローワークと連携した職業支援、農業課のコーディネートによる就農支援、不動産事業者と連携した居住支援等をオーダーメイドで行い着地につなげていきます。 ◇地域における移住定住の促進 ・20地区の田舎へ還ろう戦略との連携を図り、地域における移住案内人・世話人による生活支援の仕組みづくり、空き家活用による住宅支援策の充実等を、地域と行政が協働して移住定住者を増やします。		
番号（5）	主管課	ムトスまちづくり推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 活用可能な空き家の抽出 イ. 年度中 ウ. モデル地区との連携により進める	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	・田舎へ還ろう戦略を推進していく上で、また、移住定住策を推進する上でも、仕事とともに、暮らしのベースとなる住宅の確保は必要不可欠な要素であり、年々増え続ける空き家の活用はそのための有力な手段の一つとなっています。 ・危険な空き家の対策とともに、空き家の予防策及び活用策を推進していくため、各地区まちづくり委員会が行う空き家対策と協働して取組を進めています。 ・令和元年度は、空き家バンク制度への新規登録件数 22 件、成約件数 12 件であり、例年よりも増加しており、登録物件の増加は、地域の空き家の掘り起こしの取組による効果と捉えています。 ・龍江地区では、龍江地域づくり委員会が中心となって独自調査を行い、所有者への交渉を進め、独自バンクの取組を推進しています。市の空き家バンクに搭載することへのハードルがある場合には一つの方法であり、市の空き家バンクを入り口として各地区への着地につなげていくためには必要な仕組みと考えています。 ・上久堅地区では、まちづくり委員会に「空き家対策特別委員会」を設置し、人口減少抑制のため、活用できる空き家については家主等に賃貸等を検討いただくなど、空き家対策が始動しました。 ・龍江地区の取組をモデルに、空き家活用を進めたい中山間地域と飯田地区へ展開を図りました。	

②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none">・空き家バンクへの登録件数は増加しましたが、まだまだ物件数が少なく利用希望に応えられない状況です。・各地区で課題となってきた空き家の解消と活用に向け、地区との連携等について、更なる検討を進める必要があります。
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none">・危険な空き家の対策とともに、空き家の予防策及び活用策を推進していくため、各地区まちづくり委員会が行う空き家対策と協働して取組を進めます。・空き家バンクを活用した改修費補助の周知を行い、空き家活用策の推進を図ります。

基本目標 2：飯田市への人の流れをつくる

小戦略①：飯田だから実現できるライフスタイルの提案と受け皿づくり ◇移住希望者に向けた働きかけ・動機づけ ・移住定住促進のカギとなる「都市生活との対比を意識した飯田での暮らしのメリット、付加価値、実現可能なライフデザイン」をより明確にして発信します。 ・子育て世代を重点対象として、東京・名古屋での UJI ターンフェア等への参加、各種情報媒体の活用、お試し移住ツアーを継続開催し、人材誘致活動を行います。 ・移住相談から定住まで一貫して支援するワンストップ窓口を設置し、職・住・暮らしの総合的相談、提案体制を充実させます。 ◇産業づくり人材としての移住定住の促進 ・UJI ターン希望者の志向・希望に応じて、ハローワークと連携した職業支援、農業課のコーディネートによる就農支援、不動産事業者と連携した居住支援等をオーダーメイドで行い着地につなげていきます。 ◇地域における移住定住の促進 ・20地区の田舎へ還ろう戦略との連携を図り、地域における移住案内人・世話人による生活支援の仕組みづくり、空き家活用による住宅支援策の充実等を、地域と行政が協働して移住定住者を増やします。		
番号（6）	主管課	ムトスマちづくり推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 地域における「移住案内人」や「世話人」による生活支援の仕組み イ. 年度中 ウ. (4)・(5) の取組の上に構築する	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	・田舎へ還ろう戦略の推進及び空き家の活用を目的として、空き家情報を把握し、活用に向けた仕組みの構築を図るとともに、移住希望者とのマッチングや地域とのコーディネートを行う受け皿となる「移住案内人」や暮らしの中での相談に乗る「世話人」が必要になります。 ・龍江地域づくり委員会では、移住希望者のニーズを聞き取って空き家を紹介する先進的な取組が実績を上げており、中山間地区を中心としたまちづくり委員会でも検討が進められています。	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	・移住案内人や世話人の設置に向けて、その取組が効果的に展開できるよう、地域と行政が協働して取り組むことが必要です。 ・移住希望者の身近な存在として、地域の実態に合わせ複数の移住案内人や世話人が必要です。 ・移住案内人や世話人による相談やサポートについては、過度な負担にならず、日常生活の中で普段のまま取り組んでいただくことが必要です。	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	・空き家の利用希望者への物件案内段階からの地区との連携についても検討を進め、「案内人」や「世話人」の設置について協議を進めます。 ・実際に移住された方が定住につながるように、地域コミュニティによるフォローや移住者同士のネットワークの充実を図り、移住後の満足度を高める取組が必要です。	

基本目標 2：飯田市への人の流れをつくる

小戦略①：飯田だから実現できるライフスタイルの提案と受け皿づくり ◇移住希望者に向けた働きかけ・動機づけ ・移住定住促進のカギとなる「都市生活との対比を意識した飯田での暮らしのメリット、付加価値、実現可能なライフデザイン」をより明確にして発信します。 ・子育て世代を重点対象として、東京・名古屋での UJI ターンフェア等への参加、各種情報媒体の活用、お試し移住ツアーを継続開催し、人材誘致活動を行います。 ・移住相談から定住まで一貫して支援するワンストップ窓口を設置し、職・住・暮らしの総合的相談、提案体制を充実させます。 ◆産業づくり人材としての移住定住の促進 ・UJI ターン希望者の志向・希望に応じて、ハローワークと連携した職業支援、農業課のコーディネートによる就農支援、不動産事業者と連携した居住支援等をオーダーメイドで行い着地につなげていきます。 ◇地域における移住定住の促進 ・20地区の田舎へ還ろう戦略との連携を図り、地域における移住案内人・世話人による生活支援の仕組みづくり、空き家活用による住宅支援策の充実等を、地域と行政が協働して移住定住者を増やします。◇産業づくり人材としての移住定住の促進 ・UJI ターン希望者の志向・希望に応じて、ハローワークと連携した職業支援、農業課のコーディネートによる就農支援、不動産事業者と連携した居住支援等をオーダーメイドで行い着地につなげていきます。		
番号（7）	主管課	産業振興課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 事業承継移住者 イ. 年度中 ウ. 民間プラットフォームを活用したマッチングにより誘導を促す	
年度末評価		
①取組の成果	・12支援機関、1支援事業者が参加して、地域ぐるみの「事業承継支援 飯田版プラットフォーム」を設立し、推進体制を整えることができました。 ・コアメンバー会議において、具体的な案件を差配するとともに、セミナーを開催することで、先送りとなりがちな経営課題に気づいてもらう機会を設けました。	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	・事業者の事業承継に対する心理的ハードルが高いため、第三者承継につなげにくい状況が続いています。 ・成功事例により飯田版プラットフォームの認知度を高め、相談者を増やしていく必要があります。 ・事業承継移住を実現させるためには、マッチングシステム「ビズマ」の活用が必要不可欠で、相談者への誘導が課題となっています。 ★新型コロナウイルス感染症の拡大が、中小・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業承継支援の対象事業者が増加することが懸念されます。	

<p>③今後の方向性 （新型コロナの影響に関する検討は今後行う）</p>	<p>・事業承継支援を加速するための新たな誘導策を検討し、明らかにしています。</p>
--	---

基本目標2：飯田市への人の流れをつくる

小戦略①：飯田だから実現できるライフスタイルの提案と受け皿づくり		
◇移住希望者に向けた働きかけ・動機づけ <ul style="list-style-type: none"> ・移住定住促進のカギとなる「都市生活との対比を意識した飯田での暮らしのメリット、付加価値、実現可能なライフデザイン」をより明確にして発信します。 ・子育て世代を重点対象として、東京・名古屋での UJI ターンフェア等への参加、各種情報媒体の活用、お試し移住ツアーを継続開催し、人材誘致活動を行います。 ・移住相談から定住まで一貫して支援するワンストップ窓口を設置し、職・住・暮らしの総合的相談、提案体制を充実させます。◇円滑な事業承継による地域経済の活性化 ・事業承継希望者に対するマッチング支援と相談業務を強化し、円滑な承継により地域経済の活性化を図ります。 ◇産業づくり人材としての移住定住の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・UJI ターン希望者の志向・希望に応じて、ハローワークと連携した職業支援、農業課のコーディネートによる就農支援、不動産事業者と連携した居住支援等をオーダーメイドで行い着地につなげていきます。 ◇地域における移住定住の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・20地区の田舎へ還ろう戦略との連携を図り、地域における移住案内人・世話人による生活支援の仕組みづくり、空き家活用による住宅支援策の充実等を、地域と行政が協働して移住定住者を増やします。 		
番号（8）	主管課	農業課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 関係団体とのコーディネート連携による就農支援 イ. 年度中 ウ. 当地域での就農に繋げる	
年度末評価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・Uターンした4名が認定新規就農者として営農を開始しました。 ・南信州・担い手就農プロデュース（JA・町村連携）、雇用を希望する農業法人との連携により、地域一体となった相談や就農のサポート体制が強化されてきました。 ・お試し住宅を活用した就農者向けワーキングホリデーを開始し、相談者に応じて農業や暮らしを体験できる機会を提供しました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・お試し住宅を活用して農業や暮らしを体験できる機会を提供しながら、就農希望者のニーズを捉えて相談対応していく必要があります。 ・就農だけでなく「農ある暮らし」の相談者には、市民農園、ワーキングホリデー等の制度案内を充実させ、移住定住推進の取組と連携した相談対応が求められています。 ★就農相談会、お試し住宅を活用した訪問体験が困難なため、情報通信の活用など継続して相談できる仕組みを検討する必要があります。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・南信州・担い手就農プロデュースや農業法人等と連携して、就農希望者の相談、訪問見学会を開催します。就農意欲の高い相談者への情報発信による継続した対応により就農者等の確保に取り組みます。 ・農業振興センターと連携して、就農者や農ある暮らしを求める方に提供できるよう、空き家等の情報収集を進めます。 	

基本目標 2：飯田市への人の流れをつくる

<p>小戦略①：飯田だから実現できるライフスタイルの提案と受け皿づくり</p> <p>◇移住希望者に向けた働きかけ・動機づけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住定住促進のカギとなる「都市生活との対比を意識した飯田での暮らしのメリット、付加価値、実現可能なライフデザイン」をより明確にして発信します。 ・子育て世代を重点対象として、東京・名古屋での UJI ターンフェア等への参加、各種情報媒体の活用、お試し移住ツアーを継続開催し、人材誘致活動を行います。 ・移住相談から定住まで一貫して支援するワンストップ窓口を設置し、職・住・暮らしの総合的相談、提案体制を充実させます。 <p>◇円滑な事業承継による地域経済の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業承継希望者に対するマッチング支援と相談業務を強化し、円滑な承継により地域経済の活性化を図ります。 <p>◇産業づくり人材としての移住定住の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・UJI ターン希望者の志向・希望に応じて、ハローワークと連携した職業支援、農業課のコーディネートによる就農支援、不動産事業者と連携した居住支援等をオーダーメイドで行い着地につなげていきます。 <p>◇地域における移住定住の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20地区の田舎へ還ろう戦略との連携を図り、地域における移住案内人・世話人による生活支援の仕組みづくり、空き家活用による住宅支援策の充実等を、地域と行政が協働して移住定住者を増やします。 		
番号（9）	主管課	金融政策課
<p>当事者目標</p> <p>ア. 何を</p> <p>イ. いつまでに</p> <p>ウ. どのような状態にする</p>	<p>ア 若者等で、飯田へ移住して起業・新事業展開を目指す者</p> <p>イ 年度中</p> <p>ウ 起業等を目指す者が必要とする経営技術、起業場所、財務知識に関する具体的支援をし、実際の起業の実現へ導く</p>	
<p>年 度 末 評 価</p>		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・移住予定者の起業・新事業展開に関する相談件数は7件となりました。 ・「ハジメマシテ、飯田」は2,000件を超えるフォロワーを獲得しました。 	
<p>②取組の課題</p> <p>※新型コロナウイルスの影響による課題は★印</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・移住予定者の起業、創業支援については、当課からの仕掛けが難しく待ちの姿勢になるため案件数が少ない状況です。 ・「ハジメマシテ、飯田」を活用し、「飯田での起業」、「飯田での暮らし」、「飯田の魅力」を発信し移住定住起業に繋がります。 	
<p>② 今後の方向性</p> <p>（新型コロナの影響に関する検討は今後も行う）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住部門との連携を密にすることで、起業・新事業展開する者の把握を行い支援に結びつけます。 ・「ハジメマシテ、飯田」のフォロワー獲得のために SNS 広告を活用してまいります。 	

基本目標 2：飯田市への人の流れをつくる

小戦略②：観光産業を基軸とした交流人口の拡大－DMO と連携した観光誘客、天龍峡と遠山郷－ ◇当地域の観光推進の中核組織として、日本版DMOの正式登録（2018年12月）となった(株)南信州観光公社とともに「旅の目的提案」としてのプロモーションを強化し、「インバウンド誘客」や「体験」を視野に地域の観光資源を組合わせたプログラムを造成します。 ◇観光旅行（県外・海外）誘客を強化し、外貨獲得と共に、観光客と地域住民等による多様な交流を演出し、交流人口の拡大を図ります。 ◇天龍峡においては、天龍峡周辺の多様な拠点の活用や周遊滞在型観光の戦略の構築を進めます。（天龍峡 IC 休憩施設等の利活用の検討及び(仮称)天龍峡大橋に繋がる遊歩道やガイダンス施設等整備を推進） ◇遠山郷においては、遠山郷観光戦略計画の実施、ウェルネスツーリズムをベースにしたツアー造成、「食」の開発ほか地元ガイドの養成、二次交通の構築に取り組めます。		
番号（1）	主管課	観光課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 地域資源を活用したツアー イ. 年度を通して ウ. 造成、発信、催行する	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地域づくり法人(地域連携DMO)(株)南信州観光公社と連携し、当地域の自然、伝統文化や芸能、イベント催事等と組み合わせたツアーを33本造成発信し、26本催行（4本不催行、3本中止）により誘客を図りました。 ・地域連携DMO会員との協働から、首都圏等における物産展、誘客宣伝キャラバン等において、地域の資源や魅力を発信しました。 	
② 取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活かしたツアーの継続実施が、(株)南信州観光公社手配による、他社の「募集型企画旅行」造成へと繋がる、情報発信、営業宣伝活動の強化が必要です。 ・リニア中央新幹線長野県駅が飯田 IIDA であることが知られていないなど、飯田の認知度を向上させる必要があります。 ★新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、積極的な誘客戦略が行えない状況にあります。 	
③今後の方向性 （新型コロナの影響に関する検討は今後行う）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に人を呼び込む中核組織、観光地域づくり法人(地域連携DMO)(株)南信州観光公社と連携し、飯田 IIDA の認知度向上、旅の目的提案エリアプロモーションの強化から、観光を切り口とした地域振興を進めます。 ・観光地域づくり法人、地域、行政が連携し、地域資源を磨き上げ、光る素材を活かした誘客提案を進めます。 	

基本目標 2：飯田市への人の流れをつくる

小戦略②：観光産業を基軸とした交流人口の拡大－DMO と連携した観光誘客、天龍峡と遠山郷－ ◇当地域の観光推進の中核組織として、日本版DMOの正式登録（2018年12月）となった(株)南信州観光公社とともに「旅の目的提案」としてのプロモーションを強化し、「インバウンド誘客」や「体験」を視野に地域の観光資源を組合わせたプログラムを造成します。 ◇観光旅行（県外・海外）誘客を強化し、外貨獲得と共に、観光客と地域住民等による多様な交流を演出し、交流人口の拡大を図ります。 ◇天龍峡においては、天龍峡周辺の多様な拠点の活用や周遊滞在型観光の戦略の構築を進めます。（天龍峡 IC 休憩施設等の利活用の検討及び(仮称)天龍峡大橋に繋がる遊歩道やガイダンス施設等整備を推進） ◇遠山郷においては、遠山郷観光戦略計画の実施、ウェルネスツーリズムをベースにしたツアー造成、「食」の開発ほか地元ガイドの養成、二次交通の構築に取り組めます。		
番号（2）	主管課	観光課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. インバウンド観光への適切な対応 イ. 年度中 ウ. 発信力を高めるとともに受入体制を整備する	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・国内各地で開催された、海外エージェント及びマスメディアへの商談会へ参加し、地域観光資源を活かしたプログラム等を直接プロモーションする活動を実施しました。 ・前年度に開催した三遠南信伊勢志摩広域観光連携協議会による海外エージェントの招聘事業により、タイ国から2本のツアー催行へ繋げる事ができました。 ・訪日教育旅行団体についても、市内の学校との交流を含めて受入を継続して行いました。 ・中部国際空港(株)との連携で、空港内に外国語パンフレットの配架や多言語情報サイトに市内情報の新規掲載を行いました。合わせて広報担当者の市内への招聘、FITによるレンタカー利用での来訪促進の推進事業 roadtrip-japan.com によるプロモーションビデオ映像の発信も行いました。 	
② 取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・地域観光資源を組合わせたプログラム造成については、外国人目線を入れた内容を構築していく必要があります。 ★新型コロナウイルス感染症の影響により、訪日教育旅行の中止が相次ぎ下期の受入事業は行う事ができませんでした。 ★来年度の上期についても新型コロナウイルスの終息が見通せない中、訪日教育旅行受入や計画されている海外誘客ツアーの催行が厳しい情勢となっています。 ★新型コロナウイルスの影響下では、今後も商談会等の開催に支障が出てくると考えられます。 	

<p>③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)</p>	<ul style="list-style-type: none">・地域連携 DMO(株)南信州観光公社及び中部国際空港(株)等の関係団体と連携して、各種の海外からの誘客事業を継続して実施します。・IIDA ブランドの認知度向上のため、各商談会や東京オリパラを機会に直接的発信活動を行います。・新型コロナウイルス影響で、世界的な行動が抑制される中でインターネット環境を活用した情報発信を更に進めていきます。
--	--

基本目標 2：飯田市への人の流れをつくる

<p>小戦略②：観光産業を基軸とした交流人口の拡大－DMO と連携した観光誘客、天龍峡と遠山郷－</p> <p>◇当地域の観光推進の中核組織として、日本版DMOの正式登録（2018年12月）となった(株)南信州観光公社とともに「旅の目的提案」としてのプロモーションを強化し、「インバウンド誘客」や「体験」を視野に地域の観光資源を組合わせたプログラムを造成します。</p> <p>◇観光旅行（県外・海外）誘客を強化し、外貨獲得と共に、観光客と地域住民等による多様な交流を演出し、交流人口の拡大を図ります。</p> <p>◇天龍峡においては、天龍峡周辺の多様な拠点の活用や周遊滞在型観光の戦略の構築を進めます。（天龍峡 IC 休憩施設等の利活用の検討及び(仮称)天龍峡大橋に繋がる遊歩道やガイダンス施設等整備を推進）</p> <p>◇遠山郷においては、遠山郷観光戦略計画の実施、ウェルネスツーリズムをベースにしたツアー造成、「食」の開発ほか地元ガイドの養成、二次交通の構築に取り組めます。</p>		
番号（3）	主管課	観光課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 「人」の魅力に焦点を立てた観光コンテンツ イ. 年度中 ウ. 造成する	
年度末評価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ TOJ（観客数 39,000 人）、飯田りんごん（観客数 30,000 人）、時又灯ろう流し（観客数 30,000 人）、南信州獅子舞フェスティバル（観客数 26,000 人）については、大きなトラブルもなく催行することができました。うち、TOJ（中部三県：風の旅行社）及び南信州獅子舞フェスティバル（南信州観光公社）については、イベントも観光素材にしたツアーを催行しました。 ・ 首都圏エリア事業については、天龍峡大橋開通やそらさんぼ天龍峡を新たな強みとし、情報発信拠点（KAIDO カフェ）による常設・特別展示などを実施しました。また、継続的な物販事業により、当地域の観光コンテンツの露出強化に努めました。（親子を対象にした農家民泊ツアーは人数が集まらず不催行） ・ 観光情報を含めた当地域の魅力発信は、継続的な南信州ナビや観光情報誌への掲載、観光プロモーションなどを実施しました。加えて、SNS等やメディアと連携した効果的な観光誘客手法を検討することが必要です。 ・ オリパラ関連事業について、しながわハウス（パブリックビューイング）におけるプロモーションに向け、品川区オリンピック・パラリンピック準備課や IIDA ブランド推進課と連携しながら、獅子舞保存会や大名行列保存会と出展についての準備を実施しました。 	
② 取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベントを含めた観光素材を活用した旅行商品等の造成については、今後、JR や多くの関係機関と連携した事業展開が必要です。 ・ 首都圏エリア等をターゲットにした交流事業では、事業自体を当地域への誘客活動へ特化した事業への転換を図る。現在のツアーだけでなく首都圏の旅行代理店による商品造成が必要で、募集告知などについては、品川区やケーブルテレビ品川等との連携強化によることが必要 	

	<p>です。</p> <ul style="list-style-type: none"> 効果的な観光情報発信については、多様なメディアに対応できる映像コンテンツについて、まずは春夏秋冬に対応できる旬の素材をストックする必要があります。
<p>③今後の方向性 （新型コロナの影響に関する検討は今後行う）</p>	<ul style="list-style-type: none"> イベントによる誘客については、単発イベントの旅行商品造成は難しい側面があるなか継続的なツアー造成を実施するが、なかでも南信州獅子舞フェスティバルについては JR 飯田駅との連携により、ウォーキング事業へ組み込むことによる相乗効果を図ります。 首都圏エリア事業については、継続的なツアー造成にくわえ、首都圏旅行代理店にてツアー造成をすることにより、当地域の魅力を発信するとともに南信州サポーターの獲得を目指します。また、新たなツアーについては、品川区やケーブルテレビ品川との連携を強化するとともに、対象を商店街や町会などにも拡充します。 観光情報を含めた当地域の魅力発信は、天龍峡大橋やそらさんぽ天龍峡をはじめ、旬の観光素材にフォーカスしながら SNS 等やメディアと連携した事業を展開します。（デジタルサイネージ、首都圏及び中京圏に向けた動画配信など） オリパラ関連事業については、オリパラ開催の動向に注視しながら準備を進めます。

基本目標 2：飯田市への人の流れをつくる

小戦略②：観光産業を基軸とした交流人口の拡大－DMO と連携した観光誘客、天龍峡と遠山郷－ ◇当地域の観光推進の中核組織として、日本版DMOの正式登録（2018年12月）となった(株)南信州観光公社とともに「旅の目的提案」としてのプロモーションを強化し、「インバウンド誘客」や「体験」を視野に地域の観光資源を組合わせたプログラムを造成します。 ◇観光旅行（県外・海外）誘客を強化し、外貨獲得と共に、観光客と地域住民等による多様な交流を演出し、交流人口の拡大を図ります。 ◇天龍峡においては、天龍峡周辺の多様な拠点の活用や周遊滞在型観光の戦略の構築を進めます。（天龍峡 IC 休憩施設等の利活用の検討及び(仮称)天龍峡大橋に繋がる遊歩道やガイダンス施設等整備を推進） ◇遠山郷においては、遠山郷観光戦略計画の実施、ウェルネスツーリズムをベースにしたツアー造成、「食」の開発ほか地元ガイドの養成、二次交通の構築に取り組めます。		
番号（4）	主管課	観光課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 天龍峡一帯の多様な拠点 イ. (仮称) 天龍峡大橋の開通に合わせて ウ. 有機的に結び付け「賑わい創出」を推進する	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・天龍峡大橋開通に向けて、おもてなし戦略の実施のためパンフレットやポスターの作成配布等を実施しました。 ・名勝ガイダンス施設「よって館天龍峡」が竣工し、天龍峡の魅力を発信する拠点整備が概ね終了しました。 ・温泉交流館、ガイダンス施設、そらさんぽ天龍峡、遊歩道等の周遊プランの設定と活用について、周辺の拠点施設と連携して滞在型周遊観光に向けた取り組みを進めました。 	
② 取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き天龍峡およびその周辺の活性化に向けて、観光コンテンツの開発を地域や関係者と連携して進める必要があります。 ・天龍峡と遠山郷、中山間地域を結ぶツアーの実施に向けた取組を進める必要があります。 	
③ 今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・天龍峡大橋「そらさんぽ天龍峡」を新たな観光スポットとして、観光誘客及びおもてなし戦略に取り組みます。 ・広域観光と連携し地域の価値を再発見し周遊観光を推進します。 ・新たな体験プログラムの構築について、(株)南信州観光公社と連携して取り組みを進めます。 	

基本目標 2：飯田市への人の流れをつくる

小戦略②：観光産業を基軸とした交流人口の拡大－DMO と連携した観光誘客、天龍峡と遠山郷－ ◇当地域の観光推進の中核組織として、日本版DMOの正式登録（2018年12月）となった(株)南信州観光公社とともに「旅の目的提案」としてのプロモーションを強化し、「インバウンド誘客」や「体験」を視野に地域の観光資源を組合わせたプログラムを造成します。 ◇観光旅行（県外・海外）誘客を強化し、外貨獲得と共に、観光客と地域住民等による多様な交流を演出し、交流人口の拡大を図ります。 ◇天龍峡においては、天龍峡周辺の多様な拠点の活用や周遊滞在型観光の戦略の構築を進めます。（天龍峡 IC 休憩施設等の利活用の検討及び(仮称)天龍峡大橋に繋がる遊歩道やガイダンス施設等整備を推進） ◇遠山郷においては、遠山郷観光戦略計画の実施、ウェルネスツーリズムをベースにしたツアー造成、「食」の開発ほか地元ガイドの養成、二次交通の構築に取り組めます。		
番号（5）	主管課	観光課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 遠山郷の観光を切り口にした地域振興策 イ. 年度中 ウ. 多様な主体で取り組む	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遠山郷関係ツアーについて、(株)南信州観光公社及び地域の関係団体と企画段階から調整を行いツアー 8 本の催行、参加者 103 名でした。 ・ ジオパークガイド養成講座を実施しました（全 8 回延べ 75 名参加） ・ ほんもの体験（行きつけの田舎＝関係人口の創出を目指して）のリピーターづくりに向けて、10/4～10/6 に都心で活躍している発信力のあるクリエイター（4 名）を南信濃地区で受け入れ、視察ツアーを実施しました。 ・ 体験プログラム・ガイドインストラクター上級者研修を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で延期となりました。 	
② 取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遠山郷の魅力を再発見できるように、遠山郷関係ツアーの継続的な造成、発信が必要です。 ・ ガイド養成に参加いただいた方々の活躍の機会の提供が必要です。 ・ 遠山郷周遊 2 次交通の実施については、採算性や近隣施設への経済効果の分析手法について検討が必要です。 ・ 公共施設マネジメントによる観光施設のあり方については、指定管理者や地域との関係を重点に置き方向性をまとめていく必要があります。 ・ かぐらの湯の今後の方向性について、早急に方針をまとめる必要があります。 ★新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、積極的な誘客活動を行えない状況です。 	
③ 今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遠山郷の魅力を発信するツアーの実施や、継続可能な周遊 2 次交通の仕組みづくりを進めます。 ・ 公共施設マネジメントによる観光施設のあり方の検討について、核となる施設の安定的な経営に向けた指導・支援を行う必要があります。 	

	<ul style="list-style-type: none">・地域が中心となった、かぐらの湯検証委員会（仮称）の取組を支援するとともに、かぐらの湯の今後の方向性について、地域とともに検討し方針をまとめます。★新型コロナウイルス感染症の収束後、積極的な誘客を進めます。
--	--

基本目標 2：飯田市への人の流れをつくる

小戦略③：魅力的な中心拠点の形成	
◇リニア中央新幹線長野県駅を見据えた中心市街地（中心拠点）の魅力づくりのために第3期中心市街地活性化基本計画の策定を進めます。	
番号（1）	主管課 商業・市街地活性化課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 第3期中心市街地活性化基本計画の策定 イ. 年度中 ウ. 多様な主体の参加により、検討を進める
年度末評価	
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> 次期計画の策定に向けて、関係する市民や地域、事業者からなる「飯田丘のまち会議」を開催し、計画策定から実施に至るまで、検討を行いました。 策定した原案をもとに、市役所内の庁内サポート会議等でさらに検討を行い、計画策定に向けた手続きをさらに進め、内閣府の認定に向けた最終調整までを進めました。 なお、令和2年3月末には、まとめと今後の取組をさらに進めるための勉強会及び検討会を予定していましたが、新型コロナウイルスの影響から開催中止となっています。
② 取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度からは、実際に計画を進めていく段階となります。 関係地区、事業者、団体などと連携し、ともに力を出し合っ、中心市街地がこれまでに築き上げてきたハード、ソフト両面のストックを十分に生かしながら、事業推進をすることが課題となります。 ★多様な主体の参加により、事業の検討、実施を進めていくか、新型コロナウイルスの影響により、事業推進に大きな影響が出ており、動向を見極めながら、対応していきます。
③ 今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後も行う)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響下にあつて、すでにこれまでのソフト的な成果である丘のまちバルを母体に「空き家を出さない取組」としてクラウドファンディング事業も立ち上がっています。 今年度は、情勢を見極めつつ、知恵と力を集約して、現状への対応を進めつつ、具体的な事業展開に向けた準備を進めていきます。

基本目標 2：飯田市への人の流れをつくる

小戦略④：「小さな世界都市」を目指すブランディング・プロモーションの推進		
◇「小さな世界都市」の実現に向け、飯田のブランディング・プロモーションを推進する新たな仕組みをつくりまします。		
◇「IIDAブランドを魅せる」、「新たな価値を共創する」、「地域資源を磨き上げる」を柱とする実践的なプロジェクトを、市民・地域・事業者・有識者等と連携して取り組みまします。		
番号（1）	主管課	IIDAブランド推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 多様な主体が共創する場「IIDAブランド推進会議」 イ. 4月に発足させ、以後継続して ウ. 戦略的取組を企画立案し、展開する	
番号（2）	主管課	IIDAブランド推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. IIDAブランド イ. 東京オリ・パラ等を好機として ウ. 戦略的な情報発信を展開する	
※当初計画の「IIDAブランド推進会議（仮称）」組織化は、東京オリ・パラでのプロモーションの取組実績を踏まえ組織化することとし、東京オリ・パラの経験をステップとする段階的な進め方へ見直しました。ついては、当初当事者目標（1）（2）の取組を以下当事者目標（1）（2）へ見直し、2つの目標を一体として進めました。		
番号（1）	主管課	IIDAブランド推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 東京オリ・パラを好機とした「飯田・IIDA」のプロモーションを実施する体制 イ. 年内に中核メンバーで立上げ、東京オリ・パラ本番に向け参画の輪を広げる ウ. 国内外のヒトが「飯田・IIDA」を知って、関心を持ってもらえるようにする	
番号（2）	主管課	IIDAブランド推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. IIDAブランド イ. 東京オリ・パラ等を好機として ウ. 戦略的な情報発信を展開する	
年度末評価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年東京オリ・パラ期間中に展開する予定だった「飯田・IIDA」のプロモーション活動について、これまでの外国人の受入れ等（※1）により蓄積したノウハウと、大学連携・都市間交流によるネットワーク（※2）を活かすとともに、市内外関係者・団体等と調整して骨子を組立てました。 ・東京オリ・パラに向けた機運醸成としてR2年2月に都内で開催した「IIDAブランディングセッション」で、飯田と関係のある大学研究者、メディア関係者等へプロモーション骨子を発表し共有しました。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>（※1）H29 ロンドンビジネススクール、H30 インシアード、AVIAMA 総会・関連行事</p> <p>（※2）津田塾大学、浅草神社、品川区、原宿表参道穂田商店会</p> </div>	

②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	★東京オリ・パラの開催延期によって、「飯田・IIDA」のプロモーションに関する取組の流れを切らさないために、多様な主体と連携してプロモーション活動の効果を最大化していけるように取り組む必要があります。（※新型コロナウイルスの影響を考慮して）
③今後の方向性 （新型コロナの影響に関する検討は今後行う）	・2021年夏開催予定の東京オリ・パラの機会に、「飯田・IIDA」のユニークなモノ・コトを五感で感じて印象に残るプロモーションを実現することを目標に、関係する多様な主体の皆さんと連携し企画内容の熟度を高め、スケジュール感を持って取組を進めます。

基本目標 2：飯田市への人の流れをつくる

小戦略④：「小さな世界都市」を目指すブランディング・プロモーションの推進		
◇「小さな世界都市」の実現に向け、飯田のブランディング・プロモーションを推進する新たな仕組みをつくります。		
◇「IIDA ブランドを魅せる」、「新たな価値を共創する」、「地域資源を磨き上げる」を柱とする実践的なプロジェクトを、市民・地域・事業者・有識者等と連携して取り組みます。		
番号（3）	主管課	IIDA ブランド推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 首都圏企業・メディア、クリエイティブな若者・外部人材 イ. 年度を通して ウ. 関係性を構築して、地域の課題解決への挑戦、新たな暮らし方、働き方などのモデルを共創する	
年度末評価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化を目的として KDDI(株)と締結した連携協定(H30)を基に、ヴァーチャルキャラクターを使ったインバウンド受入れ、VR(※1)と連動した自動運転による観光案内の取組(H30)を経て、令和元年度の取組として、11月3日に開催された「丘フェス」を契機として、同フェスキャラクター「ナミキちゃん」を活用したAR(※2)コンテンツ体験スタンプラリー「丘のまちメンバーズ制度」を始めました。その後継続して運営しており、現在では全国からおよそ100名のメンバー登録があります。 ・「飯田丘のまちフェスティバル」では、キャラクターデザイナー・漫画家の貞本義行氏をゲストに迎えた「後夜祭」を実施し、これまでで最高の290人が参加する盛上がりを見せました。後夜祭を含めフェスティバル全体の内容を(株)KADOKAWA 企画による取材を取り付け、同社が展開するウォーカープラス WEB 配信によってサブカルの大祭典の様子を発信されました。 ・ブランディング事業のネットワークをきっかけとして、声優に憧れる若者がチャレンジする「国際声優コンテスト『声優魂』中部大会 in 丘フェス」の県内初開催(※3)につながりました。 ・都内シェアオフィスを拠点として、飯田の地域課題をテーマにワークショップを行い、各種メディア・クリエイティブ人材の興味を深め、関係性を構築しました。 ・飯田の人や資源に魅力を感じ、当地を訪問される方々の中には、全国で活躍するIT 専門家や発信力のある方も見られ、当地と具体的な関係を持ってくれる例が出ています。また、実際に当地での創業や移住を検討される方も生まれてきました。 	
(※1) 仮想の世界を現実のように体験できる技術 (※2) 現実の世界に仮想の世界を重ね体験できる技術 (※3) 8月11日開催、主催：飯田丘のまちフェスティバル実行委員会、協力：国際声優育成協会		

<p>②取組の課題</p> <p>※新型コロナウイルスの影響による課題は★印</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに始めた「丘のまちメンバーズ制度」では、メンバーの拡大に向け制度の魅力を高める必要があります。 ・新たな首都圏企業等と関係を構築するため、これまで以上に地域資源に関する掘り下げの必要があります。 ・オンラインによるきっかけづくりや関係性構築が進む中で、オフラインの価値を共有し、共創の取組につなげるかが重要な視点です。 ★人の移動が制限されることで「関係人口」構築の取組や、外部人材と地域の資源や人との協働による事業化のあり方に変化が生じています。
<p>③今後の方向性</p> <p>（新型コロナの影響に関する検討は今後行う）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「丘のまちメンバーズ制度」のメンバーの拡大に向け、KDDI(株)、関係団体等と協働して体験ポイントの増設、ARコンテンツの磨き上げ、参加施設・店舗の増加に取り組めます。 ・地域活力の維持向上と市民協働による課題解決のために、外部人材の専門性と地域への関心を引き出す機会提供を継続します。 ※関係人口構築の取組として小戦略①で推進します。

基本目標 2：飯田市への人の流れをつくる

小戦略④：「小さな世界都市」を目指すブランディング・プロモーションの推進		
◇「小さな世界都市」の実現に向け、飯田のブランディング・プロモーションを推進する新たな仕組みをつくりまします。		
◇「IIDA ブランドを魅せる」、「新たな価値を共創する」、「地域資源を磨き上げる」を柱とする実践的なプロジェクトを、市民・地域・事業者・有識者等と連携して取り組みまします。		
番号（4）	主管課	IIDA ブランド推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 飯田の多様な地域資源 イ. 年度を通して ウ. 共感が得られ記憶に残るストーリー性を磨き上げ、発信につなげる	
年 度 末 評 価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・津田塾大学、法政大学と連携して、国内外から来訪のある東京シテイエアターミナルや浅草神社で、水引ワークショップ、「飯田・IIDA」の魅力発信を行うとともに、津田塾大学とは、水引を使ったノベルティ(ストラップ)の製作や、「水引」×「オリンピック・障がい者・子ども・外国人」をテーマとしたグッズの提案、試作をするなど、東京オリ・パラへ弾みをつける取組を実施しました。 ・WEB サイト「visitiida.com(H29 年度開設)」で発信する「飯田・IIDA」の魅力がより伝わるように、飯田コアカレッジ等と連携して、天龍峡大橋で注目される天龍ライン下りの 360 度映像、リニア駅周辺整備基本設計「飯田・リニア駅前デザインノート」に係るイメージ動画を追加公開したほか、多言語表記 7 言語のうち英語・中国語の表現をより分かりやすく修正しました。 ・「人口当たりの焼肉店舗数日本一」を活かすため、北海道北見市、三重県松阪市と共に、「焼肉」をテーマとして地方都市が連携する「焼肉食文化のまち連合」の準備を進めました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等と連携した「飯田・IIDA」の魅力発信の取組を継続することにより、ノウハウが蓄えられ体制が整い、東京オリ・パラやそれ以降の取組につながると見込まれます。 ・「焼肉のまち飯田」は地元では知られていますが、全国的な認知度向上に取り組む必要があります。 ★新型コロナウイルスの影響によるイベント自粛のため、「焼肉食文化のまち連合」の正式な発足に至っていません。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後も行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・「飯田・IIDA」の魅力発信を継続するため、大学等と連携した若者の視点、グローバルな視点や専門的知見から発信方法の研究をするとともに、この取組に協力いただける新たな学生の獲得に努めます。 ・「焼肉食文化のまち連合」発足を契機として、関係者等が一体となり「焼肉のまち飯田」の認知度を高める取組を推進します。 	

基本目標3：地育力が支える学び合いで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む

小戦略①：飯田らしい小中連携・一貫教育の推進		
<p>◇飯田市は、学力・体力の向上と生徒指導の充実及び不登校問題などの教育的課題を解決するために小中連携・一貫教育を進めています。小中が連携し学校や地域の特色を生かした中学校区ごとに重点課題を設定して、発達段階に応じた小中9年間を通した一貫性のある教育カリキュラムの作成や教育活動を進めます。</p> <p>◇小中9年間の一貫カリキュラムは、各中学校区の「総合的な学習の時間」「キャリア教育」「外国語教育」について引き続き取り組みます。</p> <p>◇小中学校における全体の不登校児童及び生徒数は横ばいの状況にあることから、飯田市不登校対策5つのアクションを徹底します。</p> <p>◇子どもたちの学習保障に対応するため、関係機関との幅広い連携を進めると共に、いじめ、不登校などの背景にある家庭的な問題に対応するために、新たにスクールソーシャルワーカー（SSW）との連携を強化します。</p>		
番号（1）	主管課	学校教育課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 中1ギャップによる不登校生徒数 イ. 年度を通して ウ. 減少させる	
年度末評価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・年間30日以上の不登校児童生徒数は、小学校で47名、中学校で108名、合計で155名（前年比で小学校+5名、中学校+25名、全体で+30名）となっています。 ・中学校1年生の新規不登校は27名で、前年度比+12名、一昨年度比+21名となっています。 ・長期欠席が改善、解消された児童生徒数は、小学校24名、中学校25名となっています。 ・県スクールソーシャルワーカーの増員により、個々の内容に応じた連携が深まりました。 ・新たに実施した夏体験活動では、生徒同士のつながりから徐々に登校できるようになった事例がありました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の新規不登校生徒が増加傾向にあるのが課題です。特に1年生は、小6時7名から28名に。2年生は、中1時22名から48名に増加しました。中学校2年時になるときに学級編成替えを行っている学校も多く、学級編成替え後のお互いを認め合える人間関係作りにつながる学級経営や授業展開の工夫が必要です。 ★長期間の臨時休業が続いたことにより、また、感染防止に配慮した学校生活となることから、平常時以上に児童生徒への支援が必要です。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校の未然防止につながるように、小中連携・一貫教育で、小中間の児童生徒理解をより深めていきます。 ・お互いを認め合える人間関係作りを、小学校中学校共通の視点で見直します。 ・飯田市における不登校対策「5つのアクションプラン」に基づき、各学校での取組を見直します。 	

	<ul style="list-style-type: none">・不登校児童生徒の社会的自立支援のために、外部機関との情報共有や連携強化をさらに進めます。
--	---

基本目標3：地育力が支える学び合いで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む

小戦略①：飯田らしい小中連携・一貫教育の推進		
<p>◇飯田市は、学力・体力の向上と生徒指導の充実及び不登校問題などの教育的課題を解決するために小中連携・一貫教育を進めています。小中が連携し学校や地域の特色を生かした中学校区ごとに重点課題を設定して、発達段階に応じた小中9年間を通した一貫性のある教育カリキュラムの作成や教育活動を進めます。</p> <p>◇小中9年間の一貫カリキュラムは、各中学校区の「総合的な学習の時間」「キャリア教育」「外国語教育」について引き続き取り組みます。</p> <p>◇小中学校における全体の不登校児童及び生徒数は横ばいの状況にあることから、飯田市不登校対策5つのアクションを徹底します。</p> <p>◇子どもたちの学習保障に対応するため、関係機関との幅広い連携を進めると共に、いじめ、不登校などの背景にある家庭的な問題に対応するために、新たにスクールソーシャルワーカー（SSW）との連携を強化します。</p>		
番号（2）	主管課	学校教育課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 次期学習指導要領に準拠した9年間の中学校区ごとのカリキュラム イ. 年度末までに ウ. 漸次作成する	
年度末評価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田市外国語教育における小中一貫カリキュラム（CAN-DOリスト）を作成し、それに基づいた実践を各学校で取り組み始めました。小中学校の教諭がお互いの授業を見合ったり、お互いの授業に参加したりして、小学校の外国語から中学校の英語への接続について研究を深めることができました。 ・「ふるさと学習」をもとに「キャリア教育」の視点でカリキュラムを見直し、9年間でどのようなキャリア育成を目指すのか話し合いがもたれました。キャリアパスポートも作成され、小・中一貫したキャリア形成の試みが始まりました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語教育における小中一貫カリキュラムは作成されましたが、今後、小学校と中学校で、中学校区ごとのカリキュラム実践を進める必要があります。 ・「キャリア教育」の視点で、今までの総合的な学習の時間の取組を見直し、さらに改善を加えていく必要があります。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後も行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語教育では、小中学校の教員のさらなる交流を進め、お互いにどのような授業を行っているのか情報交換し、中学校区ごとのカリキュラム実践を進め、日々の授業改善に生かしています。 ・キャリア教育の視点で、9年間を通した実践を見直し、発達段階に応じたキャリア形成ができるようにキャリアパスポートなども有効に活用しながら取り組んでいきます。 	

基本目標3：地育力が支える学び合いで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む

小戦略①：飯田らしい小中連携・一貫教育の推進		
<p>◇飯田市は、学力・体力の向上と生徒指導の充実及び不登校問題などの教育的課題を解決するために小中連携・一貫教育を進めています。小中が連携し学校や地域の特色を生かした中学校区ごとに重点課題を設定して、発達段階に応じた小中9年間を通した一貫性のある教育カリキュラムの作成や教育活動を進めます。</p> <p>◇小中9年間の一貫カリキュラムは、各中学校区の「総合の時間」「キャリア教育」「外国語教育」について引き続き取り組みます。</p> <p>◇小中学校における全体の不登校児童及び生徒数は横ばいの状況にあることから、飯田市不登校対策5つのアクションを徹底します。</p> <p>◇子どもたちの学習保障に対応するため、関係機関との幅広い連携を進めると共に、いじめ、不登校などの背景にある家庭的な問題に対応するために、新たにスクールソーシャルワーカー（SSW）との連携を強化します。</p>		
番号（3）	主管課	学校教育課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア 遠山中学校区3校において イ 年度末までに ウ 地域の自然と文化に根ざす ESD を実践する	
年 度 末 評 価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・遠山中学校が、長年の霜月祭りの神楽舞の継承教育および地域課題を探究的に学ぶESDとしての総合的な学習の時間の実践を評価され、第50回「博報賞」を受賞しました。 ・和田小、上村小において、社会科や総合的な学習の時間を中心に、地域づくりに尽くした先人の生き方、現在地域の持続可能性を豊かにする取り組みをしている人たちについて探究する学習に取り組み、特に全国へき地教育研究大会長野大会では、天龍小も含めた3校による遠隔授業による学びが、高い評価を得ました。 ・遠山中においてはESDとしての学有林学習、和田小、上村小においてはESDとしてのみどりの少年団の活動、ESDとしての栽培学習等、これまでの活動をESDとして学習に質的に高める実践が積み重ねられています。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の異動による、ESD for SDGsに関する研修の継続が望まれています。研修の形骸化が懸念されています。 ・地域の人たち、地域のことから、地域のものに豊かに接する機会がありますが、発達段階を踏まえた小から中への「地域課題への向き合いを指向する系統的カリキュラム」の開発が不十分な状況です。 ★上記の課題を克服するための研修機会の確保が、新型コロナウイルスへの感染予防の観点から実施しにくい状況があります。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田型キャリア教育を、LG飯田教育としての取り組みに質的に向上させていくことは、つまりESD for SDGsを推進することに他ならないという見地から、「地域課題への向き合いを指向する系統的カリキュラム」の開発を、小中連携・一貫教育の取り組みとして推進します。具体的には、新型コロナウイルス感染拡大防止をふまえて、 	

	市教委とESD研究所と3校による実践研究会を断続的に実施し、協働的にカリキュラム開発を進めます。
--	--

基本目標3：地育力が支える学び合いで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む

小戦略②：地域と学校がつながる飯田コミュニティスクールの立ち上げと推進		
<p>◇「飯田コミュニティスクール」をスムーズに運営するために、学校と地域が連携し地域の創意工夫を生かし、地域ぐるみで子どもたちを育み、子どもたちが輝く学校を地域ぐるみで創ります。</p> <p>◇小中学校のランドデザインを実現するために、学校でする事、家庭でする事及び地域でする事を明確にし、それぞれの主体が相互承認することで、行動目標を実践します。</p> <p>◇学校運営協議会に教育委員会も参画し、審議内容を充実すると共に広く地域の方々に理解いただくために広報を充実させます。</p> <p>◇地域学校協働活動を充実させるとともに、学校支援ボランティアへの参加やボランティア同士の横のつながりへつなげていきます。</p> <p>◇学校と地域をつなぐコーディネーターの役割を公民館が担っていきます。</p> <p>◇将来的には、中学校区ごとの学校運営協議会の設置を目指します。</p>		
番号（1）	主管課	学校教育課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 学校運営協議会の運営内容について イ. 年度を通して ウ. 充実させる	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内26の全学校運営協議会に、教育長または教育委員会事務局職員が可能な範囲で参加し、学校運営協議会の運営や学校支援ボランティアの活動に助言を行うことで、それぞれのコミュニティスクールの「めざす子ども像」の見直しや、「学校ですること」「地域ですること」「家庭ですること」の相互承認の徹底を行い、学校運営協議会の協議内容の充実を図ることができました。 ・公民館長や公民館主事が学校運営協議会の委員となり、学校・保護者・地域をつなぐコーディネーター役を担い、めざす子ども像の実現のためにそれぞれの主体が取り組む活動の相互承認を行うなど、年間を通じた活動を行ってきました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティスクールの取組が始まったばかりなので、もともと持っている飯田の地育力による人材育成の力を、さらに組織的に機能できるようにしていきます。 ・子どもたちと一緒に活動するのは良いが、「めざす子どもの姿」等を話し合うことには苦手意識をもつ方々がいます。 ・学校・保護者・地域が一体となった取組を進めるためには、「めざす子ども像」の実現のために学力や体力、不登校やいじめなどの学校での課題だけではなく、家庭・地域での諸課題を共有していく必要があります。 ・飯田コミュニティスクール関係者の当事者意識を高めていく必要があります。 ★新型コロナウイルス感染拡大を心配して、学校支援ボランティアの方々が、遠慮して学校に来ない場面が見られました。 	

<p>③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後も行う)</p>	<ul style="list-style-type: none">・学校運営協議会の場で、その地域独特の課題や、その学校の課題について協議を重ねることで、新学習指導要領にある「社会に開かれた教育課程」の実現（より良い学校教育を通じて、より良い社会をつくる）をめざします。・地域での活動がもともと盛んである公民館を中心に、コミュニティスクールが機能するような体制作りをさらに推し進めます。・いいだコミュニティスクール協働活動推進事業の取り組みを進め、学校・家庭・地域が協働して行う事業の支援し、めざす子ども実現に向けて、三者の当事者意識を育みます。
---	--

基本目標3：地育力が支える学び合いで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む

小戦略②：地域と学校がつながる飯田コミュニティスクールの立ち上げと推進		
<p>◇「飯田コミュニティスクール」をスムーズに運営するために、学校と地域が連携し地域の創意工夫を生かし、地域ぐるみで子どもたちを育み、子どもたちが輝く学校を地域ぐるみで創ります。</p> <p>◇小中学校のグランドデザインを実現するために、学校でする事、家庭でする事及び地域でする事を明確にし、それぞれの主体が相互承認することで、行動目標を実践します。</p> <p>◇学校運営協議会に教育委員会も参画し、審議内容を充実すると共に広く地域の方々に理解いただくために広報を充実させます。</p> <p>◇地域学校協働活動を充実させるとともに、学校支援ボランティアへの参加やボランティア同士の横のつながりへつなげていきます。</p> <p>◇学校と地域をつなぐコーディネーターの役割を公民館が担っていきます。</p> <p>◇将来的には、中学校区ごとの学校運営協議会の設置を目指します。</p>		
番号（2）	主管課	学校教育課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 学校支援活動 イ. 年度を通して ウ. 充実させるとともに関係者で情報を共有する	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域の子どもは地域で育てる」という飯田市にもともと根付いている精神をコミュニティスクール毎に工夫して活動を広げることができ、地域の方が学校に入る機会や、子どもたちが地域に出て行く機会が充実しました。 ・教頭会の調査研究プロジェクトの活動で、飯田コミュニティスクールの各校の取組の工夫や課題を話し合い、好事例を共有して自校の取組に生かすことができました。 ・飯田コミュニティスクールの仕組みや活動の様子をまとめたリーフレットを作成し、わかりやすく発信する準備を整えました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちのために自分の力を使いたいと思っている地域の方々と、学校の必要感のすりあわせが不足しています。 ・コミュニティスクールの仕組みがわかりづらいとの意見をいただくことがあります。 ・学校が地域の人材にお願いしたいことがあっても、適切な人材が見つからないことがあります。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の取組を紹介し合い、良さを共有する機会をつくり、コーディネーターのあり方や、学校支援ボランティアの活動のあり方を研究していきます。 ・コミュニティスクールの活動をまとめたリーフレットを学校運営協議会や学校支援ボランティアに係わる方々に配布し、飯田コミュニティスクールの考え方の理解を深めていただきます。 	

基本目標3：地育力が支える学び合いで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む

小戦略②：地域と学校がつながる飯田コミュニティスクールの立ち上げと推進		
<p>◇「飯田コミュニティスクール」をスムーズに運営するために、学校と地域が連携し地域の創意工夫を生かし、地域ぐるみで子どもたちを育み、子どもたちが輝く学校を地域ぐるみで創ります。</p> <p>◇小中学校のグランドデザインを実現するために、学校でする事、家庭でする事及び地域でする事を明確にし、それぞれの主体が相互承認することで、行動目標を実践します。</p> <p>◇学校運営協議会に教育委員会も参画し、審議内容を充実すると共に広く地域の方々に理解いただくために広報を充実させます。</p> <p>◇地域学校協働活動を充実させるとともに、学校支援ボランティアへの参加やボランティア同士の横のつながりへつなげていきます。</p> <p>◇学校と地域をつなぐコーディネーターの役割を公民館が担っていきます。</p> <p>◇将来的には、中学校区ごとの学校運営協議会の設置を目指します。</p>		
番号（3）	主管課	飯田市公民館
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 高校のコミュニティスクールモデル校として飯田 OIDE 長姫高校及び飯田女子高等学校 イ. 年度末 ウ. 立ち上げに向けて協議していく	
年 度 末 評 価		
①取組の成果	・飯田 OIDE 長姫高等学校の地域人教育及び飯田女子高等学校の進学コースEクラスの地域人材プログラムとして市長講義やフィールドワークの支援を行うとともに、コミュニティスクールを含めた意見交換を行いました。	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	・高校とコミュニティスクールの意義について、共有を行う必要があります。	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後も行う)	・国は高校へのコミュニティスクールの導入を検討しておりますので、引き続き情報収集を進めていきます。 ・引き続き高校との情報交換を通じ目的を明確化したうえで、高校のコミュニティスクールの在り方を検討します。	

基本目標3：地育力が支える学び合いで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む

小戦略②：地域と学校がつながる飯田コミュニティスクールの立ち上げと推進		
<p>◇「飯田コミュニティスクール」をスムーズに運営するために、学校と地域が連携し地域の創意工夫を生かし、地域ぐるみで子どもたちを育み、子どもたちが輝く学校を地域ぐるみで創ります。</p> <p>◇小中学校のランドデザインを実現するために、学校でする事、家庭でする事及び地域でする事を明確にし、それぞれの主体が相互承認することで、行動目標を実践します。</p> <p>◇学校運営協議会に教育委員会も参画し、審議内容を充実すると共に広く地域の方々に理解いただくために広報を充実させます。</p> <p>◇地域学校協働活動を充実させるとともに、学校支援ボランティアへの参加やボランティア同士の横のつながりへつなげていきます。</p> <p>◇学校と地域をつなぐコーディネーターの役割を公民館が担っていきます。</p> <p>◇将来的には、中学校区ごとの学校運営協議会の設置を目指します。</p>		
番号（4）	主管課	学校教育課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア 小規模特認校の上村小学校で特色ある教育を展開 イ 年度を通して ウ 移住定住への取組につなげる	
年度末評価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の主体性を育む複式学習や自由進度学習、遠隔通信システムを用いた多様性の良さを実感する授業、地域教材を用いたプログラミング学習、児童の創造性を育む合唱や漫才などの表現活動など、提案性の高い教育実践を、全国へき地教育全国大会長野大会会場校として全国にむけて発信し、非常に高い評価を得ました。 ・全校児童15名中、6名の小規模特認校制度による通学児童が在籍しています。 ・1名の児童の転入（1家庭の移住）が実現しました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模特認校制度による通学児童が増加する一方、移住による児童数の増加が見られない、つまり、学校および地域の持続可能性を高めることに、うまくつながっていないことです。 ・小規模特認校としての特色を担保するうえで必須の危機対応（特に、災害時における通学困難時の児童の学習機会の保障、教職員の職務遂行に生じる危難回避や代替手段の準備等）が不十分です。 ★教職員の資質向上のための、先導的実践校の視察研修が実施できない状況です。 ★立教大ESD研究所等の外部講師による直接指導を受けることができない状況です。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模特認校制度による通学児童の増加と地区出身の児童の減少という実態と今後の上村小学校のあるべき姿について、かみむらっ子応援団（学校運営協議会）、まちづくり委員会等での議論を行い、来年度以降4年間において取り組むべき事業を洗い出します。 ・小規模特認校としての特色を担保するうえで必須の危機対応、特に児童の学習機会の保障のため、家庭や分教室（市内の別の小学校に上村小の分室を臨時的に設置する等）でのオンライン授業を行える条件整 	

	<p>備を早急に行います。新型コロナウイルスの感染拡大予防にもつながります。</p> <ul style="list-style-type: none">・教育移住に関連する部署との連携による一体的な取り組みを推進します。・域内外との遠隔通信による研修機会を創出します。
--	--

基本目標 3：地育力が支える学び合いで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む

小戦略③：LG（地域・地球）飯田教育の充実		
<p>◇LG(地域・地球)飯田教育は、Local(地域)と Global(地球)を一体的、系統的に学ぶ飯田市独自の実践で、地球規模で考え地域で実践し、地域を思い地球規模で活躍する人材を育むことを目的としています。</p> <p>◇具体的には、Local(地域)教育では、飯田の資源を生かした学習や活動を通し、ふるさと飯田に誇りと愛着を育みます。Global(地球)教育では、変化の激しい時代の中で、グローバルな視野と感性を持って、自らの力で未来を切り拓く力を育みます。これらの実践から子供たちにとっての「生きる力」を育てていきます。</p> <p>◇全小中学校 28 校で企画立案し、実践します。</p> <p>◇各学校が取り組んでいる多くの事例の中から、モデルとなりうる事例を整理し各学校に情報提供します。</p> <p>◇地域資源を活用して 3 年間取り組んだ「宇宙留学サマーキャンプ」を、宇宙教育のネットワークを活用して「飯田・宇宙教育」に展開します。実施に当たっては、市民関係団体や関係部局との連携により取り組みます。</p>		
番号（1）	主管課	生涯学習・スポーツ課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア 学校の教科教育の中で「LG(飯田・地球)飯田教育」 イ 年度を通して ウ 実施する	
年 度 末 評 価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全小中学校 28 校で LG の視点の実践活動事業を支援する子ども未来事業として実施し、地域への愛着や誇りを育みました。 ・年度初めに、前年度の各校の取組をまとめた活動事例集を配布して各学校へ情報提供したり、教頭会プロジェクトで取組を情報共有したりすることで、事業の充実を図りました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・LG 飯田教育を飯田型キャリア教育と一体的にとらえて取組を進め、概念の理解を促していくことが課題です。 ★授業時間確保のため、地域と連携したふるさと学習の機会が減少することが予想されます。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田型キャリア教育の推進を学校教育課に移管して学校教育と社会教育を連携強化することで、LG 飯田教育とキャリア教育を一体的に推進し、小中学校 28 校で事業を実施します。 ・様々なネットワークを活用して情報を学校側と共有し、事業への取組を通じて、理解を深め事業を深化させていきます。 	

基本目標 3：地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む

小戦略③：LG（地域・地球）飯田教育の充実		
<p>◇LG(地域・地球)飯田教育は、Local(地域)と Global(地球)を一体的、系統的に学ぶ飯田市独自の実践で、地球規模で考え地域で実践し、地域を思い地球規模で活躍する人材を育むことを目的としています。</p> <p>◇具体的には、Local(地域)教育では、飯田の資源を生かした学習や活動を通し、ふるさと飯田に誇りと愛着を育みます。Global(地球)教育では、変化の激しい時代の中で、グローバルな視野と感性を持って、自らの力で未来を切り拓く力を育みます。これらの実践から子供たちにとっての「生きる力」を育んでいきます。</p> <p>◇全小中学校 28 校で企画立案し、実践します。</p> <p>◇各学校が取り組んでいる多くの事例の中から、モデルとなりうる事例を整理し各学校に情報提供します。</p> <p>◇地域資源を活用して3年間取り組んだ「宇宙留学サマーキャンプ」を、宇宙教育のネットワークを活用して「飯田・宇宙教育」に展開します。実施に当たっては、市民関係団体や関係部局との連携により取り組みます。</p>		
番号（2）	主管課	生涯学習・スポーツ課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア 飯田・宇宙教育 イ 年度を通して ウ 実施する	
年 度 末 評 価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田美術博物館や各団体と連携し、飯田・宇宙教育を推進しました。 ・スタンプラリーの実施により、新たな参加者の創出に努めるとともに、地区や学校教育との連携による事業を展開しました。 地区連携事業(千代、南信濃、上村、座光寺、橋北)186名 学校連携授業(伊賀良小×おもしろ科学工房) ・飯田天文ネットワークを6月に設立し、人材育成の基盤を構築しました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・地区や学校、企業との連携による飯田・宇宙教育の展開 ★事業実施が困難であり、スタッフ育成機会や子どもが天文に触れる機会の減少が懸念されます。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区や学校へ周知し、地区事業や教科学習とつなぐとともに、スタンプラリーを継続することで、多くの市民の参加の機会の拡大をめざします。 ・エスバードの機能を活用した企業との連携を研究します。 ・宇宙カフェや天文講座などを通じて、飯田天文ネットワークの人材の輪を広げていきます。 	

基本目標 3：地育力が支える学び合いで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む

小戦略③：LG（地域・地球）飯田教育の充実		
<p>◇LG（地域・地球）飯田教育は、Local(地域)と Global(地球)を一体的、系統的に学ぶ飯田市独自の実践で、地球規模で考え地域で実践し、地域を思い地球規模で活躍する人材を育むことを目的としています。</p> <p>◇具体的には、Local(地域)教育では、飯田の資源を生かした学習や活動を通し、ふるさと飯田に誇りと愛着を育みます。Global(地球)教育では、変化の激しい時代の中で、グローバルな視野と感性を持って、自らの力で未来を切り拓く力を育みます。これらの実践から子供たちにとっての「生きる力」を育んでいきます。</p> <p>◇全小中学校 28 校で企画立案し、実践します。</p> <p>◇各学校が取り組んでいる多くの事例の中から、モデルとなりうる事例を整理し各学校に情報提供します。</p> <p>◇地域資源を活用して3年間取り組んだ「宇宙留学サマーキャンプ」を、宇宙教育のネットワークを活用して「飯田・宇宙教育」に展開します。実施に当たっては、市民関係団体や関係部局との連携により取り組みます。</p>		
番号（3）	主管課	生涯学習・スポーツ課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア 科学教育ボランティア組織「おもしろ科学工房」の活動を イ 年度を通して ウ 支援する	
年 度 末 評 価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・おもしろ科学工房スタッフが、子どもや親子を対象とした理科実験ミュージアム、出前工房、学校クラブ活動支援、科学実験教室等を行い、科学の楽しさを学び感性を育む機会を提供しました。特に理科実験ミュージアムの参加者数は年々増加しています。 ・理科実験ミュージアム参加者 7,561 人 ・出前工房参加者 3,636 人 ・支援事業参加者数 1,382 人 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・運営を担うボランティアスタッフの高齢化 ★事業実施が困難であり、スタッフ育成機会や子どもが科学に触れる機会の減少が懸念されます。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、子どもや親子を対象とした科学実験の機会を提供していきます。 ・理科実験ミュージアムや出前工房を体験した参加者に対して、ボランティアスタッフとしての協力の働きかけを行い、スタッフの拡充につとめるとともに、研修等を充実して資質向上に努めます。 	

基本目標 3：地育力が支える学び合いで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む

小戦略④：ICT を活用した教育課題への対応		
<p>◇ICT（情報処理や通信に関する技術）を活用して飯田市の教育課題へ対応するとともに、21 世紀型スキル（問題解決型能力）を習得します。</p> <p>◇当面する教育課題である、少人数学級での多様性の育成、不登校や特別支援学級における学力保障に向けた ICT 機器の活用及び問題解決型学習の実践を踏まえ、ICT を活用した学習の実践と検証を行います。</p> <p>◇小中学校への ICT を活用した取組は、ICT 教育中期計画に基づき、モデル中学校区の実証検証を踏まえ、漸次全小中学校への展開を目指します。</p> <p>◇ICT の教育環境（ICT 機器及びデジタル教科書の導入・学校ネットワークの整備）を計画的に整備します。すべての教員が ICT 機器をツールとして活用した授業が実践できる、知識・技能の向上を図ります。</p> <p>◇教員の指導力向上（研修会の開催・授業公開・教育指導主事による研修）及びプログラミング教育を推進します。</p> <p>◇個々の児童生徒へ寄り添う取組から、校内や他校へ成果を広めていきます。</p>		
番号（1）	主管課	学校教育課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 遠山中学校区 3 校で ICT を活用した実証検証 イ. 年度を通して ウ. 小規模校の子供たちの自主性、コミュニケーション能力を高めるために実施する	
年 度 末 評 価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT モデル中学校区（遠山中学校区の 3 校）で、各校固有の教育課題解決に向けた実証研究（研究授業・事例研究）を実施しました。 ・ 日常的な遠隔学習の成果を、全国へき地教育研究大会長野大会で発表しました。 ・ 信州大学教育学部の支援を受け、遠隔授業システムを活用した小学校プログラミング教育に取り組みました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 人 1 台端末の整備やその使用に耐えられるネットワーク環境整備（学校・家庭）をはじめ、ICT 教育環境の整備が急務となっています。 ・ 1 人 1 台端末を活用した教育活動ができるために、教員の ICT 活用指導力向上に向けた研修や、機器等の不具合に迅速に対応できる支援体制が必要になっています。 ★新型コロナウイルス感染症への対応において、遠隔会議システムを活用した ICT 教育の重要性が更に高まっています。 	
③今後の方向性 （新型コロナの影響に関する検討は今後行う）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在の ICT 教育中期計画を一部見直し、学校と家庭で ICT を活用した教育活動が実践できるよう、端末整備、ネットワーク（学校・家庭）整備、クラウド運用に向けた準備を一体的に進めるとともに、各学校や中学校区の ICT 活用を推進する中核教員育成、校内研修への支援を行っていく必要があります。 ・ 遠山中学校区でこれまで蓄積してきた遠隔交流・遠隔授業のノウハウを市内全校で共有し、Web 会議アプリを使った学活や学習活動につなげていきます。 	

基本目標 3：地育力が支える学び合いで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む

小戦略④：ICT を活用した教育課題への対応		
<p>◇ICT（情報処理や通信に関する技術）を活用して飯田市の教育課題へ対応するとともに、21世紀型スキル（問題解決型能力）を習得します。</p> <p>◇当面する教育課題である、少人数学級での多様性の育成、不登校や特別支援学級における学力保障に向けた ICT 機器の活用及び問題解決型学習の実践を踏まえ、ICT を活用した学習の実践と検証を行います。</p> <p>◇小中学校への ICT を活用した取組は、ICT 教育中期計画に基づき、モデル中学校区の実証検証を踏まえ、漸次全小中学校への展開を目指します。</p> <p>◇ICT の教育環境（ICT 機器及びデジタル教科書の導入・学校ネットワークの整備）を計画的に整備します。すべての教員が ICT 機器をツールとして活用した授業が実践できる、知識・技能の向上を図ります。</p> <p>◇教員の指導力向上（研修会の開催・授業公開・教育指導主事による研修）及びプログラミング教育を推進します。</p> <p>◇個々の児童生徒へ寄り添う取組から、校内や他校へ成果を広めていきます。</p>		
番号（2）	主管課	学校教育課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 旭ヶ丘中学校区 3 校で ICT を活用した実証検証 イ. 年度を通して ウ. 特別支援学級、不登校児童・生徒に対する子供たちの学習機会を確保し、学習意欲を高めるために実施する	
年 度 末 評 価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ICT モデル中学校区（旭ヶ丘中学校区の計 3 校）で、各校固有の教育課題解決に向けた実証研究（研究授業・事例研究）を実施しました。 特別支援教育、不登校児童生徒の学びにおいて有効な学習用アプリとその活用方法について実践事例をまとめ、具体的な例を挙げて市内全校で共有することができました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> 1 人 1 台端末の整備やその使用に耐えられるネットワーク環境整備（学校・家庭）をはじめ、ICT 教育環境の整備が急務となっています。 1 人 1 台端末を活用した教育活動ができるために、教員の ICT 活用指導力向上に向けた研修や、機器等の不具合に迅速に対応できる支援体制が必要になっています。 ★新型コロナウイルス感染症への対応において、特別支援教育・不登校児童生徒の学びのために、どう ICT を活用できるかを検証していく必要性が高まっています。 	
③今後の方向性 （新型コロナの影響に関する検討は今後行う）	<ul style="list-style-type: none"> 現在の ICT 教育中期計画を一部見直し、学校と家庭で ICT を活用した教育活動が実践できるよう、端末整備、ネットワーク（学校・家庭）整備、クラウド運用に向けた準備を一体的に進めるとともに、各学校や中学校区の ICT 活用を推進する中核教員育成、校内研修への支援を行っていく必要があります。 特別支援学級用の端末を全校に配置し、ICT の活用による個に応じた学びの保障のために必要となるハード・ソフト面の支援のあり方を探ります。 	

基本目標 3：地育力が支える学び合いで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む

小戦略④：ICT を活用した教育課題への対応	
<p>◇ICT（情報処理や通信に関する技術）を活用して飯田市の教育課題へ対応するとともに、21 世紀型スキル（問題解決型能力）を習得します。</p> <p>◇当面する教育課題である、少人数学級での多様性の育成、不登校や特別支援学級における学力保障に向けた ICT 機器の活用及び問題解決型学習の実践を踏まえ、ICT を活用した学習の実践と検証を行います。</p> <p>◇小中学校への ICT を活用した取組は、ICT 教育中期計画に基づき、モデル中学校区の実証検証を踏まえ、漸次全小中学校への展開を目指します。</p> <p>◇ICT の教育環境（ICT 機器及びデジタル教科書の導入・学校ネットワークの整備）を計画的に整備します。すべての教員が ICT 機器をツールとして活用した授業が実践できる、知識・技能の向上を図ります。</p> <p>◇教員の指導力向上（研修会の開催・授業公開・教育指導主事による研修）及びプログラミング教育を推進します。</p> <p>◇個々の児童生徒へ寄り添う取組から、校内や他校へ成果を広めていきます。</p>	
番号（3）	主管課 学校教育課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	<p>ア. 竜東中学校区 4 校で ICT を活用した実証検証</p> <p>イ. 年度を通して</p> <p>ウ. 問題解決型学習の実践による子供たちの思考力・判断力・表現力を育むために実施する</p>
年 度 末 評 価	
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT モデル中学校区（竜東中学校区の計 4 校）で、各校固有の教育課題解決に向けた実証研究（研究授業・事例研究）を実施しました。 ・ 学習者用タブレット PC と協働学習支援アプリを活用した「協働による意見整理」に基づく問題解決型学習を中心に、各校で日々の授業実践に取り組み、授業公開の内容を実践事例集にまとめ、市内全校で共有することができました。
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 人 1 台端末の整備やその使用に耐えられるネットワーク環境整備（学校・家庭）をはじめ、ICT 教育環境の整備が急務となっています。 ・ 1 人 1 台端末を活用した教育活動ができるために、教員の ICT 活用指導力向上に向けた研修や、機器等の不具合に迅速に対応できる支援体制が必要になっています。 ★新型コロナウイルス感染症への対応において、これまで蓄積してきた学習者用端末を活用した学びのノウハウを、学校・家庭双方での学びにつなげていく必要性が高まっています。
③今後の方向性 （新型コロナの影響に関する検討は今後行う）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在の ICT 教育中期計画を一部見直し、学校と家庭で ICT を活用した教育活動が実践できるよう、端末整備、ネットワーク（学校・家庭）整備、クラウド運用に向けた準備を一体的に進めるとともに、各学校や中学校区の ICT 活用を推進する中核教員育成、校内研修への支援を行っていく必要があります。 ・ 学習者用端末を活用した協働的な学びについて、学校だけでなく家庭でも実施するために必要となる取組や工夫を探り、試行します。

基本目標 3：地育力が支える学び合いで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む

小戦略④：ICT を活用した教育課題への対応		
<p>◇ICT（情報処理や通信に関する技術）を活用して飯田市の教育課題へ対応するとともに、21 世紀型スキル（問題解決型能力）を習得します。</p> <p>◇当面する教育課題である、少人数学級での多様性の育成、不登校や特別支援学級における学力保障に向けた ICT 機器の活用及び問題解決型学習の実践を踏まえ、ICT を活用した学習の実践と検証を行います。</p> <p>◇小中学校への ICT を活用した取組は、ICT 教育中期計画に基づき、モデル中学校区の実証検証を踏まえ、漸次全小中学校への展開を目指します。</p> <p>◇ICT の教育環境（ICT 機器及びデジタル教科書の導入・学校ネットワークの整備）を計画的に整備します。すべての教員が ICT 機器をツールとして活用した授業が実践できる、知識・技能の向上を図ります。</p> <p>◇教員の指導力向上（研修会の開催・授業公開・教育指導主事による研修）及びプログラミング教育を推進します。</p> <p>◇個々の児童生徒へ寄り添う取組から、校内や他校へ成果を広めていきます。</p>		
番号（4）	主管課	学校教育課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. モデル小中学校以外の学校で、ICT 機器を活用した教育実践に イ. 年度を通して ウ. 取組む	
年 度 末 評 価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・学習者用端末を一部導入するとともに、小学校全校に小学校プログラミング教育教材を購入し、環境整備及び ICT 教育を推進しました。 ・中学校全校の 1、2 年生用に電子黒板と指導者用デジタル教科書を導入し、各教科における分かりやすい授業の実現に取り組みました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・1 人 1 台端末の整備やその使用に耐えられるネットワーク環境整備(学校・家庭)をはじめ、ICT 教育環境の整備が急務となっています。 ・1 人 1 台端末を活用した教育活動ができるために、教員の ICT 活用指導力向上に向けた研修や、機器等の不具合に迅速に対応できる支援体制が必要になっています。 ★新型コロナウイルス感染症への対応において、1 人 1 台端末を活用した学校・家庭双方での学びの実現が求められています。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の ICT 教育中期計画を一部見直し、学校と家庭で ICT を活用した教育活動が実践できるよう、端末整備、ネットワーク(学校・家庭)整備、クラウド運用に向けた準備を一体的に進めるとともに、各学校や中学校区の ICT 活用を推進する中核教員育成、校内研修への支援を行っていく必要があります。 ・緊急時においても、1 人 1 台端末を活用して学校でも家庭でも学べるよう、Web 会議アプリや学習用ソフトウェアを活用した学習活動のあり方について研究に取り組みます。 	

基本目標 3：地育力が支える学び合いで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む

小戦略⑤：高校生等を対象とした地域人教育の推進		
<p>◇小・中学校の系統的な学びを高校、若者世代につなげ、地育力を活用した豊かな学びの場の提供を通じて、将来の地域や地域と関わる自身の生き方を描ける人材を育むために、現在の「地域人教育」「高校生講座」など高校生に関わる取組を充実させていくとともに、若者世代を対象とした取組を推進します。また、研究機関の知見を活かしつつ、飯田 OIDE 長姫高校の実践を他の学校へも展開していけるような仕組みの構築を目指します。</p> <p>◇飯田 OIDE 長姫高等学校の地域人教育を充実させるため、運営委員会の活性化と生徒の地域での学びの調整役として支援を行います。</p> <p>◇飯田女子高等学校が設置予定の進学コースEクラスで予定されている年間を通じた探究活動に基づいた地域での学びを支援し、「普通科」における地域の将来を担うリーダー育成教育（地域人材プログラム）の導入を目指します。</p> <p>◇研究機関の知見を活かし、地域人教育の重要性を明らかにし、他校への展開のきっかけとしていきます。</p> <p>◇大学等の専門性や外部知見を取り込み地域人材の育成に活用するため、各高校の状況に併せた多様な高大連携の仕組みが定着できるよう、高大ネットワーク会議（実行委員会）において実践検証を進めていきます。</p>		
番号（1）	主管課	飯田市公民館
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 飯田 OIDE 長姫高等学校の地域人教育 イ. 年度を通して ウ. 協働・推進する	
年 度 末 評 価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田 OIDE 長姫高等学校 3 学年が課題研究として、地区型とテーマ型に分かれ、年間を通じて活動しました。また、1 学年の松本市及び中心市街地でのフィールドワークを支援しました。 ・活動展開にあたっては、地域人教育推進委員会（原則毎月 1 回開催）での検討や、公民館主事と商業科担当教諭の綿密な連絡調整等を行いました。 ・公民館としては、地区型の 7 地区（橋北、橋南、東野、座光寺、松尾、竜丘、鼎）の館長及び主事が高校生と地区とを結びつける役目を担いました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生の移動手段が制限されるため、受入地域が限定されてしまいます。 ★新型コロナウイルス感染症の影響で、休校が続いているため次年度の実施が懸念されます。実施の場合も、地区との関わり等、進め方に大きな影響が生じることが想定されます。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を継続していくための公民館の関り方を検証するとともに、受け入れた地区側の効果の検証を行っていきます。 	

基本目標 3：地育力が支える学び合いで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む

小戦略⑤：高校生等を対象とした地域人教育の推進		
<p>◇小・中学校の系統的な学びを高校、若者世代につなげ、地育力を活用した豊かな学びの場の提供を通じて、将来の地域や地域と関わる自身の生き方を描ける人材を育むために、現在の「地域人教育」「高校生講座」など高校生に関わる取組を充実させていくとともに、若者世代を対象とした取組を推進します。また、研究機関の知見を活かしつつ、飯田 OIDE 長姫高校の実践を他の学校へも展開していけるような仕組みの構築を目指します。</p> <p>◇飯田 OIDE 長姫高等学校の地域人教育を充実させるため、運営委員会の活性化と生徒の地域での学びの調整役として支援を行います。</p> <p>◇飯田女子高等学校が設置予定の進学コースEクラスで予定されている年間を通じた探究活動に基づいた地域での学びを支援し、「普通科」における地域の将来を担うリーダー育成教育（地域人材プログラム）の導入を目指します。</p> <p>◇研究機関の知見を活かし、地域人教育の重要性を明らかにし、他校への展開のきっかけとしていきます。</p> <p>◇大学等の専門性や外部知見を取り込み地域人材の育成に活用するため、各高校の状況に併せた多様な高大連携の仕組みが定着できるよう、高大ネットワーク会議（実行委員会）において実践検証を進めていきます。</p>		
番号（2）	主管課	飯田市公民館
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 飯田女子高等学校の探究活動 イ. 年度を通して ウ. 協働・推進する	
年 度 末 評 価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田女子高校進学コースEクラスの探求学習を支援しました（5月市長講義、7月遠山郷遠足、1月遠山の暮らしと命を考える授業）。 ・令和2年度に向けて、高校と目指すべき生徒像を共有し、高校が公民館に求めるコーディネート機能についての確認をしました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に新設されたクラスであり、高校側でも内容を新たに組み立てながら進めているところであり、今後の展開について高校との方向性の検討が必要です。 ★新型コロナウイルス感染症の影響で、休校が続いているため次年度の実施が懸念されます。実施の場合も、地区との関わり等、進め方に大きな影響が生じることが想定されます。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後も行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・高校と事業の実施内容、方向性等について協議を進めます。 	

基本目標 3：地育力が支える学び合いで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む

小戦略⑤：高校生等を対象とした地域人教育の推進	
<p>◇小・中学校の系統的な学びを高校、若者世代につなげ、地育力を活用した豊かな学びの場の提供を通じて、将来の地域や地域と関わる自身の生き方を描ける人材を育むために、現在の「地域人教育」「高校生講座」など高校生に関わる取組を充実させていくとともに、若者世代を対象とした取組を推進します。また、研究機関の知見を活かしつつ、飯田 OIDE 長姫高校の実践を他の学校へも展開していけるような仕組みの構築を目指します。</p> <p>◇飯田 OIDE 長姫高等学校の地域人教育を充実させるため、運営委員会の活性化と生徒の地域での学びの調整役として支援を行います。</p> <p>◇飯田女子高等学校が設置予定の進学コースEクラスで予定されている年間を通じた探究活動に基づいた地域での学びを支援し、「普通科」における地域の将来を担うリーダー育成教育（地域人材プログラム）の導入を目指します。</p> <p>◇研究機関の知見を活かし、地域人教育の重要性を明らかにし、他校への展開のきっかけとしていきます。</p> <p>◇大学等の専門性や外部知見を取り込み地域人材の育成に活用するため、各高校の状況に併せた多様な高大連携の仕組みが定着できるよう、高大ネットワーク会議（実行委員会）において実践検証を進めていきます。</p>	
番号（3）	主管課 飯田市公民館
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 高校生講座 イ. 年度を通して ウ. 充実実施する
年 度 末 評 価	
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度（30年度）の受講生報告会を6月に実施、また、地元紙と提携し受講生のレポートを紙面に掲載、学習機会の還元する機会を設けました。 ・飯田下伊那在住の高校から応募のあった16名を対象に1年度講座の事前学習を実施しました。月1回程度の全体学習や月数回のグループ学習を通じて、社会やそこに関わる人々の生き方を学びました。
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	★新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延により、カンボジアでの現地研修や報告会の開催が延期となっており、所期の目的を達成できていません。
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	・新型コロナウイルス感染症対策の動向を踏まえ、事業の在り方を検討していきます。

基本目標 3：地育力が支える学び合いで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む

小戦略⑤：高校生等を対象とした地域人教育の推進		
<p>◇小・中学校の系統的な学びを高校、若者世代につなげ、地育力を活用した豊かな学びの場の提供を通じて、将来の地域や地域と関わる自身の生き方を描ける人材を育むために、現在の「地域人教育」「高校生講座」など高校生に関わる取組を充実させていくとともに、若者世代を対象とした取組を推進します。また、研究機関の知見を活かしつつ、飯田 OIDE 長姫高校の実践を他の学校へも展開していけるような仕組みの構築を目指します。</p> <p>◇飯田 OIDE 長姫高等学校の地域人教育を充実させるため、運営委員会の活性化と生徒の地域での学びの調整役として支援を行います。</p> <p>◇飯田女子高等学校が設置予定の進学コースEクラスで予定されている年間を通じた探究活動に基づいた地域での学びを支援し、「普通科」における地域の将来を担うリーダー育成教育（地域人材プログラム）の導入を目指します。</p> <p>◇研究機関の知見を活かし、地域人教育の重要性を明らかにし、他校への展開のきっかけとしていきます。</p> <p>◇大学等の専門性や外部知見を取り込み地域人材の育成に活用するため、各高校の状況に併せた多様な高大連携の仕組みが定着できるよう、高大ネットワーク会議（実行委員会）において実践検証を進めていきます。</p>		
番号（4）	主管課	飯田市公民館
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 次世代育成事業に関する調査研究活動 イ. 年度を通して ウ. 実施する	
年 度 末 評 価		
①取組の成果	・地域人材教育の現状と課題、今後の展開及び検証について東京大学教育学部の牧野教授及び松本大学の白戸教授と意見交換を実施しました。	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<p>・地域人教育について、学びの効果を学術的に裏付けるために実施する継続的な研究体制づくりが必要です。</p> <p>★大学内の新型コロナウイルス感染症対策により、東京大学や松本大学との打ち合わせが難しくなっています。</p>	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	・東京大学の牧野教授や松本大学の白戸教授と共同研究について、改めて検討することになりました。	

基本目標 3：地育力が支える学び合いで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む

小戦略⑤：高校生等を対象とした地域人教育の推進		
<p>◇小・中学校の系統的な学びを高校、若者世代につなげ、地育力を活用した豊かな学びの場の提供を通じて、将来の地域や地域と関わる自身の生き方を描ける人材を育むために、現在の「地域人教育」「高校生講座」など高校生に関わる取組を充実させていくとともに、若者世代を対象とした取組を推進します。また、研究機関の知見を活かしつつ、飯田 OIDE 長姫高校の実践を他の学校へも展開していけるような仕組みの構築を目指します。</p> <p>◇飯田 OIDE 長姫高等学校の地域人教育を充実させるため、運営委員会の活性化と生徒の地域での学びの調整役として支援を行います。</p> <p>◇飯田女子高等学校が設置予定の進学コースEクラスで予定されている年間を通じた探究活動に基づいた地域での学びを支援し、「普通科」における地域の将来を担うリーダー育成教育（地域人材プログラム）の導入を目指します。</p> <p>◇研究機関の知見を活かし、地域人教育の重要性を明らかにし、他校への展開のきっかけとしていきます。</p> <p>◇大学等の専門性や外部知見を取り込み地域人材の育成に活用するため、各高校の状況に併せた多様な高大連携の仕組みが定着できるよう、高大ネットワーク会議（実行委員会）において実践検証を進めていきます。</p>		
番号（5）	主管課	飯田市公民館
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 高校における地域人材教育 イ. 年度を通して ウ. 支援する	
年 度 末 評 価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・教育長と高校の校長先生方との懇談を行い、地域人教育の意見交換を行いました。 ・庁内関係課との調整会議を実施するとともに市が関わる高校に関連する事業の一覧を作成し、教育長と高校の校長先生との懇談において提供しました。 ・飯田 OIDE 長姫高校の地域人教育をはじめ、飯田女子高校や飯田風越高校の地域における学びの支援を行いました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田・下伊那地域全ての高校へ展開するための継続的な仕組みの検討が必要です。 ★市が関わる高校に関連する事業の一覧を基に高校との連携を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症対策による休校が続き、調整ができない状態となっています。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習・スポーツ課が展開していく地域人材育成のカリキュラムを踏まえて、高校における地域人材教育に取り組みます。 	

基本目標 3：地育力が支える学び合いで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む

小戦略⑤：高校生等を対象とした地域人教育の推進		
<p>◇小・中学校の系統的な学びを高校、若者世代につなげ、地育力を活用した豊かな学びの場の提供を通じて、将来の地域や地域と関わる自身の生き方を描ける人材を育むために、現在の「地域人教育」「高校生講座」など高校生に関わる取組を充実させていくとともに、若者世代を対象とした取組を推進します。また、研究機関の知見を活かしつつ、飯田 OIDE 長姫高校の実践を他の学校へも展開していけるような仕組みの構築を目指します。</p> <p>◇飯田 OIDE 長姫高等学校の地域人教育を充実させるため、運営委員会の活性化と生徒の地域での学びの調整役として支援を行います。</p> <p>◇飯田女子高等学校が設置予定の進学コースEクラスで予定されている年間を通じた探究活動に基づいた地域での学びを支援し、「普通科」における地域の将来を担うリーダー育成教育（地域人材プログラム）の導入を目指します。</p> <p>◇研究機関の知見を活かし、地域人教育の重要性を明らかにし、他校への展開のきっかけとしていきます。</p> <p>◇大学等の専門性や外部知見を取り込み地域人材の育成に活用するため、各高校の状況に併せた多様な高大連携の仕組みが定着できるよう、高大ネットワーク会議（実行委員会）において実践検証を進めていきます。</p>		
番号（6）	主管課	企画課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 飯田を学ぶ大学生と高校生が、共に学べるカリキュラム イ. 年度を通して ウ. 関係者とともに構築し、実践、検証する	
年度末評価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・学輪 IIDA メンバーと市内の高校教員による実行委員会により、複数大学複数高校による高大連携共通カリキュラムフィールドスタディを企画実施し、10 大学、5 高校、大学生（教員含む）113 名、高校生（教員含む）91 名、計 204 名が参加しました。高校生の事前事後学習を高校共通で組み立て実施することができました。 ・大学のカリキュラムを高校生と一緒に学ぶことで、学習効果が高まり、大学の学びを体感することで進学に関する意識が高まった等の評価がありました。 ・また、学輪 IIDA 全体会・内部討議において、大学、高校、参加した高校生から活動報告を行い、市民や学輪メンバーと共有し、取組について検討を深めることができました。 ・実行委員会で、高大の教員のネットワークが構築され、フィールドスタディ以外の取組も議論され始めました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・高大連携については、双方にとって実効ある取組となるよう、大学・高校のニーズや実施に向けた課題等を丁寧に調整しカリキュラム等を構築する必要があります。 ★新型コロナウイルスの影響により、対面での学びや交流が難しくなり、効果的な実施方法等について検討が必要になります。 	

③今後の方向性

（新型コロナの影響に関する検討は今後も行う）

・実行委員会を中心に、共通カリキュラムについて、昨年度の成果や課題を整理しながら内容を深化させ、試行段階から各高校の取組として位置付けられるよう検討を進めていきます。なお、新型コロナウイルスの影響でフィールドスタディ等の実施が難しいことから、今までの蓄積を活用しながら新たな学びの形について試行してまいります。飯田の価値の共有化やその学びの体系化の検討を進め「学びの宝庫・飯田」としての価値を高めてまいります。



高大連携フィールドスタディのグループワーク
（公民館主事から聞き取り調査）

基本目標 3：地育力が支える学びあいで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む

小戦略⑥：子どもの体力・運動能力の向上と成人のスポーツ習慣の定着			
<p>◆保育園・幼稚園や学校と連携し、運動学習能力を高めるためのプログラム等を実践し、運動好きの子どもを増やします。</p> <p>◇「飯田やまびこマーチ」「ニュースポーツフェスティバル」など、スポーツ習慣のきっかけとなる事業を充実させ、スポーツ習慣を定着させます。</p> <p>◇施設の長寿命化を基本とする今後のスポーツ施設のあり方をまとめます。</p>			
番号（1）	<table border="1"> <tr> <td>主管課</td> <td>生涯学習・スポーツ課</td> </tr> </table>	主管課	生涯学習・スポーツ課
主管課	生涯学習・スポーツ課		
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	<p>ア. 運動能力総合評価の A 及び B の割合</p> <p>イ. 2020（平成 32）年度</p> <p>ウ. 全国値以上にする</p>		
年度末評価			
①取組の成果	<p>【運動能力を高めるためのプログラムの実践】</p> <ul style="list-style-type: none"> 飯田市コーディネーショントレーニング実践研究会と連携し、日本コーディネーショントレーニング協会より荒木理事長を迎え、運動を学ぶ能力を高めるコーディネーショントレーニング（COT）講習会・研修会を2回開催しました。 長時間スポーツを行うのではなく、運動を学ぶ能力を高めることで、効率的・効果的な能力向上を目指していきます。 将来における運動能力の向上が期待できます。 <p>【運動能力総合評価の A 及び B の割合】</p> <ul style="list-style-type: none"> 飯田市 H30 44.7% → R1 38.5%（△6.2ポイント） 長野県 H30 46.2% → R1 44.4%（△1.8ポイント） 国 H30 45.7% → R1 43.8%（△1.9ポイント） 		
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<p>【運動能力を高めるためのプログラムの実践】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の間に COT の認識が低く、また COT の効果が即効的に表れないためアピール効果が弱いという課題があります。 スポーツ技術の強化・向上には、長時間の練習が必要であるという考えも根強くあります。 <p>【運動能力総合評価の A 及び B の割合】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国的に前年より総合評価 A 及び B の割合が低下しています。一時的なものとなるか注視する必要があります。 ★長期間にわたり学校が休業となり、また外出の自粛が要請されている状況から、身体活動が減少し、心身の発達に影響することが危惧されます。 		
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<p>【運動能力を高めるためのプログラムの実践】</p> <ul style="list-style-type: none"> COT の実践や広報を繰り返す中で市民への周知を図り、スポーツの前に COT を行うなど、いろいろな場面で取り入れてもらえるよう PR していきます。 <p>【運動能力総合評価の A 及び B の割合】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当事者である小中学校と情報交換を行います。 今までの調査データを整理し学校ごとに運動の重点を洗い出します。 		

基本目標 3：地育力が支える学びあいで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む

小戦略⑥：子どもの体力・運動能力の向上と成人のスポーツ習慣の定着		
◇保育園・幼稚園や学校と連携し、運動学習能力を高めるためのプログラム等を実践し、運動好きの子どもを増やします。		
◇「飯田やまびこマーチ」「ニュースポーツフェスティバル」など、スポーツ習慣のきっかけとなる事業を充実させ、スポーツ習慣を定着させます。		
◇施設の長寿命化を基本とする今後のスポーツ施設のあり方をまとめます。		
番号（2）	主管課	生涯学習・スポーツ課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 週 1 回以上スポーツに親しむ成人の割合 イ. 2020（平成 32）年度 ウ. 45%にする	
年 度 末 評 価		
①取組の成果	<p>【スポーツ習慣のきっかけとなる事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飯田やまびこマーチのほか大小さまざまなスポーツ関連イベントを毎月実施し、多くの市民にスポーツに関わっていただきました。 ・気軽に取り組めるウォーキングの普及を目指し、毎月のウォーキングイベントを実施しています。 <p>【週 1 回以上スポーツに親しむ成人の割合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飯田市 H30 48.5% R1 49.2% 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<p>【スポーツ習慣のきっかけとなる事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツイベントを楽しみにしていただいている市民がいる一方で、新たな参加者の増加が少ないイベントもあり、幅広い年齢層での参加が望まれます。 <p>【週 1 回以上スポーツに親しむ成人の割合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の半数は週 1 回以上スポーツを行っていますが、3 割の市民は一年間ほとんど運動を行わないなど、両極端の傾向が続いています。 <p>★感染防止のため、外出の自粛が要請され、運動の機会が減少しており、心身の健康維持への影響が危惧される。</p>	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後も行う)	<p>【スポーツ習慣のきっかけとなる事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベントの PR を繰り返し目にさせていただく回数を増やすとともに、保健課等と連携した PR 活動を模索していきます。 <p>【週 1 回以上スポーツに親しむ成人の割合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館やスポーツ推進委員と連携し、気軽に取り組めるニュースポーツの普及に努めます。また、オリンピックやパラリンピックを契機としたスポーツ熱の向上にも取り組んでいきます。 	

基本目標3：地育力支える学び合いで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む

小戦略⑥：子どもの体力・運動能力の向上と成人のスポーツ習慣の定着	
◇保育園・幼稚園や学校と連携し、運動学習能力を高めるためのプログラム等を実践し、運動好きの子どもを増やします。	
◇「飯田やまびこマーチ」「ニュースポーツフェスティバル」など、スポーツ習慣のきっかけとなる事業を充実させ、スポーツ習慣を定着させます。	
◇施設の長寿命化を基本とする今後のスポーツ施設のあり方をまとめます。	
番号（3）	主管課 生涯学習・スポーツ課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 今後の飯田市スポーツ施設のあり方について イ. 年度末 ウ. 方針を決定する
年度末評価	
①取組の成果	・飯田市総合運動場は、第2種公認競技場の継続のため、公認基準に沿って整備を実施しました。
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	・多くの施設が老朽化しており利用者が安心安全に施設の利用ができるよう管理対応や維持管理が必要です。 ・利用者のニーズに沿ったスポーツ施設の環境整備が必要です。
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	・体育館7施設および武道館の長寿命化計画の策定を進めます。 ・緊急性・安全性を考慮して日常の維持管理や計画的な整備を進めスポーツ施設の長寿命化を推進します。 ・(公財)飯田市体育協会をはじめ各競技団体とスポーツ施設の今後の在り方について検討を進めます。

基本目標 4：自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす

小戦略①：「伊那谷の自然と文化」への玄関口 飯田市美術博物館の魅力度アップ		
◇飯田市美術博物館（以下「美博」。）は、平成 31 年に開館 30 周年の節目を迎えます。市民が「伊那谷の自然と文化」の特長を認識し学びを深められ人材育成の場となるよう、以下の 3 点をポイントに具体的展開を図ります。		
<ul style="list-style-type: none"> ・開館以来初の常設展示リニューアルを契機に、展示内容や展示をより興味を持って観てもらえる工夫を図り美博の魅力度を高め、新たな来館者だけでなく来館リピーターを増やしていきます。また、小中高校と連携して来館による学習の場としての活用を促進します。 ・菱田春草記念室の常設展示は、各展示期のテーマなどを工夫して取り組むことで魅力度を高めるとともに、小中学校と連携して活用を図ります。 ・プラネタリウムと伊那谷の美しい星空を活用した宇宙天文講座および人的ネットワークを展開します。 		
番号（1）	主管課	美術博物館
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 「伊那谷の自然と文化」への玄関口としての美博 イ. 年度を通して ウ. 来館者がより関心を持って観覧でき「伊那谷の自然と文化」の特長を学べる場となる	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・館内に無料で利用できるインターネット環境と機器（タブレット端末）を整備しました。これにより、新たな地域の資産の紹介や展示物の説明をデジタルコンテンツで行うなど、来館者の利便性向上と理解と関心を深める環境が整いました。特に子どもたちの見学等では展示資料や地域の偉人の功績を学べるなど有効に活用されました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・来館リピーターを増やすためには展示内容や情報を定期的に更新させる必要があります。 ・規模の異なる学習来館への対応の確立、タブレット端末の有効な活用方法やデジタルコンテンツの充実が必要となります。 ・機器の機能を十分に発揮させるための職員の研究と研修が必要です。 ★休館中でも利用できる情報の提供や発信方法を検討する必要があります。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでに蓄積した素材の効果的な展示や IT 技術（360° カメラなど）の活用により新たなデジタルコンテンツ素材を蓄積、提供します。 ・プラネタリウムの活用など他分野との連携を模索します。 ★インターネット環境などを利用して各部門のオリジナルコンテンツを配信します。 	

基本目標 4：自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす

小戦略①：「伊那谷の自然と文化」への玄関口 飯田市美術博物館の魅力度アップ		
<p>◇飯田市美術博物館（以下「美博」。）は、平成 31 年に開館 30 周年の節目を迎えます。市民が「伊那谷の自然と文化」の特長を認識し学びを深められ人材育成の場となるよう、以下の 3 点をポイントに具体的展開を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開館以来初の常設展示リニューアルを契機に、展示内容や展示をより興味を持って観てもらえる工夫を図り美博の魅力度を高め、新たな来館者だけでなく来館リピーターを増やしていきます。また、小中高校と連携して来館による学習の場としての活用を促進します。 ・菱田春草記念室の常設展示は、各展示期のテーマなどを工夫して取り組むことで魅力度を高めるとともに、小中学校と連携して活用を図ります。 ・プラネタリウムと伊那谷の美しい星空を活用した宇宙天文講座および人的ネットワークを展開します。 		
番号（2）	主管課	美術博物館
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 自然と人文の展示室 イ. 7月20日に ウ. 「伊那谷の自然と文化」のガイダンスを充実させて、リニューアルオープンする	
年度末評価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・30年間の学芸活動の蓄積を利用し「伊那谷の自然と文化」の魅力を実物資料など（映像、音響）を使い、体感し学べる展示室にリニューアルしました。 ・南アルプスや伊那谷の化石、民俗芸能や郷土の偉人など伊那谷の特徴を知るためのコーナーを充実しました。 ・展示室に最新の話題や研究を発信できるトピックコーナーを新設しました。 ・飯田 OIDE 長姫高校の生徒により来館者が見たい映像資料が選べる「映像展示システム」が企画製作され、これまでに蓄積された映像の放映に活用されています。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな来館者やリピーターを増やすために、多様な視点で今後の展示更新を検討する必要があります。 ・トピック展示を魅力的なものにするために、調査研究をより一層の充実していく必要があります。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設利用者や知見者などの意見を参考にして展示内容や方法を充実させていきます。 ・トピック展示に加えて、季節をテーマにした展示コーナーの増設を検討します。 ・学芸活動を維持するための人材の確保と育成に努めます。 	

基本目標 4：自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす

小戦略①：「伊那谷の自然と文化」への玄関口 飯田市美術博物館の魅力度アップ		
◇飯田市美術博物館（以下「美博」。）は、平成 31 年に開館 30 周年の節目を迎えます。市民が「伊那谷の自然と文化」の特長を認識し学びを深められ人材育成の場となるよう、以下の 3 点をポイントに具体的展開を図ります。		
<ul style="list-style-type: none"> ・開館以来初の常設展示リニューアルを契機に、展示内容や展示をより興味を持って観てもらえる工夫を図り美博の魅力度を高め、新たな来館者だけでなく来館リピーターを増やしていきます。また、小中高校と連携して来館による学習の場としての活用を促進します。 ・菱田春草記念室の常設展示は、各展示期のテーマなどを工夫して取り組むことで魅力度を高めるとともに、小中学校と連携して活用を図ります。 ・プラネタリウムと伊那谷の美しい星空を活用した宇宙天文講座および人的ネットワークを展開します。 		
番号（3）	主管課	美術博物館
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 菱田春草記念室常設展示 イ. 年度を通して ウ. 新たな鑑賞者とともにリピーターも楽しめるようにする	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・年間スケジュールに沿って、春草の学生時代の活動など各回テーマ性を持った展示を 8 回開催し多くの方に鑑賞され、春草の魅力発信に繋がりました。 ・春草の代表作を紹介する複製画展示を開催し、小中学校の鑑賞授業にも活用されています。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・春草の魅力を高めるために収蔵品を充実させ新たな情報の発掘をしていく必要があります。 ・小中学校との連携を進めるための取り組みが必要です。 ★新型コロナウイルス感染拡大防止に向け鑑賞者の安心安全を確保する取り組みが必要です。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・春草の魅力度を高めるために展示の充実を図ります。 ・春草の新たな情報発掘のために調査研究と作品・資料の収集を進めます。 ・小中学生に向けた学習プログラムを構築し案内していきます。 ・令和 3 年、春草没後 110 年の展示に向けて、企画内容の準備を進め出品交渉を行います。 ・当分の間、新型コロナウイルス感染拡大防止にむけ館内の消毒や換気、展示室への入場者数の制限などに取り組めます。 	

基本目標 4：自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす

小戦略①：「伊那谷の自然と文化」への玄関口 飯田市美術博物館の魅力度アップ		
◇飯田市美術博物館（以下「美博」。）は、平成 31 年に開館 30 周年の節目を迎えます。市民が「伊那谷の自然と文化」の特長を認識し学びを深められ人材育成の場となるよう、以下の 3 点をポイントに具体的展開を図ります。		
<ul style="list-style-type: none"> ・開館以来初の常設展示リニューアルを契機に、展示内容や展示をより興味を持って観てもらえる工夫を図り美博の魅力度を高め、新たな来館者だけでなく来館リピーターを増やしていきます。また、小中高校と連携して来館による学習の場としての活用を促進します。 ・菱田春草記念室の常設展示は、各展示期のテーマなどを工夫して取り組むことで魅力度を高めるとともに、小中学校と連携して活用を図ります。 ・プラネタリウムと伊那谷の美しい星空を活用した宇宙天文講座および人的ネットワークを展開します。 		
番号（4）	主管課	美術博物館
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 美博をステージとしてローカルな伊那谷の美しい星空を活かしたグローバルな宇宙天文の学び イ. 年度を通して ウ. 市民（親子等）が宇宙や星に興味を持てるようにする	
年 度 末 評 価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児学級向けの予約投影をおこなうなど、新たな層の利用に繋がりました。 ・定期的に特別投影をおこなうことで、認知度が高まってきました。 ・「飯田天文ネットワーク」を立ち上げ、メーリングリストや定期的な例会で情報交換や勉強会を開催しました。 ・飯田天文ネットワーク登録者の協力で星景写真展を開催し、地域の星空の魅力を知ってもらう機会となっています。 ・「飯田・宇宙教育」スタンプラリーをおこない、美博や地域の観望会で年間を通じて宇宙天文にふれる体験を提供しました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や一般団体の予約投影件数が少ない状況です。 ・「飯田天文ネットワーク」への若い世代の参加が少ない状況です。 ・投影の認知度をさらに高めるために広報を強化すると共に、宇宙天文のすそ野を広げる取り組みが必要です。 ★新型コロナウイルス感染拡大防止に向け鑑賞者の安心安全を確保する取り組みが必要です。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後も行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や一般団体向けに、対象ごとの具体的な投影プログラムを提案し、予約投影の拡大を図ります。 ・高校の部活動などに対して、宇宙天文に興味のある人に飯田天文ネットワークへの登録を声掛けするなど、若い世代の参加を促します。 ・地域と連携した星空観望会などを開催します。 ・美術博物館の公式配信（ブログや YouTube、SNS など）を充実させ、休館時等にも情報発信を続けることができる体制を整えます。 ・当分の間、新型コロナウイルス感染拡大防止にむけ館内の消毒や換気、入場者数の制限などに取り組みます。 	

基本目標 4：自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす

小戦略②：国指定の史跡名勝の保存・整備・活用		
<p>◇「伊那谷の自然と文化」を歴史的に検証し資産として価値を高め継承していくために、以下の取組を展開することで国指定の史跡名勝の保存・整備・活用を確実に進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き恒川官衙遺跡の史跡公園整備に向け重点的に取り組むとともに、飯田古墳群は保存活用計画の策定を進めます。 2019年度に見込まれる（仮称）天龍峡大橋添架歩廊供用開始を見据え、名勝天龍峡のガイダンス施設整備を進め、学習拠点や観光資源等としての活用を進めます。 		
番号（1）	主管課	生涯学習・スポーツ課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 恒川官衙遺跡について イ. 年度を通して ウ. 史跡公園の整備に向けた取組が計画通り進む	
年 度 末 評 価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> 恒川官衙遺跡の史跡公園整備に向け、用地取得・発掘調査・実施設計に取り組みました。 事業用地について、取得が全て完了しました。移転先の新居建築等に時間を要するため事業は一部繰越しとなっています。 事業地内での発掘調査を3箇所を実施し、正倉院において礎石が多く残った正倉建物1棟を新たに確認、精査しました。 調査中は現場を毎日公開するほか、調査成果を情報紙（恒川 News）にまとめ座光寺地区内での組合回覧、市内社会教育施設へ配布しました。また、現地見学会の開催、各種学習講座での説明を通じて情報発信を行いました。 前年度から繰越し事業で実施した清水エリアの基本設計成果に基づき、実施設計を進めました。基本設計の業務完了が9月末となったことにより、実施設計と工事も年度内に完了ができず繰越しとなりました。実施設計については、地域との協議や連携のための準備を進めており、地域の意向を反映する中で、令和2年度10月末を目途に実施設計を完了します。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> 地域や各種団体と連携し、史跡や地域の魅力を伝えることのできる「人づくり」に向けた取組や、史跡整備に必要な情報を得るための発掘調査を計画的に進める必要があります。 史跡恒川官衙遺跡整備基本計画に基づき、令和2年度から清水エリア・正倉院北側エリアの整備を計画的に進める必要があります。 公園区域全体の排水計画の検討を行う必要があります。 公園整備は都市公園として事業を実施し、都市計画に位置付けるため、都市計画決定に向け取り組みます。 ★移転地権者の新居建築について、新型コロナウイルスの影響で建築資材の調達が難航し、公園用地からの移転が期限内に完了出来ない可能性があります。 	

<p>③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)</p>	<ul style="list-style-type: none">・公園区域全体の雨水排水について検証・検討します。・都市計画決定について、関係部課と協議・調整を行い、手順を整理し取り組みます。・地域住民の公園整備への関心や公園に対する愛着を高めるため、史跡や地域の魅力について学び、整備に関りを持ってもらうことを検討していきます。・実施設計および各種手続きを早期に完了させ、令和2年度で両エリアについて整備完了するよう取り組みます。
--	---

基本目標 4：自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす

小戦略②：国指定の史跡名勝の保存・整備・活用		
<p>◇「伊那谷の自然と文化」を歴史的に検証し資産として価値を高め継承していくために、以下の取組を展開することで国指定の史跡名勝の保存・整備・活用を確実に進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き恒川官衙遺跡の史跡公園整備に向け重点的に取り組むとともに、飯田古墳群は保存活用計画の策定を進めます。 ・2019年度に見込まれる（仮称）天龍峡大橋添架歩廊供用開始を見据え、名勝天龍峡のガイダンス施設整備を進め、学習拠点や観光資源等としての活用を進めます。 		
番号（2）	主管課	生涯学習・スポーツ課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 飯田古墳群について イ. 年度中 ウ. 保存活用計画を策定し文化庁の認定を得る	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度中に4回（通算10回）専門委員会を開催して原案の検討を行い、パブリックコメントの他、史跡飯田古墳群の所在する4地域において説明会を開催するなどして、3月末に史跡飯田古墳群保存活用計画を冊子としてまとめました。 ・刊行した「史跡飯田古墳群保存活用計画」を、令和2年4月1日付で、長野県教育委員会を通じて文化庁に認定申請を行いました。 ・史跡の追加指定のため、姫塚古墳確認調査を実施しました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・史跡飯田古墳群を保護し、地域資産として有効に活用するため地域住民や組織・団体等と連携を強めていく必要があります。また、学校や住民の地域学習に資するための教材、地域の魅力を伝える観光資源としての活用をより一層進める必要があります。 ・史跡飯田古墳群の保護を万全とするために、追加指定に向けた確認調査を今後も継続的に進める必要があります。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・史跡飯田古墳群への関心を高めてもらうための情報発信と、発掘調査成果の現地見学会や地域文化祭への出展等を行います。 ・学校や地域で行う史跡飯田古墳群を活用した学習会、イベント等の開催について、支援・協力します。 ・飯田古墳群を巡るツアーの企画等南信州観光公社と連携するとともに、ガイドとして地域の方が関わる取組を支援します。 	

基本目標 4：自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす

小戦略②：国指定の史跡名勝の保存・整備・活用		
◇「伊那谷の自然と文化」を歴史的に検証し資産として価値を高め継承していくために、以下の取組を展開することで国指定の史跡名勝の保存・整備・活用を確実に進めます。		
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き恒川官衙遺跡の史跡公園整備に向け重点的に取り組むとともに、飯田古墳群は保存活用計画の策定を進めます。 ・2019年度に見込まれる（仮称）天龍峡大橋添架歩廊供用開始を見据え、名勝天龍峡のガイダンス施設整備を進め、学習拠点や観光資源等としての活用を進めます。 		
番号（3）	主管課	生涯学習・スポーツ課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 名勝天龍峡について イ. 年度末 ウ. ガイダンス施設が完成し活用される	
年度末評価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・名勝天龍峡整備検討委員会を2回（7・10月）開催し、展示内容の検討を行いました。 ・5月よりガイダンス施設建設に着工し、11月16日に「よって館天龍峡」をプレオープンしました。プレオープンイベントでは約500人が来館しました。 ・3月20日に本オープンしました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・天龍峡を訪れる方々へ施設がオープンしたことを周知する必要があります。 ・学習拠点として、施設を活用した取組を進める必要があります。 ・来訪者に天龍峡の魅力を伝える地域人材の育成を、施設を活用して進める必要があります。 ★新型コロナウイルス感染防止対策のため、臨時休館等施設の利活用が困難となる可能性があります。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や関係機関と連携し、天龍峡を案内するパンフレットや案内プログラムの作成を進めていきます。 ・地域や関係機関、学校と連携し、施設を活用した学習会を開催し、文化財や観光資源としての天龍峡を学べる学習拠点を目指します。 ・施設等での学習会を通じて、来訪者に天龍峡の魅力を伝えることができる地域人材を増やしていきます。 	

基本目標 4：自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす

小戦略③：遠山郷の魅力の顕在化と情報発信		
◇「伊那谷の自然と文化」の宝庫である遠山郷の多様な資源を活かせるよう、以下の観点から取組を推進します。		
<ul style="list-style-type: none"> ・遠山郷の豊富な自然、地域風土に根ざした様々な文化、その中で培われた歴史などは、美術博物館や歴史研究所、市の文化財担当部門等が関係組織団体と連携し、学術的知見も得ながら継続的に調査・研究活動を進め、価値を顕在化させ魅力を発信していきます。 ・国の重要無形民俗文化財に指定されている霜月祭は、地域の意向を確認しつつ支え手・担い手確保、育成を支援します。 		
番号（1）	主管課	生涯学習・スポーツ課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 遠山郷の地域資源 イ. 年度を通して ウ. 価値を検証し資産化できるものを見いだす	
年度末評価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・天然記念物の指定候補物件（梶谷のシダレモミジ等）の調査を実施しました。 ・市天然記念物「遠山川の埋没林と埋没樹」について、上位指定への取組を進めた結果、10月24日に長野県天然記念物として告示されました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・遠山郷にある天然記念物以外の文化財についても、調査を進め、指定候補物件の洗い出しを進める必要があります。 ・指定文化財について、価値や魅力の周知を進める必要があります。 ★指定文化財の周知にあたって、講座や学習会等の開催が困難になることも予想されます。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・美術博物館・歴史研究所や市民研究団体と連携し、候補物件の洗い出しと調査研究を進め、価値が明らかになったものについては条件が整った段階で文化財指定の取組を進めます。 ・公民館等と連携し、指定文化財に関する市民や地域向けの講座や学習会等を開催するとともに、HP等で価値や魅力の情報発信を行います。 	

基本目標 4：自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす

小戦略③：遠山郷の魅力の顕在化と情報発信		
◇「伊那谷の自然と文化」の宝庫である遠山郷の多様な資源を活かせるよう、以下の観点から取組を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> 遠山郷の豊富な自然、地域風土に根ざした様々な文化、その中で培われた歴史などは、美術博物館や歴史研究所、市の文化財担当部門等が関係組織団体と連携し、学術的知見も得ながら継続的に調査・研究活動を進め、価値を顕在化させ魅力を発信していきます。 国の重要無形民俗文化財に指定されている霜月祭は、地域の意向を確認しつつ支え手・担い手確保、育成を支援します。 		
番号（2）	主管課	生涯学習・スポーツ課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 国の重要無形民俗文化財に指定される霜月祭 イ. 年度を通して ウ. 円滑に準備でき催行される	
年 度 末 評 価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> 保存団体へ技術の保存継承・向上と後継者育成事業実施のための補助を行いました（美術博物館、生涯学習・スポーツ課、文化会館）。 保存会と補助制度の活用や祭りの見学者の観覧方法等についての意見交換会を実施しました（美術博物館、公民館、生涯学習・スポーツ課）。 上村地区上町霜月祭の助っ人募集の支援を行い、支え手の参加がありました（公民館、生涯学習・スポーツ課）。 上村地区では、霜月祭を担う若手グループの青年会議を指導役に「小学校霜月祭横笛教室」を開催し、中郷の霜月祭に参加しました（公民館）。 南信濃地区では、地元児童と郁文館グローバル高校(東京)が霜月祭りの学習を中心に交流し、10年間休止していた遠山天満宮において舞の奉納を実施しました（市公民館）。 南信州民俗芸能継承推進協議会に参画して、10月5日に南信州民俗芸能フォーラムを開催しました（美術博物館）。 1月18・19日宮崎県で開催された「九州神楽シンポジウム in2020」の上村上町保存団体の上演を支援しました（美術博物館、公民館）。 遠山の霜月祭を受け継ぐ遠山中学校の取組みが評価され、公益財団法人博報児童教育振興会の第50回博報賞を受賞しました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> 過疎化や高齢化により祭りの継承が困難となり、休止した地区保存団体が出てきています。 ★新型コロナウイルス流行の状況により、祭りや学習会等の開催が困難になることが予想されます。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> 保存会や中学校で行われている継承活動や公民館・美術博物館と連携し、霜月祭に関する本来の意味や伝承等を学ぶ機会をつくります。 外部人材の支援を受ける意向のある地区について、南信州民俗芸能パートナー企業制度の活用等、担い手・支え手確保を支援します。 南信州民俗芸能継承推進協議会と連携し、祭りについての積極的な情報発信を進めます。 	

基本目標 4：自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす

小戦略③：遠山郷の魅力の顕在化と情報発信		
◇「伊那谷の自然と文化」の宝庫である遠山郷の多様な資源を活かせるよう、以下の観点から取組を推進します。		
<ul style="list-style-type: none"> ・遠山郷の豊富な自然、地域風土に根ざした様々な文化、その中で培われた歴史などは、美術博物館や歴史研究所、市の文化財担当部門等が関係組織団体と連携し、学術的知見も得ながら継続的に調査・研究活動を進め、価値を顕在化させ魅力を発信していきます。 ・国の重要無形民俗文化財に指定されている霜月祭は、地域の意向を確認しつつ支え手・担い手確保、育成を支援します。 		
番号（3）	主管課	美術博物館
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 南アルプス及びジオパーク・エコパークの調査研究を基にした美術博物館の展示等 イ. 年度を通して ウ. 観覧から来館者等の興味や理解が深まる	
年度末評価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・リニューアル展示において、「南アルプスのライチョウ」や「伊那谷の高山植物」、「石ころから見た長野県の大地」を開催しました。 ・展示にあたっては、映像なども使うことにより、わかりやすい学習や展示に対する理解が深まりました。 ・中央構造線や地質について情報発信を行うと共に、林野庁の指導を仰ぎ、遠山郷にあるジオパーク案内看板を改善しました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・南アルプス及びジオパーク・エコパークの新しい魅力の発見や情報の発信が必要です。 ・変化する自然環境をいかにモニタリングしていくか検討する必要があります。 ・ジオパークの案内看板を充実させる必要があります。 ・地域資源の魅力を継続して調査研究するために地質担当人材の確保が必要です。 ★新型コロナウイルス感染拡大防止に向け来館者の安心安全を確保する取り組みが必要です。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・南アルプス及びジオパーク・エコパークの魅力を高めるために調査研究を進め、情報を発信します。 ・南アルプス及びジオパーク・エコパークの周知を図るために学習の機会を設けます。 ・当分の間、新型コロナウイルス感染拡大防止にむけ館内の消毒や換気、入場者数の制限などに取り組みます。 	

基本目標 4：自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす

小戦略④：人形劇の世界都市としての推進力・求心力の向上		
<p>◇平成 30 年度に開催した世界人形劇フェスティバルや AVIAMA 総会、シャルルヴィル・メジェール市との友好都市提携 30 周年記念事業の成果を起点に平成 31 年度は、以下をポイントに継続性ととも新たな観点から「人形劇の世界都市」に向けて取組を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「人形劇のまち」として 41 年目、新たな節目への第一歩として「いいだ人形劇フェスタ 2019」は、「みる・演じる・ささえる～わたしがつくるトライアングルステージ」の基本理念を踏まえ、参加者が人形劇の祭典をより楽しめるよう、7 月 31 日（水）～8 月 5 日（月）の 6 日間の日程で開催します。 ・AVIAMA 総会を起点にシャルルヴィル・メジェール市や東アジア地域との交流の充実に向けた検討とともに、国内では南あわじ市（徳島県）が加盟したことから人形浄瑠璃を共通項とした交流など、人形劇を通じた国内外のネットワークづくりを進めます。 ・年間を通じて人形劇を発信できるよう、地元人形劇団等の上演機会の提供や、創造活動への支援、人材の育成を進めるとともに、観光振興など人形劇の多面的価値を活かせる取組を進めます。 		
番号（1）	主管課	文化会館
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. いいだ人形劇フェスタ 2019 イ. 開催期間 7 月 31 日（水）～8 月 5 日（月）の 6 日間 ウ. 参加者目標を 12,000 人として開催する	
年 度 末 評 価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外から 241 劇団が参加し、145 会場で 446 回の上演を行い、参加者 12,028 人（ワッペン証販売数）の参加がありました。・延べ観劇者数は 34,870 人で、市民だけでなく全国各地、又は海外から集まった観客が伝統人形芝居、現代人形劇等様々な人形芸術に触れることができました。 ・海外劇団は、3 か国 3 劇団、東アジアの韓国 4 劇団、台湾 1 劇団と、計 5 劇団が上演しました。海外劇団からの参加申込数が 42 件と年々増加しており、世界から注目されるフェスタとなってきました。 ・国内では、札幌の 2 つの劇場「やまびこ座」「こぐま座」より若者を中心とした 6 劇団による連続公演のほか、観客移動型人形劇「テンペスト」では飯田・下伊那からの出演者募集を行い、キャストとして参加する新たな連携の場を創出しました。 ・伝統人形芝居の保存継承として「受け継がれてゆく伝統人形芝居」を企画し、青森県の「津軽伝統金多豆蔵人形一座」など全国から 4 劇団が参加しました。飯田市からも中学生による人形浄瑠璃等 5 劇団による公演を実施し、国内の伝統人形芝居に携わる劇団を繋ぐ場や伝統を守り後世へ伝える意識の醸成の場となりました。 ・会場間の移動手段としてシャトルバスを増設、また英語版プログラムの作成や英語表記のホームページを作成する等、初めて訪れる方や外国人の方が参加しやすくなるような環境整備を実施しました。 	

<p>②取組の課題</p> <p>※新型コロナウイルスの影響による課題は★印</p>	<p>★コロナ禍において、新しい生活様式による人形劇の公演など、時代に対応したフェスタの運営方法を検討する必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フェスタの上演で、冷房設備の無い会場の暑さ対策を引き続き検討していく必要があります。 ・フェスタ実行委員のベテラン化、中高生サポートスタッフの減少、運営スタッフの絶対数の減など、運営体制が手薄になる傾向の中で、フェスタの運営方法とそのため体制づくりを市民とともに検討する必要があります。
<p>③今後の方向性</p> <p>（新型コロナの影響に関する検討は今後行う）</p>	<p>★感染予防対策に基づき、フェスタでの上演やイベントに対しての運営のためのガイドラインを整備し、必要な運営体制の整備を検討していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・猛暑への対応として冷房設備の無い会場へスポットクーラー等の配置を検討します。 ・フェスタの実行委員会やサポートスタッフなどの運営体制を充実するため、フェスタスタッフの魅力発信や募集方法を工夫したり、今後のフェスタの方向性を検討するため、いままでの取組を振り返りや、市民とともに話し合う場を設けます。

基本目標 4：自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす

小戦略④：人形劇の世界都市としての推進力・求心力の向上		
<p>◇平成 30 年度に開催した世界人形劇フェスティバルや AVIAMA 総会、シャルルヴィル・メジエール市との友好都市提携 30 周年記念事業の成果を起点に平成 31 年度は、以下をポイントに継続性ととも新たな観点から「人形劇の世界都市」に向けて取組を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「人形劇のまち」として 41 年目、新たな節目への第一歩として「いいだ人形劇フェスタ 2019」は、「みる・演じる・ささえる～わたしがつくるトライアングルステージ」の基本理念を踏まえ、参加者が人形劇の祭典をより楽しめるよう、7 月 31 日（水）～8 月 5 日（月）の 6 日間の日程で開催します。 ・AVIAMA 総会を起点にシャルルヴィル・メジエール市や東アジア地域との交流の充実に向けた検討とともに、国内では南あわじ市（徳島県）が加盟したことから人形浄瑠璃を共通項とした交流など、人形劇を通じた国内外のネットワークづくりを進めます。 ・年間を通じて人形劇を発信できるよう、地元人形劇団等の上演機会の提供や、創造活動への支援、人材の育成を進めるとともに、観光振興など人形劇の多面的価値を活かせる取組を進めます。 		
番号（2）	主管課	文化会館
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	<p>ア. 人形劇を通じた国内外のネットワーク</p> <p>イ. 年度を通して</p> <p>ウ. 平成 30 年度の AVIAMA 総会を起点に、加盟都市やオブザーバー参加した国内都市等との関係性を継続的に深める。</p>	
年 度 末 評 価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・9 月 27 日 28 日に第 8 回 AVIAMA 総会が、仏シャルルヴィル・メジエール市で開催され、7 개국 12 都市の市長や代表者が参加し、人形劇を振興するための協議や加盟都市の取り組みについて情報交換しました。 ・飯田市の訪問ツアー実行委員会（龍江地区の市民他）が、シャルルヴィル・メジエール市の市長を表敬訪問しました。実行委員会は、龍江小学校児童から手紙を受け取った現地の小・中学生との交流や、市庁舎の「日本の間」開所式に参加し、両市の友好を深めました。 ・12 月 14 日 15 日に竜峡中学校今田人形座、高陵中学校黒田人形部の生徒が、AVIAMA 加盟都市の南あわじ市（徳島県）の淡路人形座や三原中学郷土部生徒を訪問し、伝統人形浄瑠璃の担い手としての思いや、それぞれの地域の取り組みとその魅力について交流し、親交を深めました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<p>★AVIAMA 加盟の各都市においても感染症防止対応により、人形劇に関する活動等の見通しが立たないため、今後の各都市の対応状況を踏まえながら、関係性を継続するための対応を検討する必要があります。</p>	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<p>★コロナ禍により AVIAMA 総会の開催が危ぶまれる中で、人形劇人支援の取り組みやネットワークをどのように活用していくことができるか、人形劇に係わる関係団体と協議をすすめるとともに、外国との渉外力のある職員を配置し、シャルルヴィル・メジエール市をはじめ、AVIAMA 加盟都市と人形劇を通じた市民の交流を深めていきます。</p>	

	<p>小中学生や若い市民レベルでの国際理解につながる交流にむけて検討を進めていきます。</p>
--	---

基本目標 4：自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす

小戦略④：人形劇の世界都市としての推進力・求心力の向上		
<p>◇平成 30 年度に開催した世界人形劇フェスティバルや AVIAMA 総会、シャルルヴィル・メジェール市との友好都市提携 30 周年記念事業の成果を起点に平成 31 年度は、以下をポイントに継続性とともに新たな観点から「人形劇の世界都市」に向けて取組を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「人形劇のまち」として 41 年目、新たな節目への第一歩として「いいだ人形劇フェスタ 2019」は、「みる・演じる・ささえる～わたしがつくるトライアングルステージ」の基本理念を踏まえ、参加者が人形劇の祭典をより楽しめるよう、7 月 31 日（水）～8 月 5 日（月）の 6 日間の日程で開催します。 ・AVIAMA 総会を起点にシャルルヴィル・メジェール市や東アジア地域との交流の充実に向けた検討とともに、国内では南あわじ市（徳島県）が加盟したことから人形浄瑠璃を共通項とした交流など、人形劇を通じた国内外のネットワークづくりを進めます。 ・年間を通じて人形劇を発信できるよう、地元人形劇団等の上演機会の提供や、創造活動への支援、人材の育成を進めるとともに、観光振興など人形劇の多面的価値を活かせる取組を進めます。 		
番号（3）	主管課	文化会館
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 地元人形劇団等 イ. 年度末 ウ. 300 回以上上演できるよう支援する	
年 度 末 評 価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校での人形劇公演は、25 劇団が年間 114 の公演を実施し、人形劇を通して児童生徒は豊かな心・豊かな人間関係を育みました。 ・地元人形劇団（社会人を含む）は、市内各地で 382 回の上演を行いました。 ・人形劇センターと連携した定期公演は 6 回開催（参加者 789 名）しました。また丘の上フェスティバルに今田人形浄瑠璃がアウトリーチ公演を行いました。（感染症予防対策による公演中止は 1 回。） ・人形劇の基礎レッスンや初級・中級コース、ワークショップなどを開催し、人形劇を演じて楽しめる人々の育成を実施しました。（参加者 1,655 人） 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・初めて学校人形劇に取り組む担任や顧問の先生に対して、人形劇を指導する立場の者の研修会を充実させていく必要があります。 ★新型コロナウイルス感染症予防対策により、地元人形劇団の発表の場である定期公演などが中止となり、新しい生活様式の中で、上演の機会をどのように設けるか検討が必要です。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい生活様式の中で、人形劇の上演や発表の機会をどのように設けるか検討を進めます。 ・成立した劇団への継続的な支援のため、引き続き人形劇講座を実施します。 ・学校人形劇の担当者向け研修会に、多くの先生が参加いただけるように働きかけていきます。 	

基本目標 4：自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす

小戦略⑤：地域内外の知見が融合する場の形成に向けた取組の推進		
<p>◇「伊那谷の自然と文化」をテーマに、市民の主体的な学びからの知見と、地域外からの専門的な知見とが融合し化学反応する場・機会づくりを以下をポイントとして段階的に取り組んでいきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まず（2019(H31)年度～）は、調査研究等が地域（市民）へ還元できる場（機会）づくりとして、「学び」をキーワードに地域内外の知見が融合し、学びが深まる仕組みづくりを検討します。 ・次に（2020(H32)年度以降を想定）、地域内外の知見が集い学びあえる場（施設）づくりを検討します。 		
番号（1）	主管課	美術博物館・歴史研究所
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	<p>ア. 地域内の主体的な学びの再構築 イ. 年度を通して ウ. 学びのソフト的事業展開から持続的な学びの輪の拡大・維持と、施設も含めた機能整備の両面から課題を整理する</p>	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<p>○各社会教育機関の調査研究等が地域(市民)へ還元できる場(機会)づくりとして、「学び」をキーワードに地域内外の知見が融合し、学びが深まる取組が進みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財指定された「中村八幡社の石造狛犬一対」について、伊賀良地区住民が主体となって開催した学習会で、生涯学習・スポーツ課が講師や外部の研究者により学びを深める取組を支援しました。 ・美術博物館では、美術博物館開館 30 周年記念事業として内山節氏を招き、「地域社会の再生と文化」と題した講演会を開催し、地域が文化の共有とともに形成されてきたことを市民が学ぶ機会となりました。 ・歴史研究所では、座光寺、川路地区において、地域や歴史団体と協働して史料調査や講座を実施しました。このことにより研究人材の育成に取り組むとともに、調査研究成果を、地域講座やワークショップによって地域や市民に還元することができました。 ・公民館では、「伊那谷の自然と文化」をテーマとして市民が自ら企画運営して市民大学講座を開催しました。 ・中央図書館では、伊那谷地名研究会会員の研究成果を市民に還元する場としての「伊那谷地名講座」を継続して開催しのべ 129 人が参加、地域についての学びあいの場となりました。 ・文化会館では、実行委員会と協力して9月の松竹大歌舞伎に向けて専門家を招聘した歌舞伎講座を開催し、伝統芸能に関して学習を深めました。 <p>○社会教育機関連携プロジェクト会議（美術博物館、図書館、歴史研究所、市公民館、生涯学習・スポーツ課文化財担当）において、機能連携について検討し、市民への年代層別のアプローチの現状整理をしました。また、社会教育の目的「住民自治を担う人づくり」達成のため目標を定め、各機関が果たす役割・機能を整理しました。</p>	

<p>②取組の課題</p> <p>※新型コロナウイルスの影響による課題は★印</p>	<p>○公民館・文化会館・図書館・美術博物館・歴史研究所に日常的に住民が訪れ、自主的な「学び」や「交流」の場として活用してもらえるよう、「学び」のための素材・資料・情報などの提供や交流機会を設定していく必要があります。</p> <p>★新型コロナウイルスの影響により、講座等の中止による市民の学習機会の減少を補う必要があります。</p>
<p>③今後の方向性</p> <p>（新型コロナの影響に関する検討は今後行う）</p>	<p>○「学び」と「交流」をキーワードに地域内外の知見が融合し、市民の学びが深まる取組を進めます。</p> <p>○社会教育機関連携プロジェクト会議で、各館重複機能の整理や一元化できる機能などについて、引き続き実現に向けた協議検討を進めます。</p>

基本目標 4：自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす

小戦略⑤：地域内外の知見が融合する場の形成に向けた取組の推進		
<p>◇「伊那谷の自然と文化」をテーマに、市民の主体的な学びからの知見と、地域外からの専門的な知見とが融合し化学反応する場・機会づくりを以下をポイントとして段階的に取り組んでいきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まず（2019(H31)年度～）は、調査研究等が地域（市民）へ還元できる場（機会）づくりとして、「学び」をキーワードに地域内外の知見が融合し、学びが深まる仕組みづくりを検討します。 ・次に（2020(H32)年度以降を想定）、地域内外の知見が集い学びあえる場（施設）づくりを検討します。 		
番号（2）	主管課	美術博物館・歴史研究所
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 「伊那谷の自然と文化」に関わる共創活動 イ. 年度を通して ウ. 多様な組織・団体の連携を図る	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<p>○各社会教育機関が、地域の多様な研究団体で構成される伊那谷研究団体協議会（以下「伊研協」）と連携協働する取組を進めました。</p> <p>【生涯学習・スポーツ課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊研協と連携して入門者向けの「伊那谷の自然と文化学びあい講座」を2回開催（新型コロナウイルス感染拡大防止のため2回中止）しました。また、文化財指定に向けた調査研究を連携協働して進めました。 <p>【美術博物館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊研協や飯田下伊那の社会教育関係団体と連携して、展示のリニューアルを行いました。 ・伊研協との共催によりシンポジウムを開催し、伊那谷の自然や歴史、文化などを次世代につなぐために、多様な実践を学び合い課題の共有を図りました。 ・伊研協の各団体と連携し、調査研究を進めました。 <p>【歴史研究所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第17回を数えた地域史研究集会は「飯田・下伊那の蚕糸業と地域社会」をテーマに開催し、延べ163名に参加いただきました。集会では地域経済を支えた蚕糸業の歴史を踏まえ、蚕糸業にまつわる文化や遺産を未来へどう継承するかなど活発な意見交換が行われました。 ・座光寺、川路地区において、地域や歴史団体と協働して史料調査や講座を実施しました。このことにより研究人材の育成に取り組むとともに、調査研究成果を、地域講座やワークショップによって地域や市民に還元することができました。 <p>【公民館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9/12・9/20・9/27・10/7・10/15・10/21・10/30・11/7に市民大学講座を開講し、内外の研究者との意見交換等学習を深めました。 <p>【中央図書館】</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> ・伊研協の加盟団体、伊那谷研究団体協議会と連携して伊那谷地名講座を開催しました。 ・年間を通じ、市内外の研究者・研究団体等の調査や研究成果を収集・蓄積し、情報提供しています <p>【文化会館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下伊那考古学会と連携して「伊那谷タイムトラベラーズ」のおはなしづくりに取り組みました。
<p>②取組の課題</p> <p>※新型コロナウイルスの影響による課題は★印</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民と各館の持つ地域内外の専門家人脈、学輪 IIDA の知見などをネットワークでつなげ、地域の魅力・課題を共有していく必要があります。 ・地域の調査研究や保存継承活動を支える人材が薄くなってきています。
<p>③今後の方向性</p> <p>（新型コロナの影響に関する検討は今後行う）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の研究団体等と連携協働した自然・歴史・文化資源を資産化・保存継承する取組や、内外の研究者との一体的、系統的な学術研究活動を通じ、社会教育関係機関、学輪 IIDA（大学等ネットワーク）、市民研究団体、その他研究組織等のネットワーク化を図ります。 ・調査研究や保存継承活動を支える人材育成の取組を進めるとともに、団体の支援を進めます。

基本目標 4：自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす

小戦略⑤：地域内外の知見が融合する場の形成に向けた取組の推進		
<p>◇「伊那谷の自然と文化」をテーマに、市民の主体的な学びからの知見と、地域外からの専門的な知見とが融合し化学反応する場・機会づくりを以下をポイントとして段階的に取り組んでいきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まず（2019(H31)年度～）は、調査研究等が地域(市民)へ還元できる場（機会）づくりとして、「学び」をキーワードに地域内外の知見が融合し、学びが深まる仕組みづくりを検討します。 ・次に（2020(H32)年度以降を想定）、地域内外の知見が集い学びあえる場(施設)づくりを検討します。 		
番号（3）	主管課	企画課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 飯田に関わる大学や研究者の情報 イ. 年度を通して ウ. 情報発信を行う	
年度末評価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・大学や研究者等の調査研究やフィールドスタディ等の活動を学輪 I I D A のホームページや広報等で積極的に市民の方へ周知するとともに、学輪 I I D A に参加する研究者のプロフィールや大学連携事業をコンパクトにまとめた冊子やリストを作成し公開しました。市民や研究団体、社会教育機関等が地域外の専門性や知見に興味関心を持ち、繋がる意識を高めてもらう機会となりました。 ・学輪 I I D A 全体会公開セッションにおいて、学輪 I I D A メンバー 5 名による公開講座（インターユニバーシティーオープンキャンパス）を新たに設けました。地域外の専門的知見に触れ、交流できる機会として、新たにプロジェクトを立ち上げ試行的に実施することができました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化する地域の課題や研究内容に対応するため、より多くの大学や研究機関に、飯田に対し興味関心を持ち価値を見いだしていただけるよう取り組む必要があります。 ★新型コロナウイルスの影響により、対面での学びや交流が難しくなり、効果的な実施方法等について検討が必要になります。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田の価値の共有化や、飯田における研究や教育の核の見える化により、飯田や学輪の求心力を高め新たな研究者を呼び込み、当地域におけるアカデミズムのキュレーション機能を高めることで、内外に向け学びの場としての地位を確かなものにしていきます。そのために地域において、地域外の専門性や知見に興味関心を持ち、繋がる意識が高められるよう、新たなプロジェクトによる学びや交流の仕組みづくりを地域と連携して進めてまいります。 	



学輪 I I D A インターユニバーシティー
“プレ” オープンキャンパス

基本目標5：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

小戦略①：妊娠期から出産・子育てへの途切れない支援		
◇妊娠期からの途切れない寄り添い支援サービスの質的な充実と、地域の産科医や助産院など分娩施設の見える化を図ります。		
◇不妊や不育症治療への支援策を継続しつつ、周知に力を入れます。		
◇分娩を取り扱う医療機関は市立病院のみであり、市内産科医の高齢化も進んでいるため、新たな産科医療開業支援の仕組みを研究します。		
番号（1）	主管課	保健課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 妊婦 イ. 年度中 ウ. 地元で安心して出産でき、不安なく産前産後の育児ができるようにする	
年 度 末 評 価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関に顕微授精に用いる機器等の取得に係る費用を助成し、特定不妊治療の開始を支援し、市内で治療を受けることができる市民が増えました。 ・分娩を取り扱う医療機関は市立病院のみですが、妊婦健診をしている医療機関との連携が進んでいます。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・当地域には分娩を取り扱う医療機関は市立病院のみであり、選択肢が少ない状況です。また、開業している産科医の高齢化が進んできています。 ★新型コロナウイルス感染症における妊婦や胎児への影響を懸念し、妊娠、出産を先延ばしにする夫婦が増加すると予想されます。 ★病院や健診へ行くことで、新型コロナウイルスに感染する不安が生じており、予防接種や乳幼児健診が定期的に受けられない状況となっています。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、産科をとりまく課題について医療機関や関係機関と連携し、必要な方策の検討を進めます。 ・感染症への対応をし、乳幼児健診等を定期的に受けられるよう計画をします。 	

基本目標5：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

小戦略①：妊娠期から出産・子育てへの途切れない支援	
◇妊娠期からの途切れない寄り添い支援サービスの質的な充実と、地域の産科医や助産院など分娩施設の見える化を図ります。	
◇不妊や不育症治療への支援策を継続しつつ、周知に力を入れます。	
◇分娩を取り扱う医療機関は市立病院のみであり、市内産科医の高齢化も進んでいるため、新たな産科医療開業支援の仕組みを研究します。	
番号（2）	主管課 保健課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 妊娠期から子育て期までの母子やその家族 イ. 年度中 ウ. 母子健康手帳の交付時から専門的相談やサービスが途切れなく受けられるようにする
年度末評価	
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健コーディネーターによる母子健康手帳の交付時の面談から妊婦に寄り添い、必要に応じ専門機関などへの支援につなげて不安の軽減を図りました。（元年度の妊娠届 780 件） ・2か月児訪問を実施しました。（元年度 709 件実施） ・授乳・育児相談助成事業を実施し、助産師による育児相談の費用を助成しました（元年度の助成件数 426 件） ・産後ケア事業（宿泊型）を実施しました。（元年度の利用件数 4 件）
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・授乳・育児相談と産後ケア事業についての妊婦への紹介と利用の推進が必要となります。 ★消毒液やマスク等の購入が困難となり、受け入れに支障が出ています。 ★授乳・育児相談を委託している助産院で、院内感染や身内への感染を懸念し、休業をする助産院が出ています。
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの実績や状況を振り返り、引き続き安心して出産できる環境づくりに向けて効果を高めるため、産前産後における面談後のフォロー、進行管理、他機関との連携などについて研究を続けることが必要です。 ・市が消毒液やマスク等を一括購入し、授乳・育児相談の委託施設への配布し、感染防止に努める必要があります。（国補助金 10/10 500 千円上限）

基本目標5：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

小戦略①：妊娠期から出産・子育てへの途切れない支援	
◇妊娠期からの途切れない寄り添い支援サービスの質的な充実と、地域の産科医や助産院など分娩施設の見える化を図ります。	
◇不妊や不育症治療への支援策を継続しつつ、周知に力を入れます。	
◇分娩を取り扱う医療機関は市立病院のみであり、市内産科医の高齢化も進んでいるため、新たな産科医療開業支援の仕組みを研究します。	
番号（3）	主管課 保健課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 不妊や不育を心配している夫婦が イ. 年度を通して ウ. 精神的な不安と経済的な負担を軽減する
年 度 末 評 価	
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・月2日の不妊・不育相談を実施しました。 （相談実績）不妊・不育相談日 開設15回 相談17組 主な相談内容：妊娠しやすいからだ作り、対応できる医療機関、検査・治療のこと、治療と仕事との両立、気持ちの整理、遠距離通院のつらさ、年齢の影響、助成制度、男性不妊、治療卒業の決断 他・不妊及び不育症治療に係る費用の助成を行いました。 （不妊治療助成実績） 127件（85組）11,351,309円 （不育症治療助成実績） 1件 50,000円
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・相談を実施していることをより多くの方に知っていただくような方法で周知することが重要です。 ★新型コロナウイルス感染症における妊婦や胎児への影響を懸念し、不妊治療を一時中断する夫婦が増加すると予想されます。
③今後の方向性 （新型コロナの影響に関する検討は今後行う）	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の病院で特定不妊治療が開始されたため、治療を受ける方の負担が少し軽減され、申請件数が増加しましたが、精神的不安や経済的不安は非常に大きなものです。引き続き相談日の開設や治療に係る費用の助成を行っていきます。 ・新型コロナウイルス感染症における妊婦や胎児への影響が判明し、対処方法が示されれば、早急に対応する必要が生じます。

基本目標5：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

小戦略①：妊娠期から出産・子育てへの途切れない支援	
◇妊娠期からの途切れない寄り添い支援サービスの質的な充実と、地域の産科医や助産院など分娩施設の見える化を図ります。	
◇不妊や不育症治療への支援策を継続しつつ、周知に力を入れます。	
◇分娩を取り扱う医療機関は市立病院のみであり、市内産科医の高齢化も進んでいるため、新たな産科医療開業支援の仕組みを研究します。	
番号（4）	主管課 保健課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 産科医療の開業支援 イ. 年度中 ウ. 産科医療開業支援の仕組みづくりを研究する
年度末評価	
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関に顕微授精に用いる機器等の取得に係る費用を助成し、特定不妊治療の開始を支援し、市内で治療を受けることができる市民が増えました。 ・市内の医療機関へ助成を行い、特定不妊治療が開始されることとなりました。分娩を取り扱う医療機関は市立病院のみとなっています。
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・当地域には分娩を取り扱う医療機関は市立病院のみであり、選択肢が少ない状況です。また、開業している産科医の高齢化が進んできています。 ★「里帰り出産」では、飯田に帰省できない妊婦、飯田にお嫁に来たが故郷へ里帰りできない妊婦への対応が求められ、分娩を一手に担う市立病院に対し、妊婦の受け入れ態勢の整備拡充が必要です。 ★新型コロナウイルス感染症による妊婦や胎児への影響を懸念し、出産を先延ばしにする夫婦が増加すると予想されます。
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、産科をとりまく課題について医療機関や関係機関と連携し、必要な方策の検討を進めます。

基本目標5：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

小戦略②：結婚したいと思う若者へのライフデザイン支援			
<p>◇結婚相談事業では、結婚希望者の自分磨きを支援するとともに、都市部の独身女性を対象とするマッチングイベントを展開します。</p> <p>◇地区主催イベントの開催方法について、各地区で行っている工夫（当事者に実行委員として参画してもらう等）を情報共有し、横展開できるように支援します。</p> <p>◇近い将来、進学や就職などの大きな選択をする地域の高校生に、今後の生き方について考えてもらうライフデザインの啓発事業を実施します。</p>			
番号（1）	<table border="1"> <tr> <td>主管課</td> <td>福祉課</td> </tr> </table>	主管課	福祉課
主管課	福祉課		
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. マッチングイベント イ. 年度中 ウ. 2回開催する		
年度末評価			
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市単イベント「ご縁結び in 南信州いいだ」を、市内において実施しました。 参加者 25 人 カップル成立数 6 組 ・多市町村連携イベント「突撃！田舎にお嫁に来ませんか！？」を名古屋市内において実施しました。 参加者 40 人 マッチング 1st ステージ 26 組、2nd ステージ 18 組 		
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部をふくめた市外からの女性参加者確保のため、必要経費と集客方法の工夫が必要です。 ★人と人を結びつける交流事業のため、感染症対策によりイベントの実施を中止せざるを得ない場合があります。 		
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の自治体等が婚活イベントを実施しているなかで、飯田市へ興味を持ってイベントに参加してもらうために、効果的な情報発信や、多様な主体との連携などにさらに力を入れていきます。 ・婚姻までつなぐために必要な支援ができるよう、マッチング後の支援方法を工夫していきます。 		

基本目標5：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

小戦略②：結婚したいと思う若者へのライフデザイン支援		
<p>◇結婚相談事業では、結婚希望者の自分磨きを支援するとともに、都市部の独身女性を対象とするマッチングイベントを展開します。</p> <p>◇地区主催イベントの開催方法について、各地区で行っている工夫（当事者に実行委員として参画してもらう等）を情報共有し、横展開できるように支援します。</p> <p>◇近い将来、進学や就職などの大きな選択をする地域の高校生に、今後の生き方について考えてもらうライフデザインの啓発事業を実施します。</p>		
番号（2）	主管課	福祉課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	<p>ア. 地区での婚活イベントやマナー講習会</p> <p>イ. 年度中</p> <p>ウ. 30回開催する</p>	
年度末評価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田市社会福祉協議会に業務委託を行い、結婚相談員、結婚支援アドバイザー等が関わり、各地区及び全市で婚活イベントを実施しました。 ・勤労協と連携した婚活イベントを実施しました。 ・セミナーは、結婚希望者対象のほか、親御様対象も実施しました。 <p>イベント実施回数 26回 イベント等参加者 441人 イベントによるカップル成立数 65組 お見合いによるカップル成立数 23組</p>	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・女性参加者確保のため、必要経費と集客方法の工夫が必要です。 ★人と人との交流事業のため、年度後半には、感染症対策により複数のイベントを中止しました。今後も状況により中止せざるを得ない場合があります 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・地区イベントは、少人数でしっかり交流のできる楽しいイベントになるよう工夫をしています。さらに地区ごとの連携や情報交換などにより参加者やカップル成立数が増えるような工夫をしていきます。 ・女性に安心して参加してもらえるよう、勤労協等と連携したイベントを継続実施していきます。 ・婚姻までつなぐために必要な支援ができるよう、マッチング後の支援方法を工夫していきます。 	

基本目標5：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

小戦略②：結婚したいと思う若者へのライフデザイン支援	
<p>◇結婚相談事業では、結婚希望者の自分磨きを支援するとともに、都市部の独身女性を対象とするマッチングイベントを展開します。</p> <p>◇地区主催イベントの開催方法について、各地区で行っている工夫（当事者に実行委員として参画してもらう等）を情報共有し、横展開できるように支援します。</p> <p>◇近い将来、進学や就職などの大きな選択をする地域の高校生に、今後の生き方について考えてもらうライフデザインの啓発事業を実施します。</p>	
番号（3）	主管課 福祉課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	<p>ア. ライフデザイン啓発事業</p> <p>イ. 年度中</p> <p>ウ. 市内高校3校で開催する</p>
年 度 末 評 価	
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内高校2校（下伊那農業高校、飯田 OIDE 長姫高校）で開催し、下農 20 名、OIDE 40 名の生徒に参加していただいた。
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・進学校に関してライフデザインに興味を持ってもらえない。 ★年度末に予定していた飯田女子高校での開催が、新型コロナウイルスによる影響で中止となりました。
③今後の方向性 （新型コロナの影響に関する検討は今後行う）	<ul style="list-style-type: none"> ・高校卒業後の進路にかかわらず、地域の高校生が、結婚や出産、子育てを含めたこれからの自分のライフデザインについて考えるきっかけを与えるため、より多くの高校で事業を実施できるよう働きかけを行う。

基本目標5：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

小戦略③：地域が取り組む子育てや見守り活動の支援		
◇地域の「地域の子は地域で育てる」思いを受け継ぎ、幼児教育無償化制度に適合する「地域協働型運営モデル」として公立保育園の保育時間を延長します。		
◇幼保小連携を強化しつつ、地域ニーズに合わせた放課後児童クラブ事業等の拡大を図ります。		
◇幼児教育無償化を見据えて、市民や子育て支援機関の意見を聞きながら、これからの保育幼児教育のあり方の方向性を定め、新たな「子育て応援プラン」を策定します。		
番号（1）	主管課	子育て支援課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 保育時間10時間以上の公立園を イ. 令和元年10月から ウ. 12園以上へ拡大する（現在10園）	
年度末評価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の子は地域で育てる思いを受け継ぎつつ、10月からの幼児教育無償化制度に適合するよう、地域主体による延長保育事業を「地域協働型運営モデル」に転換し、公立保育園の保育時間を延長しました。 ①令和元年10月 8時間保育の公立保育園（川路・上久堅・丸山・三穂）の4園について、地域との協働により開所時間を長時間化し、合計14園の保育時間を10時間以上（うち11時間以上開所は5園）へと拡大しました。 ②令和2年4月 地区要望のない2園を除く14園の保育時間を10時間30分以上（うち11時間以上開所は11園）へと拡大しました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てしやすいまちと感じられる方の割合を高め、各地区の田舎へ還ろう戦略をさらに推進するためには、全市統一的に保育時間を全国標準へ拡大していくことが望ましいと考えられます。 ・保育標準時間(11時間)のサービスを安定的に提供するには、保育スタッフの人材確保が必要です。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・第二期子育て応援プランを踏まえ、保育標準時間を安定的に運営していきます。 ・3歳未満児の保育需要に対して、子ども子育て支援新制度を活用した「新たな保育の運営手法」を研究し、積極的に取り入れ、迅速に対応して、保育待機児童の発生を抑制します。 ・保育標準時間(11時間)のサービスを安定的に提供するため、小戦略5-④において幼児教育保育人材コーディネーターを設置し、機動力をもって人材獲得戦略を推進していきます。 	

	平成 31 年 4 月		令和元年 10 月		令和 2 年 4 月	
丸山保育園	8:00-16:00	8h	7:30-----18:00	10.5h	7:30-----18:00	10.5h
座光寺保育園	8:00-----18:00	10h	8:00-----18:00	10h	7:30-----18:30	11h
松尾東保育園	7:30-----19:00	11.5h	7:30-----19:00	11.5h	7:30-----19:00	11.5h
下久堅保育園	8:00-----18:00	10h	8:00-----18:00	10h	7:30-----18:30	11h
上久堅保育園	8:00-16:00	8h	7:30-----18:30	11h	7:30-----18:30	11h
龍江保育園	8:00-----18:00	10h	8:00-----18:00	10h	7:30-----18:30	11h
竜丘保育園	8:00-16:00	8h	8:00-16:00	8h	8:00-16:00	8h
川路保育園	8:00-16:00	8h	8:00-----18:00	10h	7:30-----18:30	11h
三穂保育園	8:00-16:00	8h	7:30-----18:30	11h	7:30-----18:30	11h
山本保育園	8:00-16:00	8h	8:00-16:00	8h	8:00-16:00	8h
中村保育園	8:00-----18:00	10h	8:00-----18:00	10h	7:30-----18:30	11h
殿岡保育園	8:00-----18:00	10h	8:00-----18:00	10h	7:30-----18:30	11h
鼎みつば保育園	7:30-----19:00	11.5h	7:30-----19:00	11.5h	7:30-----19:00	11.5h
上郷西保育園	7:30-----19:00	11.5h	7:30-----19:00	11.5h	7:30-----19:00	11.5h
上村保育園	7:30-----18:00	10.5h	7:30-----18:00	10.5h	7:30-----18:00	10.5h
和田保育園	7:30-----18:00	10.5h	7:30-----18:00	10.5h	7:30-----18:00	10.5h
	8.0h 6園	16園	8.0h 2園	16園	8.0h 2園	16園
	10.0h 5園		10.0h 6園		10.0h 0園	
	10.5h 2園		10.5h 3園		10.5h 3園	
	11.0h 0園		11.0h 2園		11.0h 8園	
	11.5h 3園		11.5h 3園		11.5h 3園	

基本目標5：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

小戦略③：地域が取り組む子育てや見守り活動の支援		
◇地域の「地域の子は地域で育てる」思いを受け継ぎ、幼児教育無償化制度に適合する「地域協働型運営モデル」として公立保育園の保育時間を延長します。		
◇幼保小連携を強化しつつ、地域ニーズに合わせた放課後児童クラブ事業等の拡大を図ります。		
◇幼児教育無償化を見据えて、市民や子育て支援機関の意見を聞きながら、これからの保育幼児教育のあり方の方向性を定め、新たな「子育て応援プラン」を策定します。		
番号（2）	主管課	学校教育課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 地域ニーズに合わせた児童館・センター・クラブの定員を イ. 令和元年4月から ウ. 970人へ拡大する（現在935人）	
年度末評価		
① 取組の成果	・令和元年度当初より、民間保育園併設型の民間児童館による放課後児童クラブ事業として、鼎あかり児童クラブ（40定員）の運営が開始され、市全体の定員が975人へ拡大しました。	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	・令和元年度に策定した第二期子育て応援プランでは、小学校区ごとにニーズと供給の過不足にムラが認められ、小学校区ごとのニーズに合わせた定員数の見直しを図る必要があるとしています。	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	・令和元年度に策定した第二期子育て応援プランを踏まえ、小学校区ごとのニーズに合わせた定員数の見直しを進めます。	



基本目標5：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

小戦略③：地域が取り組む子育てや見守り活動の支援		
◇地域の「地域の子は地域で育てる」思いを受け継ぎ、幼児教育無償化制度に適合する「地域協働型運営モデル」として公立保育園の保育時間を延長します。		
◇幼保小連携を強化しつつ、地域ニーズに合わせた放課後児童クラブ事業等の拡大を図ります。		
◇幼児教育無償化を見据えて、市民や子育て支援機関の意見を聞きながら、これからの保育幼児教育のあり方の方向性を定め、新たな「子育て応援プラン」を策定します。		
番号（3）	主管課	子育て支援課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. ひとり親家庭の学習支援を行う市民団体を イ. 年度を通して ウ. 支援する	
年度末評価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭学習支援事業は、中学生 9 人、小学生 13 人、合計 22 人の登録児童が参加しました。年間 25 回の開催を予定していましたが、感染症予防対策のため 3 月は中止したため、年間開催数は 21 回（延べ参加者数 150 人）となりました。 ・ボランティア登録者 11 人（延べ参加人数 63 人）。スタッフ登録者 7 人（延べ参加人数 58 人）のサポートによって実施されました。 ・じっと座っていることが困難な児童も参加し、学習支援事業に積極的に取り組んだ姿が見られました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ★感染症予防対策として 3 月の事業は中止としたため、年間開催回数が減少しました。 ・事業が安定的に運営され、ひとり親家庭の児童が学ぶ場を提供するためには、運営主体に対するひとり親家庭の加入が促進されることが大切です。 ・ひとり親家庭の自立に向けた支援制度等の丁寧な情報提供が大切です。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の生活の安定や、子どもの進学の実現を叶える努力を支援するため、引き続き学習支援活動を補助します。 ・また、各種給付金制度を活用するなど自立支援へ向けた相談支援を推進します。 	

基本目標5：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

小戦略③：地域が取り組む子育てや見守り活動の支援		
◇地域の「地域の子は地域で育てる」思いを受け継ぎ、幼児教育無償化制度に適合する「地域協働型運営モデル」として公立保育園の保育時間を延長します。		
◇幼保小連携を強化しつつ、地域ニーズに合わせた放課後児童クラブ事業等の拡大を図ります。		
◇幼児教育無償化を見据えて、市民や子育て支援機関の意見を聞きながら、これからの保育幼児教育のあり方の方向性を定め、新たな「子育て応援プラン」を策定します。		
番号（4）	主管課	子育て支援課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 乳幼児健診において発達の見極めが必要と認められた児童の家庭 イ. 年度を通して ウ. 子どもの体質・個性に見合った子育てを学ぶ機会が提供される	
年度末評価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診等のうち1歳6か月健診及び2歳児相談について、保健課保健師とゆいっくず専門職との協働によって、発達の見極めが必要と認められた児童の家庭を把握しています。令和元年度から支援ニーズのある保護者と丁寧な面接を行ったうえで、健診の延長線として短期支援グループ『ゆいっこ』活動を開始しました。 ・令和元年度のゆいっこ参加親子は、延べ34組が参加しました。あわせて、2歳代のこども子育て相談は、年間109件(年度比1.5倍)と大幅に増加しました。育児不安への早期対応がさらに一歩前進したと考えられます。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもを安心して産み育てられると感じられる市民の割合を高めるためには、第二期子育て応援プランの基本目標である「こども子育て支援」および、特別な配慮を必要とするこども家庭に対する「きめ細やかな支援」を確実に推進する必要があります。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・短期支援グループ『ゆいっこ』を確実に運営することで早期支援ニーズに対する親子への寄り添い伴走体制をさらに効果的なものへ進化させていきます。 ・虐待啓発『愛の鞭ゼロ作戦』を通して、親が子どもの体質・個性に見合った子育てを学ぶ機会を提供します。 	

基本目標5：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

小戦略③：地域が取り組む子育てや見守り活動の支援		
◇地域の「地域の子は地域で育てる」思いを受け継ぎ、幼児教育無償化制度に適合する「地域協働型運営モデル」として公立保育園の保育時間を延長します。		
◇幼保小連携を強化しつつ、地域ニーズに合わせた放課後児童クラブ事業等の拡大を図ります。		
◇幼児教育無償化を見据えて、市民や子育て支援機関の意見を聞きながら、これからの保育幼児教育のあり方の方向性を定め、新たな「子育て応援プラン」を策定します。		
番号（5）	主管課	子育て支援課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 新たな子育て応援プランを イ. 年度末までに ウ. 策定する	
年度末評価		
①取組の成果	・平成30年度に市民ニーズ調査を行って得たデータを踏まえ、第二期子育て応援プラン（計画期間；令和2年度から令和6年度まで）を策定しました。	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	・合計特殊出生率を高位維持しつつ、子育て移住を誘発し、14歳以下の児童数の減少を抑制するためには、第二期子育て応援プランを確実に推進し、目標指標である「産み育てやすいまちと感じられる市民の割合」を高める必要があります。	
③今後の方向性 （新型コロナの影響に関する検討は今後行う）	・第二期子育て応援プランを確実に推進し、目標指標である「産み育てやすいまちと感じられる市民の割合」を高めることで、合計特殊出生率を高位維持し、14歳以下の児童数の減少を抑制していきます。	



基本目標5：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

小戦略④：保育人材の確保		
<p>◇信州やまほいく認定や第三者評価制度の活用により「いいだ型自然保育」について地域や保護者、保育者らの認知度を高めつつ、様々な情報発信によって飯田で人づくりをしたいと思う保育・幼児教育人材を獲得します。</p> <p>◇保育者が自園を「働き甲斐のある職場」と感じられる園づくりを支援します。また、中山間地の特性を活かした保育環境づくりを推進します。</p> <p>◇幼児教育無償化に対応するため、保育士人材バンクを活用し潜在する保育人材の掘り起こしを図ります。</p>		
番号（1）	主管課	子育て支援課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 市内保育所・認定こども園の半数以上 イ. 年度末までに ウ. 信州やまほいく認定を取得する	
年度末評価		
①取組の成果	・令和元年度末の「信州やまほいく認定園」は、次のとおりです。	
	種別	やまほいく認定園数
	公立保育園	16園
	私立保育園	3園
	私立認定こども園	3園
	事業所内保育施設	0園
	その他認可外事業	1園
	合計23園	合計44園
		・いいだ型自然保育の情報発信に併せ、首都圏や東海圏の若手保育士や保育士を目指す学生と、市の保育士との交流会を実施しました。
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	★今年度は、登園の自粛の協力を要請するなど、感染症予防のための3密を避けた保育を運営している中で、新たな信州やまほいく認定の申請には至りませんでした。	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	・引き続き、いいだ型自然保育の魅力発信のためのPR教材を作成しつつ、信州やまほいく認定園の横展開を進めます。	

基本目標5：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

小戦略④：保育人材の確保		
<p>◇信州やまほいく認定や第三者評価制度の活用により「いいだ型自然保育」について地域や保護者、保育者らの認知度を高めつつ、様々な情報発信によって飯田で人づくりをしたいと思う保育・幼児教育人材を獲得します。</p> <p>◇保育者が自園を「働き甲斐のある職場」と感じられる園づくりを支援します。また、中山間地の特性を活かした保育環境づくりを推進します。</p> <p>◇幼児教育無償化に対応するため、保育士人材バンクを活用し潜在する保育人材の掘り起こしを図ります。</p>		
番号（2）	主管課	子育て支援課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 公立保育所（1園） イ. 年度末までに ウ. 第三者評価によりいいだ型自然保育実践園としての評価を得る	
年 度 末 評 価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・全市に先駆け、三穂保育園において社会福祉法第78条第1項に定める第三者評価を受審し、保育事業におけるコンプライアンスの順守ほか適正な運営について評価を受けるとともに、特徴的取組として「いいだ型自然保育」の外部評価を受けました。 ・ルールに基づいて全国に公表される同園の評価結果では、いいだ型自然保育の取組について“特に良いと思う点”として取り上げられました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・評価結果では、さらに一層のヒヤリハット事例の収集と改善の検討や、保育の実施方法の文書化などが、“改善する必要があると思う点”として挙げられました。引き続き、一層の保育の質の向上を目指していくことが大切です。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・第三者評価の結果を踏まえつつ、全国標準の保育環境づくりを目指して、第三者評価の受審施設を拡大していきます。 	

基本目標5：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

小戦略④：保育人材の確保																																																																																																																						
<p>◇信州やまほいく認定や第三者評価制度の活用により「いいだ型自然保育」について地域や保護者、保育者らの認知度を高めつつ、様々な情報発信によって飯田で人づくりをしたいと思う保育・幼児教育人材を獲得します。</p> <p>◇保育者が自園を「働き甲斐のある職場」と感じられる園づくりを支援します。また、中山間地の特性を活かした保育環境づくりを推進します。</p> <p>◇幼児教育無償化に対応するため、保育士人材バンクを活用し潜在する保育人材の掘り起こしを図ります。</p>																																																																																																																						
番号（3）			主管課			子育て支援課																																																																																																																
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする			ア. 遠山地域の保育所への新規入所児童 イ. 年度中 ウ. 前年より増加させる																																																																																																																			
年度末評価																																																																																																																						
① 取組の成果			<ul style="list-style-type: none"> ・遠山地域の保育所園児数は次のとおり横ばいです。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年月日 年度年齢</th> <th colspan="5">H30/4/1</th> <th colspan="5">H31/4/1</th> <th colspan="5">H02/4/1</th> </tr> <tr> <th>0</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th> <th>0</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th><th>5</th> <th>0</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th><th>5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上村保育園</td> <td></td><td></td><td></td><td>2</td><td></td><td>3</td> <td></td><td></td><td></td><td>2</td><td>2</td><td>1</td> <td></td><td>1</td><td></td><td>1</td><td>1</td><td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">5人</td> <td colspan="5">5人</td> <td colspan="5">5人</td> </tr> <tr> <td>和田保育園</td> <td></td><td>2</td><td>3</td><td>4</td><td>3</td><td>2</td> <td>1</td><td>3</td><td>4</td><td>4</td><td>3</td> <td></td><td></td><td>2</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">14人</td> <td colspan="5">15人</td> <td colspan="5">14人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・いいだ型自然保育の推進を図り、上村保育園に隣接する里山の自然保育フィールド整備（ウッドデッキ設置）に取り組んでいただいた上村まちづくり委員会の活動費の一部を補助しました。 														年月日 年度年齢	H30/4/1					H31/4/1					H02/4/1					0	1	2	3	4	0	1	2	3	4	5	0	1	2	3	4	5	上村保育園				2		3				2	2	1		1		1	1	2		5人					5人					5人					和田保育園		2	3	4	3	2	1	3	4	4	3			2	4	4	4		14人					15人					14人				
年月日 年度年齢	H30/4/1					H31/4/1					H02/4/1																																																																																																											
	0	1	2	3	4	0	1	2	3	4	5	0	1	2	3	4	5																																																																																																					
上村保育園				2		3				2	2	1		1		1	1	2																																																																																																				
	5人					5人					5人																																																																																																											
和田保育園		2	3	4	3	2	1	3	4	4	3			2	4	4	4																																																																																																					
	14人					15人					14人																																																																																																											
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印			<ul style="list-style-type: none"> ・いずれの地域でも、まちづくり委員会等で少子化問題をテーマに議論いただいており園児数は横ばいですが、地区内での出生がなく今後一層の“田舎へ還ろう戦略”の推進が求められます。 																																																																																																																			
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)			<ul style="list-style-type: none"> ・親の就労と子育てが地区内で両立できる環境づくりを、引き続き研究していきます。 ・遠山地域の山川草木や動物をはじめとする豊かな自然と、季節に応じた行事や暮らしの中で、地域の持ち味を活かして子育てする魅力を発信するPR動画（四季を通じた保育園の様子）を作成します。 																																																																																																																			

基本目標5：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

小戦略④：保育人材の確保		
<p>◇信州やまほいく認定や第三者評価制度の活用により「いいだ型自然保育」について地域や保護者、保育者らの認知度を高めつつ、様々な情報発信によって飯田で人づくりをしたいと思う保育・幼児教育人材を獲得します。</p> <p>◇保育者が自園を「働き甲斐のある職場」と感じられる園づくりを支援します。また、中山間地の特性を活かした保育環境づくりを推進します。</p> <p>◇幼児教育無償化に対応するため、保育士人材バンクを活用し潜在する保育人材の掘り起こしを図ります。</p>		
番号（4）	主管課	子育て支援課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 公立保育所等（17園） イ. 年度末までに ウ. 働きやすい職場づくりについて研究する	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から令和元年度かけて、幼児教育無償化へ移行する子育て新時代におけるこれからの保育のあり方について、公立園の保育・給食従事者ら230人余による研究集会を開催してきました。 [平成30年6月] これからの保育のあり方について、現場視点でのグループワークによる課題整理 [平成30年10月] 公立保育園、民間保育園、認定こども園の施設整備や保育運営に係る財源構成などに係る学習と意見交換 [令和元年5月] 公立保育園、民間保育園、認定こども園の無償化制度にかかる取扱いの学習と意見交換 [令和元年8月] これまでの議論を踏まえ、あり方の基本的方向性について現場視点でのグループワークによるまとめ [令和2年1月から2月] 保育時間の長時間化におけるスタッフ配置について。土曜日の保育時間について。パン代の集金事務について。 ・研究協議によって、保育者自身が「働き甲斐のある職場」と感じられる働き方や、職場づくりを推進していく動機づけができました。 ・指導案や支援計画の作成・記録ほか事務処理の効率化を図るため園内のPCを増設しました。（保育園11台+ひまわり2台） 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・協議された保育のあり方についての考え方は、第二期子育て応援プランに反映されましたが、アレルギー児のサポートなど今後のきめ細やかな支援体制に関する研究が必要です。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育・保育のあり方に係る現場の主体的な意見交換による研究活動は、引き続き現場と行政が一体となって、不断に継続していくものと捉えています。 	

基本目標5：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

小戦略④：保育人材の確保		
<p>◇信州やまほいく認定や第三者評価制度の活用により「いいだ型自然保育」について地域や保護者、保育者らの認知度を高めつつ、様々な情報発信によって飯田で人づくりをしたいと思う保育・幼児教育人材を獲得します。</p> <p>◇保育者が自園を「働き甲斐のある職場」と感じられる園づくりを支援します。また、中山間地の特性を活かした保育環境づくりを推進します。</p> <p>◇幼児教育無償化に対応するため、保育士人材バンクを活用し潜在する保育人材の掘り起こしを図ります。</p>		
番号（5）	主管課	子育て支援課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 市内保育所・認定こども園の半数以上 イ. 年度末までに ウ. 長野県保育士人材バンクへ登録する	
年度末評価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県社協の保育士人材バンク事業について、南信センターの開設を求めるとともに、市内の保育幼児教育施設の登録を促進するための周知を図りました。 ・保育士人材バンクについて広報し、潜在する保育人材を掘り起こすよう努めました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県社協の保育士人材バンクは、北信と中信に設置されているのみであり、南信の保育人材が求人登録しないため、飯田市の園が求人を登録しても求職者の紹介は受けられませんでした。 ・広域的な人材バンクに頼って求職者情報を待つのではなく、市の独自策として、飯伊圏域の保育等人材を積極的に掘り起こす体制を構築・推進する方が効果的と考えられます。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・市の独自策として、幼児教育保育人材コーディネーターを設置し、次のような人材確保戦略を推進します。 ①県の内外に散在する新卒保育士の獲得に向けて、全国の養成校へ“いいだ型自然保育”に従事する魅力を発信します。 ②結婚・出産などで離職した保育資格者を地域から発掘し保育現場への再就職を支援します。 ③保育資格を有していなくてもスタッフとして活躍できる保育補助員を養成する仕組みの構築について、地元短大等と連携して取り組みます。 ④民間園の人材確保の取組を財政的に支援します。 	

基本目標 6： 「市民総健康」と「生涯現役」を目指す

小戦略①：介護予防と重症化防止の推進	
<p>◇30年度に実施した飯田市介護予防事業等実態把握調査の結果から、地区ごとの高齢者の生活状況と健康状態との関係进行分析し、課題、特性を把握します。把握された課題への対応策を議論し、具体的な取組や事業化の検討を行います。また、調査対象者の追跡調査を行うため31年度にも継続して調査を行います。</p> <p>◇特養飯田荘に併設した介護予防拠点施設「おまめでサロン」等を活用して、高齢者の健康づくりや要支援者の自立支援を促進するための介護予防の取組を展開します。</p> <p>◇要介護度が上がらないための取組を介護保険事業者、リハビリテーション専門職の協力を得て展開し、重度化の防止と高齢者の自立支援を図ります。また、新たにシステムを導入し、自立支援に資する適切なケアプランとなるように、ケアプランの点検、指導を行います。</p>	
番号（1）	主管課 保健課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. いきいき全教室で10分以上の運動を イ. 年度を通して ウ. いきいき教室開催回数の50%以上で実施する
年度末評価	
①取組の成果	・計画の段階で毎回の内容に10分以上の運動を位置づけ、実施回数の67.8%で実施できました。教室担当者に対し運動指導の研修を行い、レベルアップにつなげました。また、教室以外でも継続実施していく重要性の声掛けを行いました。
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	・参加者の高齢化に伴い（80歳以上が60%、75歳以上が86%）安全に行うことが求められます。実施前の健康観察、教室中の体調の変化に対応できる看護職が担当していますが、人材の確保が難しくなっています。 ★新型コロナウイルス感染症の影響で3月からいきいき教室が中止となっており、外出制限による活動量の減少で心身機能の低下が危惧されます。
③今後の方向性 （新型コロナの影響に関する検討は今後も行う）	・安全管理を行いながら、楽しく体を動かす機会を設けていきます。フレイル予防という視点から、低栄養予防、口腔ケアの内容も合わせて取り入れていきます。 ★中止期間中、参加者へ電話相談及び健康に維持のための情報提供を行います。

基本目標6：「市民総健康」と「生涯現役」をめざす

小戦略①：介護予防、重度化防止の推進			
<p>◇30年度に実施した飯田市介護予防事業等実態把握調査の結果から、地区ごとの高齢者の生活状況と健康状態との関係を分析し、課題、特性を把握します。把握された課題への対応策を議論し、具体的な取組や事業化の検討を行います。また、調査対象者の追跡調査を行うため31年度にも継続して調査を行います。</p> <p>◇特養飯田荘に併設した介護予防拠点施設「おまめでサロン」等を活用して、高齢者の健康づくりや要支援者の自立支援を促進するための介護予防の取組を展開します。</p> <p>◇要介護度が上がらないための取組を介護保険事業者、リハビリテーション専門職の協力を得て展開し、重度化の防止と高齢者の自立支援を図ります。また、新たにシステムを導入し、自立支援に資する適切なケアプランとなるように、ケアプランの点検、指導を行います。</p>			
番号（2）	<table border="1"> <tr> <td>主管課</td> <td>長寿支援課</td> </tr> </table>	主管課	長寿支援課
主管課	長寿支援課		
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 住民組織による介護予防教室 イ. 年度中 ウ. 1会場新規開催する		
年度末評価			
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉コーディネーターと地域包括支援センターが連携して、まちづくり委員会等と検討を重ね、川路地区で新規会場開催の準備ができました。 		
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・通所型サービスB事業は、10地区14会場で開催していますが、未実施の地区に開催の働きかけをしていく必要があります。 ★令和2年3月以降、通所型サービスBの開催が中止となりました。住民主体での開催であるため、感染防止対策として開催中止はやむを得ないですが、通いの場がなくなり社会参加の機会が失われてしまうことになってしまいました。 		
③今後の方向性 （新型コロナの影響に関する検討は今後行う）	<ul style="list-style-type: none"> ・通所型サービスB事業の未実施地区へ働きかけをしていきます。 ・新規教室の開催は、介護予防サポーター養成講座と一体的に取り組む必要があります。 		

基本目標6：「市民総健康」と「生涯現役」をめざす

小戦略①：介護予防、重度化防止の推進	
<p>◇30年度に実施した飯田市介護予防事業等実態把握調査の結果から、地区ごとの高齢者の生活状況と健康状態との関係を分析し、課題、特性を把握します。把握された課題への対応策を議論し、具体的な取組や事業化の検討を行います。また、調査対象者の追跡調査を行うため31年度にも継続して調査を行います。</p> <p>◇特養飯田荘に併設した介護予防拠点施設「おめでとうサロン」等を活用して、高齢者の健康づくりや要支援者の自立支援を促進するための介護予防の取組を展開します。</p> <p>◇要介護度が上がらないための取組を介護保険事業者、リハビリテーション専門職の協力を得て展開し、重度化の防止と高齢者の自立支援を図ります。また、新たにシステムを導入し、自立支援に資する適切なケアプランとなるように、ケアプランの点検、指導を行います。</p>	
番号（3）	主管課 長寿支援課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 介護予防サポーター イ. 年度中 ウ. 新規サポーター20人養成する
年 度 末 評 価	
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・住民主体の通所型サービスB事業の運営を担う介護予防サポーターを養成する講座を2回開催し、受講者は22人でそのうち修了者は16人でした。 ・介護予防サポーター同士の情報交換や意欲を上げるためのフォロー講座を開催し、50人の参加がありました。
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による場合は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・教室では、介護予防の運動やレクリエーションなどを実施していますが、教室のメニューに困るなどサポーター活動の悩みがあります。 ・通所型サービスB事業は14会場で開催されていますが、サポーターの人数が少なく運営が厳しい会場もあります。
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・各会場のサポーターを増やすためにも、養成講座の内容等を工夫し、継続して実施します。 ・サポーターを支援するため、フォロー講座やレベルアップのための講座を開催する必要があります。

基本目標6：「市民総健康」と「生涯現役」をめざす

小戦略①：介護予防、重度化防止の推進	
<p>◇30年度に実施した飯田市介護予防事業等実態把握調査の結果から、地区ごとの高齢者の生活状況と健康状態との関係进行分析し、課題、特性を把握します。把握された課題への対応策を議論し、具体的な取組や事業化の検討を行います。また、調査対象者の追跡調査を行うため31年度にも継続して調査を行います。</p> <p>◇特養飯田荘に併設した介護予防拠点施設「おまめでサロン」等を活用して、高齢者の健康づくりや要支援者の自立支援を促進するための介護予防の取組を展開します。</p> <p>◇要介護度が上がらないための取組を介護保険事業者、リハビリテーション専門職の協力を得て展開し、重度化の防止と高齢者の自立支援を図ります。また、新たにシステムを導入し、自立支援に資する適切なケアプランとなるように、ケアプランの点検、指導を行います。</p>	
番号（4）	主管課 長寿支援課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 介護予防拠点を活用した介護予防教室 イ. 年度中 ウ. 開催する
年度末評価	
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の運動器機能の維持向上を図ることを目的とした、一般高齢者対象のはつらつ運動塾を開催しました。（1教室12回） ・高齢者の栄養に関する講座を2回開催しました。 ・毎週木曜午前中に認知症カフェを開催しました。
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防拠点施設であることから、地区の予防教室等の指導者育成等の開催も想定していましたが、指導者等の確保や運営人材の不足等から開催に至りませんでした。 ★令和元年3月以降は新型コロナウイルス感染症予防の観点から認知症カフェ等の開催は中止しています。
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き定期的に認知症カフェを開催します。 ・指導者や運営人材の確保を進め、予防教室等の定期的な開催へ繋がります。 ★施設での三密を避ける視点からは、開催する教室等の規模を小さくする必要があります。

基本目標6：「市民総健康」と「生涯現役」をめざす

小戦略①：介護予防、重度化防止の推進	
<p>◇30年度に実施した飯田市介護予防事業等実態把握調査の結果から、地区ごとの高齢者の生活状況と健康状態との関係を分析し、課題、特性を把握します。把握された課題への対応策を議論し、具体的な取組や事業化の検討を行います。また、調査対象者の追跡調査を行うため31年度にも継続して調査を行います。</p> <p>◇特養飯田荘に併設した介護予防拠点施設「おまめでサロン」等を活用して、高齢者の健康づくりや要支援者の自立支援を促進するための介護予防の取組を展開します。</p> <p>◇要介護度が上がらないための取組を介護保険事業者、リハビリテーション専門職の協力を得て展開し、重度化の防止と高齢者の自立支援を図ります。また、新たにシステムを導入し、自立支援に資する適切なケアプランとなるように、ケアプランの点検、指導を行います。</p>	
番号（5）	主管課 長寿支援課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 65歳になった人を対象として、介護保険被保険者証交付説明会を イ. 年度中 ウ. 開催する
年 度 末 評 価	
①取組の成果	・2019年4月から「飯田市介護保険被保険者証交付及び健康セミナー」（以下、セミナー。）を開催しました。4月～翌2月の開催で対象者1,296名のうち462名（35.7%）が参加し、介護保険制度の概要及び介護予防につながる健康、栄養管理について説明を行いました。
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	・多くの方がセミナーへ参加いただけるよう周知をしてきます。 ★3月以降のセミナーの開催について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止をしています。感染状況により開催の可否を判断していきます。
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後も行う)	・今後もセミナー開催を継続し、介護保険制度の周知、介護予防の意識向上を図っていきます。

基本目標 6：市民総健康と生涯現役をめざす

小戦略②：地域、家族とともに進める健康づくり（働き盛り世代からの生活習慣病予防）		
<p>◇企業等と連携して、出前健康講座を開催し、働き盛りの年代からの生活習慣病予防を進めます。</p> <p>◇特定健診受診率を向上させるため、個別の受診勧奨を強化していきます。また、かかりつけ医から生活習慣予防治療中の方への受診勧奨をしていただくこと、診療で実施した検査結果データを提出していただくことを医療機関に協力依頼していきます。</p> <p>◇重症化予防対象者には、特定健診の継続受診を働きかけ、数値的な変化を確認しながら、継続して保健指導を行います。</p>		
番号（1）	主管課	保健課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 3年間特定健診未受診者約 550 人のうち イ. 年度を通して ウ. 85 人を健診受診につなげる	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	・3年間特定健診未受診者、5年間特定健診未受診者、H29年度重症化予防対象者で30年度未受診者計479名に訪問、電話等で受診勧奨を実施し、144人が健診受診またはデータ提出がありました。144人の健診結果を分析したところ、特定健診受診者全体と比べて重症化予防対象、積極的支援、動機づけ支援対象者になる割合が2~3倍高く、健診受診が重症化予防になることが数字として表れました。	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	・受診率で見ると30%ではあるが、特定健診全体の受診率と比べるとまだ低いです。今後も継続して受診勧奨をしていく必要があります。 ★集団健診は3密の状態になりやすいため、新型コロナウイルス感染症流行期は積極的な受診勧奨ができません。今年度は集団健診が中止になりました。	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	・今後も継続して受診勧奨をしていきます。 ・下半期になり、新型コロナウイルス感染症が収束してくれば、次年度に向けての受診勧奨を実施します。	

基本目標6：「市民総健康」と「生涯現役」をめざす

小戦略②：地域、家族とともに進める健康づくり（働き盛り世代からの生活習慣病予防）		
<p>◇企業等と連携して、出前健康講座を開催し、働き盛りの年代からの生活習慣病予防を進めます。</p> <p>◇特定健診受診率を向上させるため、個別の受診勧奨を強化していきます。また、かかりつけ医から生活習慣病治療中の方への受診勧奨をしていただくこと、診療で実施した検査結果データを提出していただくことを医療機関に協力依頼していきます。</p> <p>◇重症化予防対象者には、特定健診の継続受診を働きかけ、数値的な変化を確認しながら、継続して保健指導を行います。</p>		
番号（2）	主管課	保健課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	<p>ア. 重症化予防対象者への保健指導後一度でも医療機関を受療した人を</p> <p>イ. 年度を通して</p> <p>ウ. 70%にする（受療率）</p>	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病重症化予防の対象者は321人でした。そのうち251人が医療機関に受診をされ受療率78.2%でした。 ・初回の保健指導後、継続した保健指導を実施した効果がみられました。 	
② 取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・検査値等の悪い状態を放置すると、脳血管疾患、心臓病、腎障害等、重大な疾患を引き起こす危険が高くなるため、きちんと治療につなげる必要があります。 ★新型コロナウイルス感染症の拡大により、医療機関への受診を控える傾向が生まれると、受療率の低下が起こる可能性があります。 	
③ 今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病重症化予防の対象となった方は、検査値の変化を確認していくことが大切です。そのため継続して特定健診を受診していただくよう受診勧奨を実施していきます。またその結果、検査結果の悪い方には保健指導をおこない治療状況の確認をして、必要時医療機関への受診勧奨を実施します。 	

基本目標6：「市民総健康」と「生涯現役」をめざす

<p>小戦略②：地域、家族とともに進める健康づくり（働き盛り世代からの生活習慣病予防）</p> <p>◇企業等と連携して、出前健康講座を開催し、働き盛りの年代からの生活習慣病予防を進めます。</p> <p>◇特定健診受診率を向上させるため、個別の受診勧奨を強化していきます。また、かかりつけ医から生活習慣予防治療中の方への受診勧奨をしていただくこと、診療で実施した検査結果データを提出していただくことを医療機関に協力依頼していきます。</p> <p>◇重症化予防対象者には、特定健診の継続受診を働きかけ、数値的な変化を確認しながら、継続して保健指導を行います。</p>	
番号（3）	<p>主管課</p> <p>保健課</p>
<p>当事者目標</p> <p>ア. 何を</p> <p>イ. いつまでに</p> <p>ウ. どのような状態にする</p>	<p>ア. 消防団への教室を</p> <p>イ. 年度を通して</p> <p>ウ. 60 人に実施する</p>
<p>年 度 末 評 価</p>	
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団分団長会と3つの分団で健康教室を実施し、75 人に実施出来ました。 ・75 人中肥満者の割合が38%、腹囲は49%が基準値以上でした。 ・事後アンケートから教室の満足度は高く、計測等数値化し確認することで、食事や生活習慣を振り返るきっかけ作りになっています。 ・今年度新たな取り組みとして23 人に血液検査を実施しました。その結果、有所見者が9割を超えており、特に血圧65%、肝機能65%、脂質52%、糖代謝70%の方が基準値を超えていました。また、健康教室で健康診断の受診状況を確認したところ、健康診断(血液検査含)を受診している人は83%、受診していない人は15%と多くの人が健診受診をしていました。
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度23 人に血液検査を実施しましたが、集団の傾向を判断するには人数が少なく対象にも偏りがあるため、分析に値する必要数の健診結果を収集して分析する必要があります。 ・会社等で健診を受診している人が多いですが、健康づくりに結びつきにくい現状があります。 ★新型コロナウイルス感染症の拡大により、集団での血液検査・健康教室が実施できない可能性があります。
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員全員を対象とした血液検査を実施し、特定健診対象前(40 歳まで)の健診結果から健康の実態を把握します。 ・健診結果から健康教室実施し、青壮年期に健康の知識を深め、生活の振り返りと自分の体について考える機会とします。

基本目標6：「市民総健康」と「生涯現役」をめざす

小戦略②：地域、家族とともに進める健康づくり（働き盛り世代からの生活習慣病予防）		
<p>◇企業等と連携して、出前健康講座を開催し、働き盛りの年代からの生活習慣病予防を進めます。</p> <p>◇特定健診受診率を向上させるため、個別の受診勧奨を強化していきます。また、かかりつけ医から生活習慣予防治療中の方への受診勧奨をしていただくこと、診療で実施した検査結果データを提出していただくことを医療機関に協力依頼していきます。</p> <p>◇重症化予防対象者には、特定健診の継続受診を働きかけ、数値的な変化を確認しながら、継続して保健指導を行います。</p>		
番号（4）	主管課	保健課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 出前健康講座を イ. 年度と通して ウ. 12回実施する	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講座依頼が 16 団体からあり、昨年より 11 回多い計 26 回講座を実施できました。 ・ 利用企業はリピーターが 6 割を超えており、講座の満足度が高いと捉えています。 ・ 講座の参加者は 20 歳～40 歳代で約 6 割を占めており働き盛り世代の若い世代に関わることが出来ました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市としては働き盛り世代の方に生活習慣病予防の知識を深めていただくことが目的ですが、その他の健康に関する内容の依頼もあり本来の趣旨から外れてしまう依頼もありました。 ★新型コロナウイルス感染症の影響で、3月に依頼のあった3回分が中止となっており、今後も感染の拡大で依頼が減る可能性があります。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・ メニューをリニューアルし、講座の前半は飯田市の健康情報として生活習慣病予防に関する内容とします。 	

基本目標6：「市民総健康」と「生涯現役」をめざす

小戦略③：後期高齢者を対象とした保健指導（健康づくり）		
◇後期高齢者を対象とした生活習慣病等の発症・重症化予防や心身機能の低下防止に向けて保健指導を行います。		
◇国保から後期高齢者に移行した被保険者に対して継続的な保健指導を行います。		
◇介護保険の地域連携事業との連携を図ります。		
番号（1）	主管課	保健課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 後期高齢者の健診受診 イ. 年度を通して ウ. 300人が健診受診する	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・受診者は目標の300人を超え、360人となりました。（昨年260人） ・後期高齢者健診の認知度も徐々に上がり、申し込みも増えてきました。 ・特定健診から継続して受診される方も増えています。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・受診者は毎年100人位ずつ増加していますが、全体の数としてはまだまだ少ない状態です。 ・令和2年度から、受診者の増加に合わせ、支払いとデータ管理を国保連合会に委託することにしました。請求方法の変更により、実施医療機関が減少し、それが受診率に影響する可能性があります。 ★新型コロナウイルス感染症の拡大により、医療機関への受診を控える傾向が起これると、受療率が低下する可能性があります。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・例年76歳の方で医療・介護の利用のない方へ健診のお知らせ通知を郵送していましたが、年齢を広げ79歳までの方へ通知をしていきます。 	

基本目標6：「市民総健康」と「生涯現役」をめざす

小戦略③：後期高齢者を対象とした保健指導（健康づくり）		
◇後期高齢者を対象とした生活習慣病等の発症・重症化予防や心身機能の低下防止に向けて保健指導を行います。		
◇国保から後期高齢者に移行した被保険者に対して継続的な保健指導を行います。		
◇介護保険の地域連携事業との連携を図ります。		
番号（2）	主管課	保健課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 後期高齢者検診の結果から重症化対象者 イ. 年度を通して ウ. 対象者全員に保健指導を実施する	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診者 360 名のうち、保健指導対象者は 33 名でした。そのうち 28 名に保健指導を実施しました。（実施率 85%） ・保健指導実施者 28 名中 27 名が定期的に医療機関を受診し、内服または検査を実施されていました。（健診後、治療開始 2 名を含む） 	
② 取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の保健指導については、その方の年齢や生活状況、他疾患の治療状況等により個別性が強いと考えます。また治療について理解されていない方もいるため、かかりつけ医での治療状況などを確認し、重症化予防の保健指導を行う必要があります。 ★新型コロナウイルス感染症の拡大により、医療機関への受診を控える傾向が起これると、受療率が低下する可能性があります。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病の重症化予防のため、お薬手帳などから治療状況を聞き、本人が治療状況を理解できる保健指導を実施していきます。また、継続して健診を受診につながる勧奨を実施します。 	

基本目標6：「市民総健康」と「生涯現役」をめざす

小戦略③：後期高齢者を対象とした保健指導（健康づくり）		
◇後期高齢者を対象とした生活習慣病等の発症・重症化予防や心身機能の低下防止に向けて保健指導を行います。		
◇国保から後期高齢者に移行した被保険者に対して継続的な保健指導を行います。		
◇介護保険の地域連携事業との連携を図ります。		
番号（3）	主管課	保健課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 74歳まで特定健診を受診していて、重症化予防対象だった人を イ. 年度を通して ウ. 国保から移行した後期高齢者に対しても保健指導対象者として継続保健指導を実施する	
年度末評価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度特定健診受診で生活習慣病重症化予防対象の75歳へは後期高齢者健診の通知を送り、受診勧奨を実施しました。また前年度後期高齢者健診の結果、生活習慣病重症化予防対象者へも受診勧奨を実施しました。対象者17名中14名の申し込みがありました。 ・健診結果により生活習慣病重症化予防対象者には、保健指導を実施しました。昨年から引き続き対象となった方は3名でした。 	
② 取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・重症化予防対象者を継続的にフォローしていくには、まず健診を受診し検査値を確認していく必要があります。そのために、継続して健診につながる働きかけを実施する必要があります。 ★新型コロナウイルス感染症の拡大により、医療機関への受診を控える傾向が起これば、受療率が低下する可能性があります。 	
③ 今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病重症化予防の対象となった方へ後期高齢者健診の受診勧奨を実施し、継続受診につなげます。 	

基本目標6：「市民総健康」と「生涯現役」をめざす

小戦略④：介護人材の確保		
<p>◇広域連合と連携して介護人材確保のための具体的な取組の検討を進めます。</p> <p>◇介護に係る資格の取得を支援することを通じて、介護職場への就業を促します。</p> <p>◇中山間地での暮らしに興味がある人に、中山間地への移住と介護等福祉職場への就職を働きかけます。</p>		
番号（1）	主管課	長寿支援課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	<p>ア. 介護分野への就労に関心のある人</p> <p>イ. 年度を通して</p> <p>ウ. 資格取得を支援し市内介護事業所での就労につなげる</p>	
年 度 末 評 価		
①取組の成果	介護職員初任者研修を修了し、市内介護事業所に就労している人へ、研修の受講費用の一部を補助事業の実施し、4件の申請がありました。	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	研修を実施する事業所、市内の介護事業所、市民へ引き続き制度の周知を行い、申請件数を増やしていきます。	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	介護職員初任者研修は、介護の仕事を始めの方が多く受講する研修で修了の費用補助をすることで介護事業所への就労を支援します。今後、申請件数を増やしていくことが必要です。	

基本目標6：「市民総健康」と「生涯現役」をめざす

小戦略④：介護人材の確保		
◇広域連合と連携して介護人材確保のための具体的な取組の検討を進めます。 ◇介護に係る資格の取得を支援することを通じて、介護職場への就業を促します。 ◇中山間地での暮らしに興味がある人に、中山間地への移住と介護等福祉職場への就職を働きかけます。		
番号（2）	主管課	長寿支援課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 介護人材募集に関する相談会、説明会 イ. 年度を通して ウ. 開催または参加し PR する	
年 度 末 評 価		
①取組の成果	・長野県社会福祉協議会、広域連合、ハローワークともに福祉・介護への就職を希望する方の支援を行う取組として福祉のしごと地区相談会を3回開催しました。（延べ26事業所参加）	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	・介護人材の確保は、全国的に課題とされておりすべて解決できる方法がありませんが、改善に向けた地道な取組が必要となります。	
③今後の方向性 （新型コロナの影響に関する検討は今後行う）	・引き続き介護職へ就労支援の場として相談会の開催に関係機関とともに協力していきます。	

基本目標 7：共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる

小戦略①：地域福祉課題検討会の開催による地域福祉活動の推進	
◇地区が抱える福祉課題の解決に向けて、地域福祉コーディネーターと連携を図り地域での活動を強化します。	
◇各地区において地域福祉課題検討会を開催し、福祉課題を洗い出し、課題解決のための取り組みを検討し、実践に移します。	
◇地区の取り組みの中で、先進事例などの横展開を図ります。	
番号（1）	主管課 福祉課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 地域福祉コーディネーター イ. 年度中 ウ. コーディネーターを増員し、行政との連携を強化し、地域福祉活動を推進する
年 度 末 評 価	
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田市社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターを1人増員し、9人で20地区を分担して担当することにより、地域、行政との連携を強化するとともにきめ細かな活動が実施できました。 ・各地区において健康福祉委員、民生児童委員及び地域包括等と連携しサロンの新設やマップの更新など推進しました。
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・行政との連携強化、地域支え合い活動の推進、地域福祉課題の把握及び解決の検討について、地域福祉コーディネーターの更なる活動強化が期待されます。
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画、地域福祉活動計画の見直し等を契機として、地域福祉課題検討会の開催等、地域での課題把握・問題解決の検討を行う仕組みづくりを、地域福祉コーディネーターの関りによって推進していきます。

基本目標 7：共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる

小戦略①：地域福祉課題検討会の開催による地域福祉活動の推進	
◇地区が抱える福祉課題の解決に向けて、地域福祉コーディネーターと連携を図り地域での活動を強化します。	
◇各地区において地域福祉課題検討会を開催し、福祉課題を洗い出し、課題解決のための取り組みを検討し、実践に移します。	
◇地区の取り組みの中で、先進事例などの横展開を図ります。	
番号（2）	主管課 福祉課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 地域福祉課題検討会 イ. 年度中 ウ. 20 地区で開催し、各地区の課題を把握し、課題解決に向けた検討を行う。
年 度 末 評 価	
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域共生社会の実現を目指して、住民自らが地域の福祉課題解決に向けて検討する機会を設けるために、地域福祉課題検討会の開催を 20 地区で企画し、開催に向けて地域との協議を進めました。 ・令和元年度中に 20 地区中 12 地区で地域福祉課題検討会が開催され、課題の把握、検討を実施しました。 ・地域で活動する飯田市社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターとの連携強化につながりました。
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉課題検討会開催未実施 8 地区については、地域との調整を進め早急に開催を目指します。 ・把握した地域の課題解決に向けて、地域住民と共に解決していく体制を構築する必要があります。 ★住民参加による検討を進めているが、参集いただく機会の設定が難しくなっています。
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後も行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・未実施地区では、実施に向けた調整を進めます。 ・地域福祉課題検討会の未実施地区について、飯田市社会福祉協議会の地域福祉コーディネーター、福祉課職員等が地区との検討を継続することにより、地区の状況に応じた地域福祉課題の把握、問題解決の検討を行う方法を形成していきます。

基本目標 7：共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる

小戦略①：地域福祉課題検討会の開催による地域福祉活動の推進	
◇地区が抱える福祉課題の解決に向けて、地域福祉コーディネーターと連携を図り地域での活動を強化します。	
◇各地区において地域福祉課題検討会を開催し、福祉課題を洗い出し、課題解決のための取り組みを検討し、実践に移します。	
◇地区の取り組みの中で、先進事例などの横展開を図ります。	
番号（3）	主管課 福祉課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 地域福祉活動の先進事例 イ. 年度中 ウ. 先進事例の横展開を 10 事業実施する。
年 度 末 評 価	
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先進事例の横展開として、新たに 14 事業の取組が地域で始まりました。サロンの立ち上げでは、男性の居場所づくりのためのサロンなど多様な取組が行われました。 サロンの立ち上げ 8 件 買い物支援 1 件 福祉有償運送事業の立ち上げ 1 件 民生委員と健康福祉委員の合同学習会 1 件 B 事業の立ち上げ 1 件 ファミリーサポートと移送事業の組み合わせ 2 件
② 取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域見守り支え合い活動では、新たに取組む事業がある一方、活動が継続しない事業もあり、継続的な取組ができる体制づくりへの支援が必要です。 ★ふれあいサロンの実施を自粛する地区が出てきています。
③ 今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域見守り支え合い活動を更に展開するため、住民支え合いマップを活用できるよう検討します。 ・ 各地区における先進事例の横展開について、地域福祉コーディネーターによる支援を更に強化していきます。

基本目標 7：共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる

小戦略②：福祉有償運送の全市展開と移動困難者対策		
◇移動に支障をきたす高齢者や障がい者に対して福祉有償運送事業によるサービスを全市的に提供します。		
◇NPO 法人など多様な主体によるサービスの提供を推進します。		
◇福祉有償運送の対象とならない高齢者等の移動手段について、地区と一緒に研究に取り組みます。		
番号（1）	主管課	福祉課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 移動に支障をきたす高齢者や障がい者への福祉有償運送事業によるサービスを イ. 年度中 ウ. 地域福祉推進事業として 20 地区で事業を実施する	
年度末評価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飯田市福祉有償運送事業運営協議会を開催し、事業者が継続して事業展開できるよう、期間更新や運賃改定等の協議を行いました。 ・ 事業者に福祉有償運送事業費補助金を交付し、必要なサービスが継続実施できるよう支援を行いました。 ・ 運転者の育成のため、運転者講習会を 3 回実施しました。 ・ 飯田市社会福祉協議会が事業を実施している地区以外では、NPO 法人等による事業展開により、20 地区で事業を継続実施しました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運転者の育成と確保は、事業者共通の課題です。 ★感染症対策で外出自粛となったため、通院以外の社会活動目的での外出が控えられたため、実績が減少しています。一定期間、事業を休止する事業所も出てきており、足の確保が難しくなることが考えられます。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運転者の育成のため、継続して運転者講習会を行います。 ・ 福祉有償運送事業費補助金の交付により、安定した事業運営の支援を行います。 ・ 地域において足の確保が福祉課題として挙げられている地区においては社会福祉協議会による事業を新規展開できるよう、支援を行います。 	

基本目標 7：共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる

小戦略②：福祉有償運送の全市展開と移動困難者対策		
◇移動に支障をきたす高齢者や障がい者に対して福祉有償運送事業によるサービスを全市的に提供します。		
◇NPO 法人など多様な主体によるサービスの提供を推進します。		
◇福祉有償運送の対象とならない高齢者等の移動手段について、地区と一緒に研究に取り組みます。		
番号（2）	主管課	福祉課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 福祉有償運送の対象とならない高齢者等に対する移送サービス イ. 年度末 ウ. 僻地における実施に向けた準備を完了させる	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	・ 南信濃地区において地域課題となっている足の確保の問題について、地区のプロジェクト活動が行われています。この活動において、先進地の視察や検討会に参加しました。また、地区においては乗合タクシーの試行や、電動車いすの試乗なども行われました。	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	・ 足の確保は、制度の間になっている全市的な生活課題です。 ・ 公共交通事業者とともに住民の足の確保に取り組む必要があります。	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	・ 南信濃地区においては、引き続き、乗合タクシー等の手段の試行や検討が行われます。福祉有償運送の対象とならない移動手段について、他地区においても展開できるような移動手段の研究をすすめていきます。	

基本目標 7：共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる

小戦略③：ゴミ出し困難者対策	
<p>◇日常生活における困りごとの重要課題であるゴミ出し支援は、まずは住民支え合いマップを活用した地域住民による生活支援による解決を基本にしますが、様々なケースがあることから、福祉事業者によるゴミ収集運搬の認可制度の整備、下久堅地区等でのゴミ出しボランティアなど、ゴミ出し困難者への重層的な支援策が講じられてきています。</p> <p>◇今回、ゴミ収集業者からの申出により、共助による地域での支援体制を基本に置きながら、ゴミ収集業者と連携を図り、個別収集によるゴミ出し困難者対策を進めます。</p>	
番号（1）	主管課 福祉課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	<p>ア. 把握したゴミ出し困難者に対する個別収集</p> <p>イ. 年度中</p> <p>ウ. 20 地区で収集事業者と連携し個別収集を実施する</p>
年 度 末 評 価	
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・年度内に 20 地区全てで個別収集事業に取り掛かることができた。 ・民生委員、地域包括等の調査から、29 件の支援相談があり、年度内に 11 件の個別収集を開始した。 ・ゴミ収集事業者と連携密にするため、定例会での情報交換を実施した。
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・現在は燃やすごみのみを個別収集の対象としているが、プラごみ等の個別収集についても要望がある。 ・個別収集事業は、ゴミ収集事業者の皆さんの地域貢献で実施されており、対象者の増大など考慮すると、継続的な事業として組み立ても検討していく必要がある。 ・ホームヘルパー等によって、ゴミ出し困難世帯からのごみ出し支援も行われており、その支援について検討が必要。
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・すべてのごみの個別収集ができるようゴミ収集事業者と検討する必要がある。 ・実態調査の結果を基に、ホームヘルパー等によって行われるゴミ出しを支援するための集積所の設置を検討していく。

基本目標 7：共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる

小戦略③：ゴミ出し困難者対策	
<p>◇日常生活における困りごとの重要課題であるゴミ出し支援は、まずは住民支え合いマップを活用した地域住民による生活支援による解決を基本にしますが、様々なケースがあることから、福祉事業者によるゴミ収集運搬の認可制度の整備、下久堅地区等でのゴミ出しボランティアなど、ゴミ出し困難者への重層的な支援策が講じられてきています。</p> <p>◇今回、ゴミ収集業者からの申出により、共助による地域での支援体制を基本に置きながら、ゴミ収集業者と連携を図り、個別収集によるゴミ出し困難者対策を進めます。</p>	
番号（2）	主管課 福祉課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 組織化されたゴミ出し支援ボランティア イ. 年度中 ウ. 下久堅地区での支援活動を開始する
年 度 末 評 価	
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内の生活課題として、ゴミ出し困難者の支援について地域で解決策を検討することができた。 ・地区内で組織化に向けて学習会や研修を実施、近隣住民による個別支援が実施され始めた。
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度よりゴミ収集事業者による個別収集事が始まり、地域として個別収集事業の様子を見極めることとした。その為、組織的な事業展開への動きは前進していない。
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・重層的なゴミ出し支援策として、地域の取り組みとして組織化できるよう支援していく。

基本目標 7：共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる

小戦略③：ゴミ出し困難者対策	
<p>◇日常生活における困りごとの重要課題であるゴミ出し支援は、まずは住民支え合いマップを活用した地域住民による生活支援による解決を基本にしますが、様々なケースがあることから、福祉事業者によるゴミ収集運搬の認可制度の整備、下久堅地区等でのゴミ出しボランティアなど、ゴミ出し困難者への重層的な支援策が講じられてきています。</p> <p>◇今回、ゴミ収集業者からの申出により、共助による地域での支援体制を基本に置きながら、ゴミ収集業者と連携を図り、個別収集によるゴミ出し困難者対策を進めます。</p>	
番号（3）	主管課 福祉課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. ゴミ出し支援ボランティア活動 イ. 年度中 ウ. 地域福祉懇談会を活用し横展開を図る
年度末評価	
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉コーディネーターにより、先進事例の横展開として、ゴミ出し支援ボランティア活動を各地区へ紹介した。 ・20地区のうち2地区では、マップの活用による支援、民生児童委員が対象者を把握し支援するなど、近隣住民の共助によるごみ出し支援が実施された。
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣住民による個別のごみ出し支援は各地区で実施されているが、それを拡大して地区の活動として定着させるには、ボランティアである以上限界がある。 ・ゴミ収集事業者による個別収集事業が始まり、近隣住民による共助という気持が希薄化している。
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣住民の共助によるゴミ出し支援が基本であり、ボランティアで対応できないケースについては、事業者による個別収集事業の申請へつなぐ等、関係者間の連携が必要となる。

基本目標 8：新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる

小戦略①：ふるさとパワーアップ！20地区の個性を輝かせる（20地区「田舎へ還ろう戦略」支援事業）		
◇「田舎へ還ろう戦略」は、住民が地域に誇りと愛着を持って住み続けたいとする意識を高めることを土台として、地域の個性と魅力を活かした都市部住民等との交流を促進し、関係人口（地域ファン）を増やし、やがて移住定住につなげていくことを目指した取組みです。 各地区の実態・課題に即して、取組みの見通しを立て、できるところから実行するための、地域ぐるみでの検討会議の開催、実践活動を、各地区自治振興センター・公民館と関係部署がチーム体制を組んで支援します。		
◇ふるさと納税制度を活用し、「田舎へ還ろう戦略」における関係人口の拡大と、新たな財源確保を行うための「20地区応援隊」制度については、支援を求める具体的なプロジェクトの内容（課題・取組・思い）を明確化し、効果的な情報発信を行うとともに、納税者に対しては、財源の使途や事業経過が見えるかたちで返ししながら、人的ネットワークの拡大につなげます。		
◇20地区共通の取組として、利用可能な空き家の掘り起こしと、拡充した空き家改修補助金や空き家バンク等を活用した利活用の推進を地区と行政が協働して進めます。		
番号（1）	主管課	ムトスマちづくり推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 地区の状況を踏まえた具体的な取組につながる検討組織 イ. 年度を通して ウ. 13地区において立ち上げる	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・20地区が進める田舎へ還ろう戦略は、地区の魅力の再発見を行いながら、それぞれの地区の資源を活かした地域振興策や交流人口拡大に向けた具体的な取組の検討をまちづくり委員会や地区の住民とともに進めています。 ・令和元年度も、引き続き田舎へ還ろう戦略の推進に向け、各地区が地域資源の活用や課題解決に向けた取組の検討を進めました。 ・田舎へ還ろう戦略の推進体制について、各地区で構築が進められています。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・地区により取組への温度差や状況、目的に違いがあるため、全体の取組への意識啓発とともに、地区ごとの取組への丁寧な対応も必要になります。 ・取組の検討を進めている地区には、具体的な取組につながる支援が必要であり、取組の検討に苦慮している地区には、地区の魅力の再発見とそれを活かす取組への支援が必要です。 ★新型コロナウイルスの影響により、会議やイベントが延期又は中止され、開催できない状況にあります。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区が、それぞれの状況を踏まえた課題や特徴の検討が進み、具体的な取組へつなげていけるよう支援していきます。 ・各地区の地域資源の活用や課題解決に向けた取組を支援すると共に、取組過程における専門的な知見・技能を有する外部アドバイザーの活用を進めていきます。 	

基本目標 8：新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる

小戦略①：ふるさとパワーアップ！20地区の個性を輝かせる（20地区「田舎へ還ろう戦略」支援事業）		
◇「田舎へ還ろう戦略」は、住民が地域に誇りと愛着を持って住み続けたいとする意識を高めることを土台として、地域の個性と魅力を活かした都市部住民等との交流を促進し、関係人口（地域ファン）を増やし、やがて移住定住につなげていくことを目指した取組みです。 各地区の実態・課題に即して、取組みの見通しを立て、できるところから実行するための、地域ぐるみでの検討会議の開催、実践活動を、各地区自治振興センター・公民館と関係部署がチーム体制を組んで支援します。		
◇ふるさと納税制度を活用し、「田舎へ還ろう戦略」における関係人口の拡大と、新たな財源確保を行うための「20地区応援隊」制度については、支援を求める具体的なプロジェクトの内容（課題・取組・思い）を明確化し、効果的な情報発信を行うとともに、納税者に対しては、財源の使途や事業経過が見えるかたちで返しながら、人的ネットワークの拡大につなげます。		
◇20地区共通の取組として、利用可能な空き家の掘り起こしと、拡充した空き家改修補助金や空き家バンク等を活用した利活用の推進を地区と行政が協働して進めます。		
番号（2）	主管課	ムトスまちづくり推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 20地区応援隊のふるさと納税 イ. 年度を通して ウ. 前年度件数を超える	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題解決のための取組を支援するため、地区を指定して寄附をするふるさと納税「20地区応援隊」を平成29年度から開始しました。 ・市内20地区それぞれの地域課題解決に向けて、特徴や強みを活かす検討や取組が進められています。 ・特設サイトによる地区の重点事業の取組PRの情報発信や地区独自のパンフレットの配布などにより、地区出身者を中心に寄附を呼びかけてきた結果、令和元年度は51件2,154千円の寄附をいただくことができました。 ・昨年度と比較し、金額はほぼ同額ですが、件数では昨年度を上回りました。各地区の積極的な取組とこの制度が周知されてきていることの結果と捉えています。 <p>※平成29年度 9件 297千円 平成30年度 28件 2,133千円 令和元年度 51件 2,154千円</p>	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田5地区ではふるさと会等の組織がなく、寄附がなかなか獲得できていない状況があります（橋北・丸山は令和元年度に初めて獲得）。 ・ふるさと納税「20地区応援隊」の取組は、地縁者が中心となっており、今後は、地縁者のみならず志縁者（地区の取組に共感し、応援してくれる方）へも拡大を図る必要があります。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後も行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・20地区応援隊の取組について、引き続き、ふるさと会や高校等の同窓会などを通じた地縁者への働きかけを行い、制度の周知と寄付者の拡大を図ります。 ・さらには、各地区が支援を求める具体的なプロジェクトやその背景に 	

	<p>ある課題、取組にかける住民の思いなどを発信し、志縁者による寄附の拡大を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none">• 地区への支援から人的なネットワークにつながる継続的な仕組みとしていくため、寄附者に対し、使途の明確化や事業経過の見える化を行い、それぞれの地区の頑張っている取組や魅力的な情報を発信し、関係人口の拡大につなげていきます。• 地域にある資源を磨き上げる取組や地域課題解決につながる取組を、外部アドバイザーによる支援を受けながら実践し、地域内外の賛同される方との関係性を構築していきます。
--	--

基本目標 8：新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる

小戦略①：ふるさとパワーアップ！20地区の個性を輝かせる（20地区「田舎へ還ろう戦略」支援事業）		
◇「田舎へ還ろう戦略」は、住民が地域に誇りと愛着を持って住み続けたいとする意識を高めることを土台として、地域の個性と魅力を活かした都市部住民等との交流を促進し、関係人口（地域ファン）を増やし、やがて移住定住につなげていくことを目指した取組みです。 各地区の実態・課題に即して、取組みの見通しを立て、できるところから実行するための、地域ぐるみでの検討会議の開催、実践活動を、各地区自治振興センター・公民館と関係部署がチーム体制を組んで支援します。 ◇ふるさと納税制度を活用し、「田舎へ還ろう戦略」における関係人口の拡大と、新たな財源確保を行うための「20地区応援隊」制度については、支援を求める具体的なプロジェクトの内容（課題・取組・思い）を明確化し、効果的な情報発信を行うとともに、納税者に対しては、財源の使途や事業経過が見えるかたちで返しながら、人的ネットワークの拡大につなげます。 ◇20地区共通の取組として、利用可能な空き家の掘り起こしと、拡充した空き家改修補助金や空き家バンク等を活用した利活用の推進を地区と行政が協働して進めます。		
番号（3）	主管課	ムトスマちづくり推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 空き家の活用を進めるモデル地区における取組 イ. 年度を通して ウ. 支援し、世話人の設置を目指す	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・田舎へ還ろう戦略を推進していく上で、また、移住定住策を推進する上でも、仕事とともに、暮らしのベースとなる住宅の確保は必要不可欠な要素であり、年々増え続ける空き家の活用はそのための有力な手段の一つとなっています。 ・空き家の予防策及び活用策推進のため、各地区まちづくり委員会が行う空き家対策と活用の促進に向け、対策への支援と利用希望者に対する物件案内段階からの地区との連携についても検討を進め、空き家活用のコーディネートを担う「世話人」の設置を目指します。 ・龍江地区では、龍江地域づくり委員会が中心となって独自調査を行い、所有者への交渉を進め、独自バンクの取組を推進しています。市の空き家バンクに搭載することへのハードルがある場合には一つの方法であり、市の空き家バンクを入り口として各地区への着地につなげていくためには必要な仕組みと考えています。 ・上久堅地区では、まちづくり委員会に「空き家対策特別委員会」を設置し、人口減少抑制のため、活用できる空き家については家主等に賃貸等を検討いただくなど、空き家対策が始動しました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区で課題となってきている空き家の解消と活用に向け、地区との連携等について、更なる検討を進める必要があります。 ・世話人の設置に向けて、その取組が効果的に展開できるよう、地域と行政が協働して取り組むことが必要です。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・危険な空き家の対策とともに、空き家の予防策及び活用策を推進していくため、各地区まちづくり委員会が行う空き家対策と協働して取組を進めます。 	

	<ul style="list-style-type: none">• 空き家の活用における「世話人」の設置、空き家の掘り起しと活用促進を、各地区まちづくり委員会と協働で進め、移住定住の促進につなげます。• 空き家バンクを活用した改修費補助の周知を行い、空き家活用策の推進を図ります。
--	---

基本目標 8：新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる

小戦略②：地域課題に対応するための事業体の立ち上げと運営の支援		
◇地域の課題をとらえ、特色を生かしながら、地域経営の視点と継続性を持って交流人口・関係人口の拡大や、コミュニティ・ビジネスの推進等の取組みを地域主体で行っていくための新たな事業体の立ち上げと運営を支援します。		
◇2019(平成 31) 年度は中山間地域を中心として取組みの意欲が高まりつつある地区を重点的に支援を行います。		
番号（1）	主管課	ムトスまちづくり推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 地域課題の解決や田舎へ還ろう戦略を推進するための新たな事業体 イ. 年度を通して ウ. 立上げに向けた仕組みの研究や立ち上がった事業体の支援と展開を図る	
年度末評価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・未来デザインの戦略計画では、地域課題の解決に向けた検討や「田舎へ還ろう戦略」に取り組む中で、具体的な取組を継続的に進めていく新たな事業体の立ち上げを目指します。 ・千代地区では、よこね田んぼの保全活用の取組や酒造事業者と連携して造るよこね米を活用した酒の販売、地域農産物のブランド販売、万古溪谷や農山村資源を活用したグリーンツーリズムの推進などが住民主体で進められ、これらの取組を継続的に担っていく新たな組織として、平成 31 年 3 月、NPO 法人「里山ベース」が設立されました。 ・遠山地区では、若者のシェアハウスやゲストハウスが整備され、和田宿にぎやかし隊など地区の新たな動きにもつながり、地域内外の人が交流する様々な取組が行われています。 ・下久堅地区では、ふれあい交流館を地域の交流の拠点とし、地域の伝統的産業文化であるひさかた和紙を活用した事業の取組が進められています。 ・三穂地区では、地域活性化プロジェクトが始動し、地域資源の掘り起こしや活用策について取組が進められています。 ・各地区がこれまでも様々な活動を実践し、地域づくりを進めてきています。こうした取組の中から、地域の課題解決に向けて継続的に実践する新たな事業体の設立の動きも出てきています。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・「田舎へ還ろう戦略」の推進や地域課題解決に向けた取組を進めていく上では、事業を担う人材の掘り起こしと事業体の構築に向けた取組が重要です。 ・事業体の立上げに向けた取組について、専門的な知見・技能を有するアドバイザーの助言や指導が必要です。 ★新型コロナウイルスの影響により、会議やイベントが延期又は中止され、開催できない状況にあります。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間各地区の取組の中で出てきている事業体の立上げ事例をモデルケースとしながら、他地区への展開や地域課題の解決に向けた事業の仕組みづくりを支援します。 ・各地区の取組について、専門的な知見・技能を有する外部アドバイ 	

	<p>ザーの活用を進めていきます。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 設立された事業体への支援を行います。
--	--

基本目標 8：新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる

小戦略③：中山間地域をもっと元気なしてみまいか		
<p>◇2019（令和元）年度よりスタートする第2次中山間地域振興計画及び中山間地域7地区の基本構想・計画に基づく取組を地域と行政が協働して推進します。計画の重点に位置付けた交流人口及び関係人口の拡大、移住定住促進については、「田舎へ還ろう戦略」と一体の取組みとしてとらえ、中山間地域7地区共通の取組みと、地域ごとの取組を推進します。また、地縁者の受入を促進するため、近居・同居の誘導策を新設します。</p> <p>◇地域おこし協力隊については、現在活動中の協力隊員が地域住民とともに行う活動を支援するとともに、新たに導入を検討している地区とは協力隊員の任務や受入体制等について協議し、募集、採用業務を進めます。地域おこし協力隊が持つ感性や行動力、ネットワーク等を活かして地域住民と協働した活動が展開され、地域活性につながっていくための環境・条件の整備や関係づくりを支援します。</p>		
番号（1）	主管課	ムトスまちづくり推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	<p>ア. 中山間地域振興計画に基づく検討による重点となる取組みのアクション</p> <p>イ. 年度を通して</p> <p>ウ. 7地区それぞれが各地区の取組みの基礎を固めるための方向性を定める</p>	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> 中山間各地区のまちづくり委員会の取組の連携や情報共有の場として中山間地域連絡会議を年4回開催（令和元年度は、新型コロナウイルスの影響で3回）し、中山間地域7地区の連絡会議主催の研修会も年1回実施しています。令和元年度は、東野地区と丸山地区を招いて、それぞれの地区の取組の発表と懇談を行いました。また、地域の課題解決に向けた地域活性化策や地域資源を活用した産業振興策に関わる自主的な研修会や講演会が開催されるなど、新たな動きも出てきています。 中山間地域振興計画に基づく7地区アクションについて、移住希望者の移住・定住のための住宅確保に向けた空き家対策の体制構築については、各地区で取組を進めており、龍江地区では、龍江地域づくり委員会が中心となり独自バンクの取組を推進しており、上久堅地区では、まちづくり委員会に「空き家対策特別委員会」を設置し、空き家の活用の取組を始めています。 上村地区、南信濃地区では、地域おこし協力隊の活動により、自然体験プログラムの構築・実践やゲストハウスを拠点とした活動により、遠山郷ファンを増やす取組を進めています。 基本的な方向は、地域の資源を活用した地域内外の「交流」を重ね、人と人とのつながりの中で生まれる関係人口を増やし、「移住・定住」につなげていくためのきっかけとなる取組を進めます。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少の著しい中山間地域については、人口減少の影響を最小限に留めて持続可能な地域づくりを進めていくことが急務です。 中山間地域が抱える課題や中山間ならではの魅力を様々な視点から総合的に捉え、それぞれの取組がより効果的に展開できるように地域の 	

	実態に合わせ、地域、関係団体及び行政が一体的に取り組むことが必要です。
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	・ 中山間各地区においては、それぞれの地区のまちづくり委員会がこれまでも様々な活動を実践し、地域づくりを進めてきています。こうした取組の中から、地域の課題解決に向けて継続的に実践する新たな事業体の設立の動きも出てきています。地域の方々が思いを共有しながら、試行錯誤を繰り返し、地域の魅力を高め、交流を促進し、移住定住につなげていく取組を、中山間地域振興計画に基づいて、地区との協働により推進していきます。

基本目標 8：新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる

小戦略③：中山間地域をもっと元気なしてみまいか		
<p>◇2019（令和元）年度よりスタートする第2次中山間地域振興計画及び中山間地域7地区の基本構想・計画に基づく取組を地域と行政が協働して推進します。計画の重点に位置付けた交流人口及び関係人口の拡大、移住定住促進については、「田舎へ還ろう戦略」と一体の取組みとしてとらえ、中山間地域7地区共通の取組みと、地域ごとの取組みを推進します。また、地縁者の受入を促進するため、近居・同居の誘導策を新設します。</p> <p>◇地域おこし協力隊については、現在活動中の協力隊員が地域住民とともに行う活動を支援するとともに、新たに導入を検討している地区とは協力隊員の任務や受入体制等について協議し、募集、採用業務を進めます。地域おこし協力隊が持つ感性や行動力、ネットワーク等を活かして地域住民と協働した活動が展開され、地域活性につながっていくための環境・条件の整備や関係づくりを支援します。</p>		
番号（2）	主管課	ムトスまちづくり推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 地域おこし協力隊 イ. 年度を通して ウ. 中山間各地区の課題解決に向けた取組みの支援と地域との協働体制の構築を推進する	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田市の地域おこし協力隊は、地域課題解決型で導入を行っています。中山間地区の課題解決に向け、地区の合意形成や受け入れ態勢の構築ができたところで地域おこし協力隊の導入を行っています。 ・令和元年度は、千代、南信濃、三穂、上村の4地区において4名の地域おこし協力隊員が活動を行いました（龍江地区においては、自己都合により途中退任）。 ・千代地区では、地域と地域おこし協力隊員が連携しながら、よこね田んぼの取組を起点とし、万古溪谷などの地区内の資源や、将来的には他地区の資源との連携も視野に入れた取組を行う新たな地域事業体（NPO法人「里山ベーす」）が設立されました。よこね田んぼのオーナー制度や酒の販売などを通じ、都市の農村の交流を推進する取組が始まり、隊員任期終了後も引き続き隊員が定住し、事業の中核として取組を行っています。 ・南信濃地区では、交流人口の拡大に向け、旅行者と地域住民が気軽に集う交流の場として、ゲストハウス「太陽堂」をオープンしました（延べ宿泊者数299人）。また、地区内外の若者によるコンパスハウスや和田宿にぎやかし隊とも連携し、新たな人の流れを作る様々な取組を進めています。 ・三穂地区では、地域活性化プロジェクトを始動し、地区住民とともに小笠原家書院を活用したイベントや子供の居場所づくり、空き家の活用による移住促進など様々な取組を計画し、推進しています。 ・上村地区では、南アルプスユネスコエコパーク・ジオパークの活用をはじめとした体験プログラムやESDの構築や実践など、地域内外の子どもたちに対する遠山郷の豊かな地域資源を活用した取組として遠山郷しぜんとあそぼうプロジェクトをスタートしました。 	

<p>②取組の課題</p> <p>※新型コロナウイルスの影響による課題は★印</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地区の課題とそれに対するミッションを明確にするとともに、地域の受け入れ態勢を構築した上で、課題解決に向けた協力隊の導入を行っていく必要があります。 ・全国的に多くの協力隊員が活動を行っている現状から、協力隊の確保が困難になっています。 <p>★新型コロナウイルスの影響により、協力隊員の活動が制限されます。</p>
<p>③今後の方向性</p> <p>（新型コロナの影響に関する検討は今後行う）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、上久堅地区、千代地区及び龍江地区において、協力隊の導入に向けて手続を進めています。 ・地域おこし協力隊員が持つ感性や行動力、ネットワーク等を活用しつつ、導入を契機とした地区も協働した取組に発展し、地域の活性化につながるよう支援を行っていきます。 ・地域おこし協力隊員は、知らない土地で知らない人達と事業を実施していくことから、隊員の活動はもとより生活に関しても地域と連携しながら支援を行っていきます。

基本目標 8：新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる

小戦略④：地域自治を守り育てるための仕組みづくり		
◇地域が主体となっていく自治活動組織の加入促進活動について、未加入理由に応じた仕組みの改善・見直しや、地域の実態に即した効果的な加入促進方策を検討し、地域ぐるみでの取組みが進展するよう支援します。		
◇地域住民の創意により実施する地域づくりのさらなる進展を図るため、パワーアップ地域交付金の増額及び見直しを行います。		
番号（1）	主管課	ムトスマちづくり推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 各地区において組合加入促進の声掛け活動等を イ. 全市一斉取組強化月間を定め ウ. 実施する	
年度末評価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・9月の地震総合防災訓練への参加を呼び掛けと連動した加入促進ができるよう8月を取り組みの強化月間と位置づけ、広報いいだ8月号を特集号とするとともにチラシの整備をし、活動に使用できる資料として整備しました。 ・地域の実情に応じて取組月を設定した結果、9地区で実施し183世帯への訪問が行われ、25世帯が加入に至りました。 ・強化月間以外でも継続的な加入促進が行われ、年間では13地区で542世帯への加入促進活動が行われ、その結果207世帯の加入へとつながりました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・全市統一した時期や期間を想定していましたが、祭事やイベントとの兼ね合いから、全市一斉の期間設定とはなりません。 ・一方、地域の実情に応じて取組月間を設定したことで、地域全体として集中して取り組んだことにより一定の成果があったと報告されています。 ・加入促進に使用する資料（チラシ、広報）については、全市統一のものほかに、地域の取組状況を反映した資料が必要であり、今後は地域が必要とする資料の作成等に対する支援が必要です。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・取組強化月間を設けて集中して取り組んだ結果、地域によっては、加入世帯の向上や、取り組む側の意識改革につながったことから、今後は例年実施とし、加入世帯の向上と意識の高揚につなげます。 ・地域とのかかわり方に対する考え方が多様となってきており、従来型の組合に入るか入らないかの2者択一的な考え方では対応できなくなっています。「その人の考え方やライフスタイルに近い形でのコミュニティ参加」を地域で考えていくことが求められています。 ・組合加入の課題は単一的な取組みで解決するものではなく、隣近所の地道な声掛けにより組合活動の必要性やコミュニティの楽しさ等を伝えていくとともに、入りやすい自治活動組織のあり方を共に考えていく必要もあると考えられます。 	

基本目標 8：新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる

小戦略④：地域自治を守り育てるための仕組みづくり		
◇地域が主体となっていく自治活動組織の加入促進活動について、未加入理由に応じた仕組みの改善・見直しや、地域の実態に即した効果的な加入促進方策を検討し、地域ぐるみでの取組みが進展するよう支援します。		
◇地域住民の創意により実施する地域づくりのさらなる進展を図るため、パワーアップ地域交付金の増額及び見直しを行います。		
番号（2）	主管課	ムトスマちづくり推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 不動産関係事業者組織、地域、市の3者により イ. 年度末までに ウ. 組合加入促進に関する協力体制を整備する	
年度末評価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・5/17に飯伊不動産組合の役員と話し合いを持ち、12/6の長野県宅地建物取引業協会南信支部の勉強会の折に組合加入促進への協力をお願いをするとともに飯伊不動産組合に加入している100社に対して書面で協力依頼を行いました。 ・飯伊不動産組合の役員と話し合いの中で、組合加入についての説明をについて相当数の事業所にご協力いただいている様子を伺うことができました。 ・飯伊不動産組合の役員とは、今後も話し合いを継続していくことが確認できました。これにより、連携した活動につなげていくきっかけづくりができました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・加入促進に関する協定締結を想定して話し合いを持ちましたが、不動産組合からの依頼に基づき、組合加入に対する情報共有を目的とした意見交換を実施しました。 ・意見交換では、取組に対する様々なご意見をいただきました。また、長野県宅地建物取引業協会南信支部の勉強会の折にも、ご意見をいただきました。こうしたご意見を、取組を進めるうえでの参考としていきます。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年定期的に不動産組合役員の方との話し合いや、長野県宅地建物取引業協会南信支部の勉強会での協力依頼を続けていくことで、転入者、転居者が最初に関わる不動産事業者から、組合加入促進に対する考え方を提示していただけるよう、関係の強化を図っていきます。 	

基本目標 8：新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる

小戦略④：地域自治を守り育てるための仕組みづくり		
◇地域が主体となっていく自治活動組織の加入促進活動について、未加入理由に応じた仕組みの改善・見直しや、地域の実態に即した効果的な加入促進方策を検討し、地域ぐるみでの取組みが進展するよう支援します。		
◇地域住民の創意により実施する地域づくりのさらなる進展を図るため、パワーアップ地域交付金の増額及び見直しを行います。		
番号（3）	主管課	ムトスマちづくり推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 課題改善事例についての情報収集と情報共有を イ. 年度を通して ウ. まちづくり委員会と協働して行い課題改善の動きを起す	
年度末評価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区で組合加入に関しての取組みの好事例や、加入しやすくなる、あるいは脱退しにくくなるような自治組織としての改善事例を、自治振興センターを通じて集約しました。それを項目ごとに整理したものを9月に開催したまちづくり委員会連絡会議で、情報共有しました。 ・10/28の地域づくり研修会にて「100%組合加入大山自治会」の前会長の講演会を開催し、159名の参加を得て、魅力ある自治組織づくりについて考える機会としました。 ・パワーアップ地域交付金については「田舎へ還ろう戦略」等の地域住民の創意により実施する地域づくりに要する費用分として5,000千円増額し、全地区に均等配分をしました。平成30年度にまちづくり委員会連絡会にて合意を得た人口増減による増減幅を少なくする方法にて、令和2年度からの配分方法を見直しました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ★地域づくり研修会后、地区ごとの講演会も計画されていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で延期となっています。 ・地区ごとの組合加入に関しての取組みについては、随時情報収集していく必要があります。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後も行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区で組合加入に関しての取組みの好事例や、加入しやすくなる、あるいは脱退しにくくなるような自治組織としての改善事例について、引き続き情報収集をし、まちづくり委員会連絡会等で情報共有して横展開することで、全地域へ波及するようにします。 	

基本目標 9：個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する

小戦略①：市民活動団体のパワーアップ！		
◇既存の市民活動団体の継続及び活性化への支援を行うとともに、活動に有益な情報の収集・提供や、団体間ネットワークの拡大を図り、新たな市民活動の展開につなげていきます。		
番号（1）	主管課	ムトスまちづくり推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 市民・市民活動団体 イ. 年度中 ウ. 新たな活動を開始する、新たな交流や連携が始まる、既存の活動が維持・拡大する	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ムトス飯田推進委員会のコーディネート専門委員会の市民活動団体訪問等による支援活動により、団体のネットワークの拡大、周知の強化、事業財源の確保など、事業の新設や団体維持の強化につながりました。NPO 法人設立へ向けて支援している団体もあります。 ・市民活動を担う高校生を育成する「ムトス飯田学生助成モデル事業」は、予算を増額し、件数制限と申請期限を撤廃することにより、活用しやすいように改善しました。4 団体 89 万円余の助成を決定し、助成決定団体がムトス飯田学習会で活動報告をすることにより、取組内容について市民に広く共有しました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問支援等の量が、まだ多くありません。支援を継続して実施すると共に、その質と量を高め、また、課題のある団体の情報収集等についても力を入れる必要があります。 ・ムトス飯田学生助成モデル事業は、取組の量を増やしていく必要があります。 ★イベント系の市民活動が縮小・中止される可能性があります。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・支援の効果を拡大するために、支援方法について検討するほか、専門委員会内の支援の実働ができる人材を増やすことを検討します。 ・支援を継続して実施することにより、委員会内の情報の蓄積・ネットワークの拡大を行い、新たな活動の開始や新たな交流、連携につなげていきます。 ・ムトス飯田学生助成モデル事業は、次年度から「若者助成事業」として対象者を 19 歳までに拡大し、予算の増額をして、取組量の増を図ります。また、関係団体等との連携を強化して周知を図り、若者のムトス活動を促進します。 	

基本目標 9：個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する

小戦略②：誰もが安心して地域で活躍できる、ひと・まちづくり	
<p>◇男女共同参画社会形成のため、ワーク・ライフ・バランスの取組みを進められるよう、事業所の実態に即した支援事業などにより男女とも活躍しやすい環境づくりを進めます。</p> <p>◇地域での女性の活躍を進めるため、エシカル消費（人、社会、環境に配慮した消費）をテーマとしたともに学習する場でのつながりや、若年層を中心とした緩やかなネットワークづくりなど、既存の仕組みとは違った関係づくりを進めていきます。</p>	
番号（1）	主管課 男女共同参画課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	<p>ア. 市内の事業所</p> <p>イ. 年度末</p> <p>ウ. ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む事業所を増やす</p>
年度末評価	
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランスセミナーを、経営者向け及び従業員・一般向けに開催し啓発を行いました。第1回は10月3日開催で59名、第2回は11月17日開催で60名の参加でした。職場でも家庭でもすぐに活かせるコーチングについての話で、コミュニケーションの改善により、生産性向上につながる話で参加者に好評でした。 ・昨年度訪問した227事業所に対し、働き方全般に関するアンケート及び「ワーク・ライフ・バランス推進事業所支援事業」のチラシを送り、回答のあった事業所を訪問しました。また、回答がなくても様子を把握するために訪問を実施しました。訪問事業所数は38事業所です。 ・事業所訪問では、その事業所の様子を詳細に伺うとともに、ワーク・ライフ・バランス推進事業所支援事業を紹介し、要望のあった4事業所に対し個別相談を、5事業所に対しセミナーを実施しました。3月にもセミナーの予定が複数ありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で延期となりました。 ・ワーク・ライフ・バランス推進実践事例発信のためのセミナーは、事業所を訪問する中から選定した3社に登壇を依頼し、2月20日に開催しました。登壇者を含め42名の参加を得、参加者からは好評を得ました。 ・事業所訪問の中から事業所合同での女性対象研修会開催の要望があり、市役所を含めた4事業所の女性職員（社員）を対象に、2月19日に合同研修会を開催しました。39名の職員（社員）が参加し、参加者及び人事担当者からは概ね好評を得ました。
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・「ワーク・ライフ・バランス推進事業所支援事業」を創設しましたが、活用してもらうには、訪問し説明するなど、積極的な働きかけが必要です。 ・ワーク・ライフ・バランス推進実践事例発信のためのセミナーは、事業所が取り組むためのヒントがあり効果的だと考えますが、登壇事業所の選定が課題です。 ・事業所合同での女性対象研修会は、参加事業所の選定方法、参加事業所それぞれがこの研修で到達する目標地点の違いをいかにすり合わせ

	<p>るか、など課題です。</p> <p>★集合型のセミナー開催は難しい状況です。</p> <p>★事業所の経営が、今般の自粛により厳しい状況となっている中で、「ワーク・ライフ・バランス推進」のための事業所訪問自体ができない状況です。</p>
② 今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<p>★まずは、新型コロナウイルス感染症の流行が収まり、通常の状態に戻らなければ、事業所訪問や集団型のセミナーは実施できないと考えています。そのうえで、</p> <ul style="list-style-type: none">・昨年度訪問事業所や新たな事業所を訪問し、個別支援事業につなげます。・産業振興課との連携により、ワーク・ライフ・バランス推進実践事例発信のためのセミナーを開催します。・市内事業所の合同で、女性のキャリアアップ研修事業実施を目指します。・産業振興課、子育て支援課と共催で、事業主・経営者向け及び労働者・一般向けそれぞれのワーク・ライフ・バランスセミナーを開催し、働き方を考え、見直す機会を提供します。

基本目標 9：個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する

小戦略②：誰もが安心して地域で活躍できる、ひと・まちづくり		
◇男女共同参画社会形成のため、ワーク・ライフ・バランスの取組みを進められるよう、事業所の実態に即した支援事業などにより男女とも活躍しやすい環境づくりを進めます。		
◇地域での女性の活躍を進めるため、エシカル消費（人、社会、環境に配慮した消費）をテーマとしたともに学習する場でのつながりや、若年層を中心とした緩やかなネットワークづくりなど、既存の仕組みとは違った関係づくりを進めていきます。		
番号（2）	主管課	男女共同参画課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 市民・市民団体 イ. 年度末 ウ. SDGs を意識したテーマを、自ら学び合い、交流する場に参加できる	
年度末評価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・くらしの学習交流会(参加者 71 名)及びエシカルシンポジウム(参加者 90 名弱)を、9 月 29 日、エスパードホールを会場として、一社法人主催のエシカルマルシェと併催しました。シンポジウムは、高校生を含む実行委員会体制により開催し、当地域におけるエシカル消費の取組を幅広い年齢層の市民に知ってもらえる機会となりました。 ・エコハウスで、地元事業者を講師とした 3 回連続のエコカフェ講座を開催しました。また、3 回目では、一社法人作成のエシカルマップを活用した講座も実施するなど、地域における事業者と消費者が出会い、学びあえる場となりました。継続することで、エシカル消費に対する理解が深められ、参加者からも好評を得ました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・くらしの学習交流会を、今年度は会場を変え、エスパードのホールでエシカルマルシェと併催しました。参加団体の活動を広く一般住民に知ってもらえる機会になった反面、参加団体からは発表に集中できる環境での実施を望む声が出ています。 ・「エシカル消費」や「SDGs」をキーワードとして、消費者・若年層・地元事業者など地域の多様な主体が自ら学び合うことのできる場の創出が必要です。 <p>★実行委員会の開催及びイベント等の企画が難しい状況です。</p>	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<p>★集会やイベントの企画は、新型コロナウイルスの流行が収まるまで延期せざるを得ません。</p> <p>★3つの密を避けた情報発信や交流方法を検討し実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会の開催が可能な状況になり次第、くらしの学習交流会及びエシカルシンポジウムの開催に向け、多様な主体と協議調整を行います。 ・「エシカル消費」や「SDGs」をキーワードとして、消費者・若年層・地元事業者など地域の多様な主体が自ら学び合い、交流する場づくりに、市民や市民団体等と協働して取り組みます。 	

基本目標 9：個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する

小戦略②：誰もが安心して地域で活躍できる、ひと・まちづくり	
◇男女共同参画社会形成のため、ワーク・ライフ・バランスの取組みを進められるよう、事業所の実態に即した支援事業などにより男女とも活躍しやすい環境づくりを進めます。	
◇地域での女性の活躍を進めるため、エシカル消費（人、社会、環境に配慮した消費）をテーマとしたともに学習する場でのつながりや、若年層を中心とした緩やかなネットワークづくりなど、既存の仕組みとは違った関係づくりを進めていきます。	
番号（3）	主管課 男女共同参画課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 女性の緩やかなネットワーク イ. 年度末 ウ. 繋がりやの端緒を見出す
年度末評価	
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・くらしの学習交流会及びエシカルシンポジウムを、一社法人主催のエシカルマルシェと併催し、「エシカル消費」をキーワードとした新たなネットワークの可能性を見出しました。 ・エコハウスでのエコカフェ講座は3回開催し、のべ 34 名の参加を得ました。参加者からは、継続的な開催を望む声があります。
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・「エシカル消費」「SDGs」をキーワードとし、一社法人主催の事業と併催したことで、女性に限定せず、地元事業者及び地元高校生を含むネットワークが出来つつあります。来年度以降も多様な主体が協働した事業として継続していくことが求められています。 ・エコカフェ講座は小集団での学びの場となり、継続的な参加者もいます。今後、参加者同士の自主的な活動への展開及び新たな参加者への働きかけが課題です。 <p>★実行委員会の開催及びイベント等の企画が難しい状況です。</p>
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度は、当事者目標「市民・市民団体が、エシカル消費をテーマに、学び合い、交流する場に参加できる」に統合し、継続的に取り組みます。

基本目標 9：個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する

小戦略③：多様性を地域に活かす言語バリアフリー		
<p>◇外国人と日本人との「共通語」としての「やさしい日本語」（専門用語を使わない平易な日本語。災害時の外国人への情報提供に有効であるとともに、高齢者や障がい者にも優しい地域づくりにもつながる）の取組みを進めます。</p> <p>◇外国人住民がどの年代でも日本語が学べる環境づくりが必要です。小中学校での母語支援員による授業支援や日本語指導を推進していくとともに、日本語教育事業について、安定して実施できる仕組みづくりを行います。</p>		
番号（1）	主管課	男女共同参画課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 外国人住民 イ. 年度末 ウ. 安心して医療が受けられるようにする	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・医療通訳派遣試行制度を利用したの医療通訳派遣件数は28件でした。 ・外国語相談窓口で、利用に関する相談に対応し、必要な情報提供を行いました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ★通訳が派遣される先が医療機関であるため、徹底した感染予防対策が求められます。 ・医療機関によって制度に対する理解や対応が異なります。また、医療機関によって、積極的にこの制度を利用する機関とそうでない機関に分かれます。患者が医療通訳を必要としていることを第三者が判断しないと、客観的な通訳者の派遣になりません。このため、この制度では一義的には医療機関からの依頼書を根拠としています。しかし、医療機関によっては、体制的に長による判断が困難な場合もあり、このような医療機関への派遣に困難をきたしています。 ・長野県が実施した医療通訳派遣研修を受講した者のうち、8名がこの制度の通訳者として登録しました。その後、登録者を取り巻く環境も変化しており、中国語1名、ポルトガル語2名、英語1名の通訳者がほとんどの依頼に対応しているのが現状です。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療通訳制度は、もともとは県が当地域をモデルとして、全県レベルでの医療通訳について考えるところから始まった事業です。県は、当初から、「具体的制度の組立は地域で」とのスタンスであり、市として組み立てた通訳派遣試行制度が残った状態が続いています。 ・この制度を市が単独で運用していくことはほぼ不可能です。一方で、この制度を利用して医療を受ける外国人住民も少なからずいるのが現状です。 ・このため、当面は外国人住民の生活支援に必要な事業として、通訳派遣を必要に応じて実施していきます。 	

基本目標 9：個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する

小戦略③：多様性を地域に活かす言語バリアフリー		
<p>◇外国人と日本人との「共通語」としての「やさしい日本語」（専門用語を使わない平易な日本語。災害時の外国人への情報提供に有効であるとともに、高齢者や障がい者にも優しい地域づくりにもつながる）の取組みを進めます。</p> <p>◇外国人住民がどの年代でも日本語が学べる環境づくりが必要です。小中学校での母語支援員による授業支援や日本語指導を推進していくとともに、日本語教育事業について、安定して実施できる仕組みづくりを行います。</p>		
番号（2）	主管課	男女共同参画課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 市役所職員、飯田国際交流推進協会関係者 イ. 年度末 ウ. 「やさしい日本語」活用に取り組む	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田国際交流推進協会との協働で「やさしい日本語」研修会を実施し、多文化共生推進に関わる市民や職員が、「やさしい日本語」を活用した言語バリアフリー推進の意義や、「やさしい日本語」を活用することによって市民への情報伝達が円滑に実施できることを理解することができました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田市が率先して「やさしい日本語」を活用していくには、ガイドラインの策定に加え、外国人住民をはじめとする市民と対話する職員が率先して活用していく意識醸成が必須です。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係部署が横断的に連携し、窓口対応等の実態を反映した「飯田市版やさしい日本語ガイドライン（仮称）」を策定します。 ・飯田市多文化共生社会推進計画第2次改定版策定において、「やさしい日本語」の活用を地域に広げ、多言語対応とともにコミュニケーションツールの柱にすることを位置付けます。 	

基本目標 9：個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する

小戦略③：多様性を地域に活かす言語バリアフリー		
<p>◇外国人と日本人との「共通語」としての「やさしい日本語」（専門用語を使わない平易な日本語。災害時の外国人への情報提供に有効であるとともに、高齢者や障がい者にも優しい地域づくりにもつながる）の取組みを進めます。</p> <p>◇外国人住民がどの年代でも日本語が学べる環境づくりが必要です。小中学校での母語支援員による授業支援や日本語指導を推進していくとともに、日本語教育事業について、安定して実施できる仕組みづくりを行います。</p>		
番号（3）	主管課	男女共同参画課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 外国人住民 イ. 年度末 ウ. 希望すれば誰でも日本語学習の機会を得ることができる	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語学習支援として、要望のある学校に対し日本語指導者の派遣を、1校あたり週3回（1回につき1時間）を目安として実施しています。 ・児童生徒への母語による授業通訳、保護者宛通知の翻訳を実施しています。 ・外国人児童生徒等の学習支援を夏冬の長期休暇で実施し、延べ105名が参加しました。 ・7月21日、(公財)長野県国際化協会と連携し、教育委員会の後援を得て飯田国際交流推進協会が進学ガイダンスを実施しました。支援者を含め61名の参加がありました。併せて、飯田下伊那の高校の先生方と直接相談できる場を提供しました。 ・外国人住民を対象とした日本語教室については、飯田市公民館で45回実施し、延べ360名が参加しました。また、自治体国際化協会の補助を受け、飯田市公民館主催の日本語教室は8回×1講座、10回×1講座、延べ242名が参加しました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ★新型コロナウイルス感染予防として、外出自粛期間が延長され、人との接触を避ける状態が長引いているため、外国人住民が積極的に日本語教室に通うことができない状態となっています。これにより、外国人住民の日常的な日本語学習機会の減少はもとより、日本語教室を通じた外国人住民と日本人住民の日常的なコミュニケーション促進と、これによって得られるはずの地域における多文化共生社会推進の意識醸成が阻まれています。 ・日本語教室に通う外国人住民は、自家用車等の自己交通手段を所有していないため、学習意欲があっても物理的に日本語教室に通えていない者が少なくありません。 ・外国人児童生徒等が高校に進学した際、義務教育課程まで行われていた支援が途切れ、保護者にも高校教育課程に関する情報が十分行き届かず、進学後苦労する者も少なくありません。義務教育課程から高校教育課程の接続における支援や、進学後の日本語教育、学習の支援体制の確保が必要です。 	

	<ul style="list-style-type: none">これまで、長らく日本語教育を行ってきた指導者や学習支援者に過度に依存しながら教室の運営や学習支援がなされており、持続的な運営体制の構築が必須です。特に、新たな日本語教室の指導者、支援者等、担い手をさらに発掘、育成していく必要があります。
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none">進学ガイダンスも含め、外国人児童生徒等が地元で進学、就職できる支援体制を、学校、企業、市が連携して構築していく必要があります。日本語学習をどの年代でも必要に応じて受けられる環境整備が必要です。その中で双方の文化理解が進むことが多文化共生の地域社会づくりにつながります。交通弱者が気軽に日本語教室、学習の機会を得られるために、アクセスが良好な場所に、日本語教室や学習の機会を創出していく仕組みづくりが必要です。県教育委員会には、国の高校教育改革政策、施策を念頭に、引き続き高校教育課程における外国人生徒の日本語教育、学習支援体制の構築を求めています。これまで長らく地域での日本語指導や学習の支援を行ってきた実戦経験豊富な人材と協働し、指導者、支援者の発掘、育成に取り組みます。

基本目標 10：豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる

小戦略①：環境意識を醸成する環境学習と地域ぐるみで取り組むエコ活動・エコライフの推進 ◇環境学習の推進と環境意識を醸成する人づくり地域づくり ・美術博物館、公民館、環境アドバイザーと連携した環境学習の推進を図ります。 ・ボランティアガイドの育成とレベルアップに取り組みます。 ・不法投棄やポイ捨て防止、廃棄物、ごみの分別など3R（減量・再利用・リサイクル）につなげるための学習、啓発活動を行います。 ◇地域ぐるみで取り組むエコ活動・エコライフの推進 ・地域ぐるみ環境 ISO 研究会は、地域における新たな役割を検討していきます。 ・「南信州いいむす 21」を改定したこととともない、「保育園のいいむす 21」や「学校のいいむす 21」の改定を進めるとともに、高校、短大への普及についても協議します。 ・省エネ行動は、セミナーやアンケートを通じてニーズを把握し、地域内事業所における取り組みがなされるよう働きかけます。		
番号（1）	主管課	環境課、環境モデル都市推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア 市民 イ 年度中 ウ 「環境を学ぶ場」を多く利用できるようにする	
年 度 末 評 価		
①取組の成果	◇環境学習の推進と環境意識を醸成する人づくり地域づくり ・環境省との共催による「ESD 推進のためのダイアログ in 飯田『ユネスコエコパークを活かした ESD による地域創生』」を行い、地域の人たちに ESD とユネスコエコパークを知ってもらう契機となりました。 ・環境アドバイザーと協力し、プレゼンテーション技術向上を目指したパネルディスカッションや飯田市の環境施設をめぐる視察などの研修機会の増加を図りました。これを契機として、参加した環境アドバイザーが自分の住む地域の人々に対し、環境施設への訪問を図ったという事例も発生しました。 ・企画課が高大連携事業としても実施している遠山郷フィールドスタディの実施に協力し、域外の大学生に遠山郷の魅力を知ってもらうとともに、地元の高校生に遠山郷の「自然・文化・暮らし」を肌で感じてもらう契機とすることができました。 ◇地域ぐるみで取り組むエコ活動・エコライフの推進 ・「南信州いいむす 21」は、2015 年の ISO 改訂に伴い、2018 年にその内容を見直し、新たな仕組みとしています。このことにより、事業活動に必要な項目のみに特化してきており、理解が深まりつつあります。 ・環境法令は毎年その内容が更新されること、その内容が分かりにくいこと、どの事業所も情報収集に苦慮していることなどから、地域ぐるみ環境 ISO 研究会で開催した事業所合同「セミナー」は各事業所から非常に評価されており、毎年継続の声が多くあります。 ・「環境一斉行動週間」は、徐々にその取り組みに広がりを見せつつあり、取組事業所数が増加傾向にあります。（平成 30 年度：56 事業所／回→令和元年度：74 事業所／回）	

<p>②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印</p>	<p>◇環境学習の推進と環境意識を醸成する人づくり地域づくり</p> <p>★学校への働きかけが進む方向性が見えていましたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止による休校措置となったため、教育課程が過密になり、環境学習に時間を割くことが難しくなると思われます。</p> <p>★新型コロナウイルスの感染拡大防止を目指した活動自粛により、夏場に向け予定していた水生生物観察会やその他公民館への働きかけによる環境学習の機会が設けられなくなる恐れがあります。</p> <p>★3R推進のため学習資材として、来年度視聴覚資材を作成する予定です。この資材の有効利用方法について、検討の必要する必要があります。新型コロナウイルスの影響で素材の取材が困難になる恐れがあります。</p> <p>◇地域ぐるみで取り組むエコ活動・エコライフの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメントシステムの認証取得は、世界的には下降気味である一方、SDGs への取組は年々取組事業所が増えていきます。環境マネジメントシステムを介さないSDGs への直接的な取組や「南信州いいむす21」を活用した取組についても検討していく必要があります。 ・事業所のニーズを的確に把握しながら、「環境法令セミナー」以外のセミナーも検討していくことが必要です。 ・地域ぐるみ環境 ISO 研究会に参加する事業所として、上記に加えて省エネや廃棄物への取組、さらに従業員の家庭への普及を視野に入れ、地域ぐるみの運動となるよう検討していきます。
<p>③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後も行う)</p>	<p>◇環境学習の推進と環境意識を醸成する人づくり地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3Rの推進に向けた学習啓発活動に取り組みます。 例) 視聴覚資材を利用した学習（ウェブ学習など） ・学校教育、社会教育それぞれの場において、環境学習の取り組みが進むよう働きかけを行います。 ・ジオガイドを用いたプログラムを検討、開発します。 ・ユネスコエコパーク、日本ジオパークなどフィールドとした学びの場を設定します。 <p>◇地域ぐるみで取り組むエコ活動・エコライフの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、地域ぐるみ環境 ISO 研究会に参画し、環境改善活動を促すこと、現在環境マネジメントシステムに取り組んでいる事業所を支援する活動を展開します。また、SDGs の地域内での取り組みを視野に入れた展開を検討します。 ・「環境法令セミナー」を引き続き開催しつつ、事業所のニーズ調査を行います。 ・「省エネセミナー」を開催し、当地域で一番消費電力が多い冬に向けた意識啓発を行うとともに、各種制度を活用した環境配慮型の事業所経営への支援を行います。 ・地域ぐるみ環境 ISO 研究会会員事業所とともにエネルギーや廃棄物の問題を通じて従業員の家庭へも環境に対する取り組みが浸透するよう研究します。

基本目標 10：豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる

小戦略①：環境意識を醸成する環境学習と地域ぐるみで取り組むエコ活動・エコライフの推進 ◇環境学習の推進と環境意識を醸成する人づくり地域づくり ・美術博物館、公民館、環境アドバイザーと連携した環境学習の推進を図ります。 ・ボランティアガイドの育成とレベルアップに取り組みます。 ・不法投棄やポイ捨て防止、廃棄物、ごみの分別など3R（減量・再利用・リサイクル）につなげるための学習、啓発活動を行います。 ◇地域ぐるみで取り組むエコ活動・エコライフの推進 ・地域ぐるみ環境 ISO 研究会は、地域における新たな役割を検討していきます。 ・「南信州いいむす 21」を改定したこととともない、「保育園のいいむす 21」や「学校のいいむす 21」の改定を進めるとともに、高校、短大への普及についても協議します。 ・省エネ行動は、セミナーやアンケートを通じてニーズを把握し、地域内事業所における取り組みがなされるよう働きかけます。		
番号（2）	主管課	環境課、環境モデル都市推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア 市民 イ 年度中 ウ 不法投棄やポイ捨て防止、廃棄物、ごみの分別など3R意識を高める	
年度末評価		
①取組の成果	・多様な媒体を活用した情報発信、環境アドバイザー等と連携した学習事業等により、3Rに対する啓発活動を展開しました。 ・市内の環境美化重点路線を中心にした巡視、監視活動を実施するとともに、新たな重点路線・区域の指定に向けた働きかけを行いました。 ・街頭でのごみゼロ運動への参加、市内店頭でのマイバック持参の呼びかけ等を行いました。	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	・3R推進のため学習資材として作成する視聴覚資材の有効利用方法について検討する必要があります。 ・環境学習について地区の環境衛生委員会等との協働が必要です。	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	・3Rの推進に向けた視聴覚資材を作成し学習啓発活動に取り組みます。 ・地区の環境衛生委員会等と連携し、3Rに加え環境問題と日常生活との結びつきの気づきに向けた学習の推進に取り組みます。 ・学校教育、社会教育それぞれの場において、環境学習の取り組みが進むよう働きかけを行います。	

基本目標 10：豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる

小戦略①：環境意識を醸成する環境学習と地域ぐるみで取り組むエコ活動・エコライフの推進 ◇環境学習の推進と環境意識を醸成する人づくり地域づくり ・美術博物館、公民館、環境アドバイザーと連携した環境学習の推進を図ります。 ・ボランティアガイドの育成とレベルアップに取り組みます。 ・不法投棄やポイ捨て防止、廃棄物、ごみの分別など3R（減量・再利用・リサイクル）につなげるための学習、啓発活動を行います。 ◇地域ぐるみで取り組むエコ活動・エコライフの推進 ・地域ぐるみ環境 ISO 研究会は、地域における新たな役割を検討していきます。 ・「南信州いいむす 21」を改定したことにもない、「保育園のいいむす 21」や「学校のいいむす 21」の改定を進めるとともに、高校、短大への普及についても協議します。 ・省エネ行動は、セミナーやアンケートを通じてニーズを把握し、地域内事業所における取組みがなされるよう働きかけます。		
番号（3）	主管課	環境モデル都市推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 環境改善活動に取り組む事業所等 イ. 年度末 ウ. 前年度対比で増加させる	
年度末評価		
① 取組の成果	・一斉行動週間では、1回あたりの参加事業所数が前年比プラス16事業所となりました。 ・南信州いいむす21では、公立保育園17園は独自システムから南信州いいむす21へ移行しました。また、新たな取り組み事業所として、郡内自治体を中心に説明を行い、阿南町で登録審査申し込みまで行いました。そのほか、4町村にて検討がスタートした。	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	・環境マネジメントシステムの認証取得は、世界的には下降気味である一方、SDGsへの取組は年々取組事業所が増えています。 ・環境マネジメントシステム以外でも、「省エネ」「環境法令」など、環境改善活動に結びつく事業の展開も必要です。 ★新型コロナウイルスの影響により、3密となる授業や講座の開催が困難な状況です。	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	・「南信州いいむす21」を活用した取組や環境マネジメントシステムを介さないSDGsへの直接的な取組についても検討していく必要があります。 ・地域ぐるみ環境 ISO 研究会を起点に省エネへの取組、省エネの従業員への普及を視野に入れた活動を地域ぐるみの運動となるよう検討していきます。	

基本目標 10：豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる

小戦略②：再生可能エネルギーで進める持続可能な地域づくり		
<p>◇新たな地域公共再生可能エネルギー活用事業の創出に向けた働きかけと地域支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小沢川小水力発電事業の建設着手に向けた関係機関等との調整支援を行います。 ・第2次改訂版飯田市環境モデル都市行動計画に基づき、環境対策、防災対策、省エネ対策等、多面的な分野でメリットがある太陽光発電・蓄電システムの普及拡大を進めます。 ・地域内で発電された電力等の再生可能エネルギーの域産域消を進め、地域経済の好循環に寄与するエネルギー自治のさらなる推進と分散型エネルギー社会の構築を推進します。 		
番号（1）	主管課	環境モデル都市推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 地域環境権を行使した地域公共再エネ活用事業 イ. 年度中 ウ. 認定事業地以外の地区を中心に事業創出に向けた働きかけと支援を行う	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域環境権条例のスキームや、事業創出までの手続きについて、機会をとらえて周知しました。 ・12月にはハートヒル川路と竜峡共同調理場の事業を、年度末には上久堅地区、千代地区、松尾地区の事業を創出行いました。 ・認定事業 17件 ・地区数 11地区 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ導入支援審査会での指摘及び新たな協力事業者の参入等を受けて、地域が主体となる前提の下で事業の創出をする必要があります。 ★地域での事業創出の検討、合意形成の機会の減少が予想されます。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体が地域であることの明確化と事業組成にあたっての要件整理を進めていきます。 	

基本目標 10：豊かな自然と調和し、低炭素な暮らしをおくる

小戦略②：再生可能エネルギーで進める持続可能な地域づくり		
◇新たな地域公共再生可能エネルギー活用事業の創出に向けた働きかけと地域支援を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・小沢川小水力発電事業の建設着手に向けた関係機関等との調整支援を行います。 ・第2次改訂版飯田市環境モデル都市行動計画に基づき、環境対策、防災対策、省エネ対策等、多面的な分野でメリットがある太陽光発電・蓄電システムの普及拡大を進めます。 ・地域内で発電された電力等の再生可能エネルギーの域産域消を進め、地域経済の好循環に寄与するエネルギー自治のさらなる推進と分散型エネルギー社会の構築を推進します。 		
番号（2）	主管課	環境モデル都市推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. かみむら小水力㈱が行う小沢川小水力発電事業 イ. 年度末 ウ. 小水力発電所建設に向けて水利権取得他各種許認可申請手続きを完了し、建設工事の準備に着手する	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・国（国土交通省中部地方整備局天竜川上流河川事務所）が計画する小沢川新砂防堰堤築造工事計画との事業検証及び調整を行い、事業に同調することでかみむら小水力㈱（地域）に多大なメリットが生じることが分かったため、事業工程を国に合わせ、同調工事で進めることとしました。 ・国の計画に沿う形としたため、今までの設計成果を基に再度、修正も含め詳細設計に着手しました。 ・事業スケジュールを見直し、新たなスケジュールを関係者間で確認しました。 ・市は、主に国との事業調整や法令に基づく関係機関との調整や詳細設計の進行管理等に対する助言や支援を行いました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・国の事業と引き続き連携を図りの調整する必要があります。 ・詳細設計の早期完成のための支援を行う必要があります。 ・関係機関との許認可取得の調整を図り、事業推進を図る必要があります。 ★様々な協力者との連携でひとつひとつ事業を前進させるために協議を進めていかななくてはなりません、新型コロナウイルスの影響により、綿密な協議がかなわない状況にあります。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は、国県等関係機関の各種許認可の取得し、令和3年度中に固定価格買取制度に基づく単価取得を行い、早期の発電所建設工事着手に、市としても継続して支援していきます。 	

基本目標 10：豊かな自然と調和し、低炭素な暮らしをおくる

小戦略②：再生可能エネルギーで進める持続可能な地域づくり		
◇新たな地域公共再生可能エネルギー活用事業の創出に向けた働きかけと地域支援を行います。 ・小沢川小水力発電事業の建設着手に向けた関係機関等との調整支援を行います。 ・第2次改訂版飯田市環境モデル都市行動計画に基づき、環境対策、防災対策、省エネ対策等、多面的な分野でメリットがある太陽光発電・蓄電システムの普及拡大を進めます。 ・地域内で発電された電力等の再生可能エネルギーの域産域消を進め、地域経済の好循環に寄与するエネルギー自治のさらなる推進と分散型エネルギー社会の構築を推進します。		
番号（3）	主管課	環境モデル都市推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 市民、事業者 イ. 年度中 ウ. 新たに 190 件の太陽光発電設備を設置するとともに、RPS 法設置者等を対象にした蓄電システムとのセット設備も 20 件設置することで、更なる温室効果ガスの削減に寄与する	
年度末評価		
① 取組の成果	・5月までに補助金交付要綱を改正し、発電設備の設置容量と蓄電設備の設置件数の双方を高めるための制度設計を行うことができました。 ・上記制度の運用により、太陽光発電設備 145 件、蓄電システム 78 件、うち蓄電+太陽光 13 件の補助実績を達成しました。	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	・固定価格での電力買取制度が順次終了することに伴い、市民の太陽光発電設備の設置意欲にブレーキがかからないよう、また、エネルギーの域産域消を進めて地域内経済循環を行う必要からも蓄電システムの普及が進むよう、補助制度の変更を行う必要があります。 ★経済活動の停滞により、市民の設備投資が減少することが予想されます。	
③今後の方向性 （新型コロナの影響に関する検討は今後行う）	・太陽光発電設備と蓄電システムの設置の拡大に向けて、太陽光発電設備の設置容量増加と蓄電システムの導入数の増加を図るための補助制度の運用変更を検討します。	

基本目標 10：豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる

小戦略②：再生可能エネルギーで進める持続可能な地域づくり		
◇新たな地域公共再生可能エネルギー活用事業の創出に向けた働きかけと地域支援を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・小沢川小水力発電事業の建設着手に向けた関係機関等との調整支援を行います。 ・第2次改訂版飯田市環境モデル都市行動計画に基づき、環境対策、防災対策、省エネ対策等、多面的な分野でメリットがある太陽光発電・蓄電システムの普及拡大を進めます。 ・地域内で発電された電力等の再生可能エネルギーの域産域消を進め、地域経済の好循環に寄与するエネルギー自治のさらなる推進と分散型エネルギー社会の構築を推進します。 		
番号（4）	主管課	環境モデル都市推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 地域内で創出・流通されているエネルギー イ. 年度中 ウ. 市有施設での利用を進める 市民への普及、啓発活動を行う	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・4月1日に基本協定及び供給契約を締結し、7月から市内小中学校及び公民館で飯田まちづくり電力㈱からの電力供給に切替を行いました。 ・包括協定に基づき、電力供給の付帯サービスのひとつとして、小中学校への環境学習の場の創出をするため、今年度は、丸山小学校5年生を対象にモデル授業として2月に実施しました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーの域産域消を推進するための方策として地域産の再生可能エネルギーを供給する新電力会社の育成を図っていく必要があります。 ・エネルギーの域産域消を促進するため、更なる市民への普及、啓発活動を行うことが必要です。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーの域産域消を推進するため、市有施設での利用拡大を推進します。 ・市民生活における省エネルギー化の推進に合わせ、地域産のエネルギーを活用する普及啓発を行います。 	

基本目標 10：豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる

小戦略③：リニア時代を見据えた飯田版地域循環共生圏実現に向けた地域づくり		
◇環境モデル都市飯田の将来像実現の方向性と合致する国の成長戦略である地域循環共生圏構想の支援を受け、「飯田版地域循環共生圏構想」構築を目指します。		
◇リニア駅周辺整備エリアを環境モデル都市にふさわしい発信力とモデル性をもった低炭素街区として整備するための検討を進めます。 ・飯田版ZEH仕様の構築と地域産材の流通の仕組みづくりに向け、市と地域内産業の関係者による協議を進め、具体的な取組に繋げていきます。		
◇公共施設でのEV・PHV充電インフラ整備に関する整備方針や、自転車市民共同利用事業を促進するためのビジョン（中長期計画等）を策定します。		
◇リニア中央新幹線の整備に関し、工事前から開通後までの継続した測定などにより環境影響を確認し、適切な措置等によって飯田市民の生活環境保全に努めます。		
番号（1）	主管課	環境モデル都市推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 21'いいだ環境プラン第5次計画、第3次飯田市環境モデル都市行動計画 イ. 年度中 ウ. 計画策定に向けた検討や策定に必要な調査が行われている	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・環境審議会、再生可能エネルギー導入審査会と意見交換を行うとともに有識者などへのインタビューから改定案骨子をまとめました。 ・計画改定の基礎資料とするため、環境省の補助事業の採択を受け、市内エネルギー実態調査を実施しました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの市民、事業所などが環境問題に対する取組を着実に進めるため、生活の視点、ビジネスの視点で構築する必要があります。 ・環境問題を的確かつ分かりやすく整理する必要があります。 ★様々な関係者からの意見聴取を行うための市民会議や、環境審議会の開催ができないため、全庁的な政策立案のスキームの構築が必要です。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・意識の共有、行動の変容、主体間の協働を促し、しっかりと地固めをしていく必要があります。また、リニア時代を迎えるにあたり、周辺整備に合わせた新たなモビリティやエネルギーの活用の在り方などを検討していく必要があります。 	

基本目標 10：豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる

小戦略③：リニア時代を見据えた飯田版地域循環共生圏実現に向けた地域づくり		
◇環境モデル都市飯田の将来像実現の方向性と合致する国の成長戦略である地域循環共生圏構想の支援を受け、「飯田版地域循環共生圏構想」構築を目指します。		
◇リニア駅周辺整備エリアを環境モデル都市にふさわしい発信力とモデル性をもった低炭素街区として整備するための検討を進めます。		
・飯田版ZEH仕様の構築と地域産材の流通の仕組みづくりに向け、市と地域内産業の関係者による協議を進め、具体的な取組に繋げていきます。		
◇公共施設でのEV・PHV充電インフラ整備に関する整備方針や、自転車市民共同利用事業を促進するためのビジョン（中長期計画等）を策定します。		
◇リニア中央新幹線の整備に関し、工事前から開通後までの継続した測定などにより環境影響を確認し、適切な措置等によって飯田市民の生活環境保全に努めます。		
番号（2）	主管課	環境モデル都市推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. リニア駅周辺の低炭素化について イ. 年度末 ウ. 計画に反映させる	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア駅周辺整備に合わせた具体的なエネルギーマネジメントのコンセプトやそれを実現するシステムの組立を構築しました。 ・リニア駅前広場のエネルギーマネジメントについて、リニア駅周辺整備基本設計の中へ反映させ、昨年12月に策定しました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・基本設計を基に今後の実施設計で低炭素エリア構築に向けた具体化の検討を進めます。 ・エリア内でのエネルギーマネジメント計画について、市民等に考え方の共有を図る必要があります。 ★産・官・学の様々な連携で計画を具体化するために協議を進めていかなくはなりません。新型コロナウイルスの影響により、工夫をしながら進めているものの、綿密な協議がかなわない状況にあります。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後も行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア駅周辺の低炭素化におけるエネルギーマネジメントにモビリティも加え検討していきます。 	

基本目標 10：豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる

小戦略③：リニア時代を見据えた飯田版地域循環共生圏実現に向けた地域づくり		
◇環境モデル都市飯田の将来像実現の方向性と合致する国の成長戦略である地域循環共生圏構想の支援を受け、「飯田版地域循環共生圏構想」構築を目指します。		
◇リニア駅周辺整備エリアを環境モデル都市にふさわしい発信力とモデル性をもった低炭素街区として整備するための検討を進めます。		
・飯田版ZEH仕様の構築と地域産材の流通の仕組みづくりに向け、市と地域内産業の関係者による協議を進め、具体的な取組に繋げていきます。		
◇公共施設でのEV・PHV充電インフラ整備に関する整備方針や、自転車市民共同利用事業を促進するためのビジョン（中長期計画等）を策定します。		
◇リニア中央新幹線の整備に関し、工事前から開通後までの継続した測定などにより環境影響を確認し、適切な措置等によって飯田市民の生活環境保全に努めます。		
番号（3）	主管課	環境モデル都市推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 市内の建築物について イ. 年度末 ウ. 地域の気候風土にあった省エネ建築方針（新築・改修）を研究し飯田市版ZEH仕様の策定に取り組む	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画とエネルギー計画の一体化によるまちづくりを進めるため、飯田市版ZEH仕様書の構築に向けては、日本都市計画学会と地元若手建築士による低炭素都市づくり自治体支援プログラムにおいて、温室効果ガスの削減と地域経済の好循環に資する、地域の気候風土にあった建物の新築の仕様標準等について、共同研究を進めています。 ・昨年度までに、飯田市版ZEH仕様書の方向性を確認し、省エネ住宅の普及に加え、地域産材の流通の仕組みづくりが重要であるとの認識もされ、検討を進めてきました。 ・併せて、市の関係者と地元建築士を含めた地域内産業の関係者での協議の場づくりのために協議会を立ち上げることとなりました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田市版ZEH仕様書の構築と早期の地域産材の流通の仕組みづくりが必要です。 ・市の関係者と地元建築士を含めた地域内産業の関係者での協議の場づくりが必要です。 ★協議会を立ち上げ、協議を進めていかななくてはなりません。新型コロナウイルスの影響により、協議会の立ち上げがかなわない状況にあります。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民にとっての省エネ住宅新築の強い動機付けとなるよう、飯田版ZEH仕様基準の構築とともに、飯田モデルの住宅の流通の仕組みづくりを創意工夫して進めていきます。 	

基本目標 10：豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる

小戦略③：リニア時代を見据えた飯田版地域循環共生圏実現に向けた地域づくり		
◇環境モデル都市飯田の将来像実現の方向性と合致する国の成長戦略である地域循環共生圏構想の支援を受け、「飯田版地域循環共生圏構想」構築を目指します。		
◇リニア駅周辺整備エリアを環境モデル都市にふさわしい発信力とモデル性をもった低炭素街区として整備するための検討を進めます。 ・飯田版ZEH仕様の構築と地域産材の流通の仕組みづくりに向け、市と地域内産業の関係者による協議を進め、具体的な取組に繋げていきます。		
◇公共施設でのEV・PHV充電インフラ整備に関する整備方針や、自転車市民共同利用事業を促進するためのビジョン（中長期計画等）を策定します。		
◇リニア中央新幹線の整備に関し、工事前から開通後までの継続した測定などにより環境影響を確認し、適切な措置等によって飯田市民の生活環境保全に努めます。		
番号（4）	主管課	環境モデル都市推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 渋谷区民と飯田市民 イ. 年度中 ウ. 渋谷区とのみどりの環の交流の新たな仕組みづくりと交流展開に着手する	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域間交流事業は、渋谷区が南信州観光公社に事業を委託し、受入れ地域も新たな体験を盛り込んだことにより、充実したものとなり、5月と2月に計48名の参加がありました。 ・事業により、地域循環共生圏の具体例としての素地ができつつあります。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・交流事業からカーボンオフセット事業、リニア時代を見据えた地域活性化事業へと展開をしていく必要があります。 ★都市部との往來を避ける必要があります、直接的な交流を避ける必要があります。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンオフセットの具体的な仕組みづくりの検討をしていきます。 ・渋谷区側に、様々な田舎の暮らしが体験できるメニューを訴求していきます。 	

基本目標 10：豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる

小戦略③：リニア時代を見据えた飯田版地域循環共生圏実現に向けた地域づくり		
<p>◇環境モデル都市飯田の将来像実現の方向性と合致する国の成長戦略である地域循環共生圏構想の支援を受け、「飯田版地域循環共生圏構想」構築を目指します。</p> <p>◇リニア駅周辺整備エリアを環境モデル都市にふさわしい発信力とモデル性をもった低炭素街区として整備するための検討を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飯田版ZEH仕様の構築と地域産材の流通の仕組みづくりに向け、市と地域内産業の関係者による協議を進め、具体的な取組に繋げていきます。 <p>◇公共施設でのEV・PHV充電インフラ整備に関する整備方針や、自転車市民共同利用事業を促進するためのビジョン（中長期計画等）を策定します。</p> <p>◇リニア中央新幹線の整備に関し、工事前から開通後までの継続した測定などにより環境影響を確認し、適切な措置等によって飯田市民の生活環境保全に努めます。</p>		
番号（5）	主管課	環境モデル都市推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 公共施設・観光拠点 イ. 年度末 ウ. EV・PHV充電インフラ整備の在り方を研究する	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者との連携によりEVバス実証実験を行うよう協議を進め、移動手段（モビリティ）のEV化とそれに伴う充電設備を含むエネルギーマネジメントの実現性について検討を行いました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・EVバス実証実験の実行と結果の評価によるモビリティと再エネ利用のエネルギーマネジメントの可能性を分析する必要があります。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・EVバス実証実験を通じて、環境、経済、社会（防災）の統合的向上の具体化を研究します。 ・家庭での再エネ活用によるEV充電の在り方について検討していきます。 	

基本目標 10：豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる

小戦略③：リニア時代を見据えた飯田版地域循環共生圏実現に向けた地域づくり		
◇環境モデル都市飯田の将来像実現の方向性と合致する国の成長戦略である地域循環共生圏構想の支援を受け、「飯田版地域循環共生圏構想」構築を目指します。		
◇リニア駅周辺整備エリアを環境モデル都市にふさわしい発信力とモデル性をもった低炭素街区として整備するための検討を進めます。		
・飯田版ZEH仕様の構築と地域産材の流通の仕組みづくりに向け、市と地域内産業の関係者による協議を進め、具体的な取組に繋げていきます。		
◇公共施設でのEV・PHV充電インフラ整備に関する整備方針や、自転車市民共同利用事業を促進するためのビジョン（中長期計画等）を策定します。		
◇リニア中央新幹線の整備に関し、工事前から開通後までの継続した測定などにより環境影響を確認し、適切な措置等によって飯田市民の生活環境保全に努めます。		
番号（6）	主管課	環境モデル都市推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 市民等 イ. 年度中 ウ. 新たな活用方法に基づく自転車市民共同利用事業の推進	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	・6月までに、当課が管理する129台の自転車の管理台帳を整備し、自転車の現状を把握することができました。	
②取組の課題	・環境負荷の軽減のための自転車活用という観点から、自転車市民共同利用事業の在り方を研究する必要があります。	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	・新たな活用方法を含む計画の策定準備を進めています。	

基本目標 10：豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる

小戦略③：リニア時代を見据えた飯田版地域循環共生圏実現に向けた地域づくり		
<p>◇環境モデル都市飯田の将来像実現の方向性と合致する国の成長戦略である地域循環共生圏構想の支援を受け、「飯田版地域循環共生圏構想」構築を目指します。</p> <p>◇リニア駅周辺整備エリアを環境モデル都市にふさわしい発信力とモデル性をもった低炭素街区として整備するための検討を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飯田版ZEH仕様の構築と地域産材の流通の仕組みづくりに向け、市と地域内産業の関係者による協議を進め、具体的な取組に繋げていきます。 <p>◇公共施設でのEV・PHV充電インフラ整備に関する整備方針や、自転車市民共同利用事業を促進するためのビジョン（中長期計画等）を策定します。</p> <p>◇リニア中央新幹線の整備に関し、工事前から開通後までの継続した測定などにより環境影響を確認し、適切な措置等によって飯田市民の生活環境保全に努めます。</p>		
番号（7）	主管課	環境課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア 市民 イ 年度を通じて ウ 安心して生活がおくれる環境を維持する	
年 度 末 評 価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内6箇所における井戸水検査・猿庫草見の滝における湧水調査・松川における河川水調査など水質検査を継続して実施しました。 ・リニア工事発生土運搬経路における大気観測を実施しました。（場所は羽場大休） ・令和元年度検討、令和2年度告示予定の騒音類型指定にむけた県の騒音測定事業に協力しました。 ・県の環境審議会のリニア中央新幹線騒音専門委員会において、地域の現状を踏まえた基準づくりがなされるよう意見を述べました。 	
②取組の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度においても水質検査は継続して実施していきます。 ・松川における水質検査については、トンネル工事の着工を踏まえ、調査地点と調査回数の検討を行います。 ・リニア工事発生土運搬経路における大気観測は令和2年度も県の計画として認められたため、継続して実施します。 ・騒音類型指定について県の環境審議会の答申がなされ、令和2年度の告示に向け検討が行われるため、沿線住民の良好な住環境が維持されるよう県と調整していきます。 	
③今後の方向性 （新型コロナの影響に関する検討は今後行う）	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで同様に、関連個所の湧き水・河川の水質検査を継続します。 ・リニア工事に関連し必要に応じ大気観測を実施します。 ・新幹線騒音に関しJR東海に類型指定基準の厳守や基準を参考にした環境対策を求めています。 	

基本目標 10：豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる

小戦略④：緑と生物多様性の保全		
◇南アルプス ユネスコエコパーク、日本ジオパークの今後の取組みについて、市としての方向付けを行い、エコパーク、ジオパークの活用を進めます。 ◇森林づくりに関する各種団体の活動が、市内外に展開されていく取組みや市町村間の情報共有に取り組めます。		
番号（1）	主管課	環境課、林務課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア 遠山地区の関係者 イ 年度を通じて ウ 南アルプス エコパークやジオパークの魅力を用いた活動をする	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内において各種事業の連携が図られるよう庁内会議を開催しました。 ・ ジオパーク活用の推進役となるジオガイドの育成を南アルプスジオパーク協議会（飯田市・伊那市・富士見町・大鹿村）と協力して実施しました。 ・ ジオガイドの育成講座に協力し、これまでの4名に加え、6名の新たなガイドが誕生しました。 ・ 令和元年度はユネスコエコパーク登録5周年、ジオパーク認定10周年に当たったため、様々なイベントに参加し、南アルプスユネスコエコパークや南アルプス（中央構造線エリア）ジオパークの広報活動に取り組み認知度がアップしました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ★新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、遠山郷への入込客数の減少が想定されますが、これを、今までの活動の精査や今後の飯田市におけるユネスコエコパーク・日本ジオパークの魅力発信の見直しに向けた良い契機としてとらえ、庁内の事業連携を進めていきたいと思えます。 ・ 市内の自然環境保全地区について指定から大きく時間が経過しているため、現在の社会情勢に即した状況となっていない点も見受けられるので、見直しを行いたいと考えます。 	
③今後の方向性 （新型コロナの影響に関する検討は今後行う）	<ul style="list-style-type: none"> ・ ジオガイド等と協力しユネスコエコパーク、日本ジオパークの魅力発信に取り組めます。 ・ 自然環境保全地区の見直しに取り組めます。 ・ 外来生物対策として、計画的な駆除を行います。 ・ 南アルプス高山域での植生復元活動を支援します。 	

基本目標 10：豊かな自然と調和し、低炭素な暮らしをおくる

小戦略④：緑と生物多様性の保全		
◇南アルプス ユネスコエコパーク、日本ジオパークの今後の取組みについて、市としての方向付けを行い、エコパーク、ジオパークの活用を進めます。		
◇森林づくりに関する各種団体の活動が、市内外に展開されていく取組みや市町村間の情報共有に取り組めます。		
番号（2）	主管課	環境課、林務課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア 市民 イ 年度を通じて ウ 森林に関する理解が進む	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年に引き続き、松川入りにおいて植樹祭の開催ができ、森林に親しみや大切さを感じてもらえる機会を設けることができました。 ・ 南アルプス食害対策協議会及び静岡県並びに南アルプス高山植物保護ボランティアネットワークと共に南アルプス高山域での植生復元活動を支援しました。 ・ いいだ森林学校開催により、実際の伐採や、伐採された木材が並んでいるところ、製材のなどの様子を見る機会を設けることができ、森林に興味を持ってもらえる機会になりました。 ・ 各種団体が協力により「南信州森の市」を開催し、木に関するイベントや展示を行い、大人から子どもまで木に親しむ機会づくりができた。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各地区や各種団体の森林に関する取組やイベントの市内外への展開や、また市町村間の情報共有について、さらに効率的な仕組みづくりが必要。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林の活動や森林に興味をもってもらえるイベントについて、さらなる情報共有を図る。 ・ 木育や小学生に対する森林体験など、気長に取り組んでいく。 	

基本目標 11：災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める

小戦略①：命と生活を守る市民防災力の向上		
◇地区防災計画、ハザードマップ等による防災意識及び避難のあり方について研修会等の啓発活動により、災害時の取るべき行動の実践力向上を図ります。		
◇避難情報をはじめとした情報伝達態勢の強靱化を行い、災害弱者の被害軽減を目指します。		
番号（1）	主管課	危機管理室
当事者目標	ア ハザードマップ更新に合わせ	
ア. 何を	イ 年度末	
イ. いつまでに	ウ わが家の避難計画等の作成を行います	
ウ. どのような状態にする		
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	・令和元年度は、座光寺、松尾、上郷地区のハザードマップの更新を行い、その配布を年度末までに実施しました。当該地区における説明会及びわが家の避難計画づくりは令和2年度に実施を予定しています。	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	・全世帯への周知、災害リスクの認知度向上が求められます。	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	・ハザードマップ説明会の場で、わが家の避難計画づくりを進めながら、災害リスクを認知してもらうとともに防災意識の向上に努めていきます。	

基本目標 11：災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める

小戦略①：命と生活を守る市民防災力の向上		
◇地区防災計画、ハザードマップ等による防災意識及び避難のあり方について研修会等の啓発活動により、災害時の取るべき行動の実践力向上を図ります。		
◇避難情報をはじめとした情報伝達態勢の強靱化を行い、災害弱者の被害軽減を目指します。		
番号（2）	主管課	危機管理室
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア 避難行動要支援者に対する支え合い訓練を イ 年度中 ウ 全地区で行うよう支援します	
年度末評価		
① 取組の成果	・ 9月1日、地震総合防災訓練において市内17地区が避難行動要支援者に対する支え合い訓練を実施しました。	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	・ 地区により訓練内容に差異があるため、より実践的になるよう事前の指導等が必要です。	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	・ 次年度は全地区で避難行動要支援者に対する支え合い訓練が実施できるよう訓練マニュアルの提示などにより周知を行っていきます。	

基本目標 11：災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める

小戦略②：みんなが安心して暮らせる防災・減災のまちづくり		
◇自主防災組織が行う訓練や活動を高める支援を行い、災害発生時に避難所の開設や運営が確実にできる体制を構築します。		
◇第 11 次消防力整備計画に沿った消防団の消防力維持のため団員の確保を図ります。		
◇増加する高齢者人身交通事故の発生件数の半減を目指します。		
番号（1）	主管課	危機管理室
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア 避難所の開設訓練を イ 年度末 ウ 全 20 地区において取組む	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	・ 6 月 2 日土砂災害・全国統一防災訓練では 5 地区、9 月 1 日地震総合防災訓練では全 20 地区が訓練を実施しました。	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	・ 地区により訓練内容に差異があるため、より実践的になるよう事前の指導等が必要です。	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	・避難所の開設・運営に関する訓練の熟度がより向上するよう、避難所運営ゲームをより多くの地区で展開してもらうほか、First Mission Box（避難所開設編）の普及を図るなどして、取り組みやすいようにより工夫をします。	

基本目標 11：災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める

小戦略②：みんなが安心して暮らせる防災・減災のまちづくり		
◇自主防災組織が行う訓練や活動を高める支援を行い、災害発生時に避難所の開設や運営が確実にできる体制を構築します。		
◇第 11 次消防力整備計画に沿った消防団の消防力維持のため団員の確保を図ります。		
◇増加する高齢者人身交通事故の発生件数の半減を目指します。		
番号（2）	主管課	危機管理室
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア 消防団員を イ 第 11 次消防力整備計画期間（2020 年度） ウ 定員 1,345 人の確保を目指す	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員数は、平成 31 年 4 月 1 日現在 1,109 人、令和 2 年 4 月 1 日現在 1,099 人で 10 人の減となった。条例定数の 1,345 人の確保を目指し、各まちづくり委員会、公民館の協力を得て地域広報紙の作成、地域内におけるイベントにおいても、消防団活動の紹介や加入活動を行いました。 ■消防団への加入促進 ○事業者の協力 被雇用者団員の増加に伴い、消防団員を雇用する事業所の消防団活動への理解を得ることが不可欠。 <ul style="list-style-type: none"> ・市長及び団長から事業者への協力依頼文を送付 ・消防団協力事業所の普及（県知事表彰 1 社） ○地域における消防団活動に対する理解 <ul style="list-style-type: none"> ・消防団員が店舗等でカード提示により優遇を受けられる店の促進 ○大学生等 <ul style="list-style-type: none"> ・飯田女子短期大学での学生団員の勧誘（初の試み） ○女性 <ul style="list-style-type: none"> ・女性団員の更なる促進 ○メディアを活用した広報 いいだ FM、飯田ケーブルテレビなどを活用し、消防団への理解促進及び入団促進の広報に努めている。 ○消防団への加入促進ポスター、チラシ及びリーフレットの配布。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団の減少については、全国的な問題であり、県内はもとより、本市においても喫緊の課題であり、消防団への加入促進を図るとともに、消防団員の処遇改善、消防団の装備の改善及び消防団員の教育訓練の改善により、一人ひとりが地域防災のリーダーとなり地域に密着した消防団を目指す。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の安全・安心の確保に対する住民の関心の高まりなどの要因により、消防団活動も多様化している。住宅用火災警報器の設置推進（維持管理）、一般住宅への予防査察、住民に対する応急手当の普及指導等においては、特に女性消防団員の活躍が期待されている。飯田女子短期大学生などの学生団員を勧誘し、卒業後に地元地域に就職した際はそのまま消防団員として活動していただけることを期待している。 	

基本目標 11：災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める

小戦略②：みんなが安心して暮らせる防災・減災のまちづくり		
◇自主防災組織が行う訓練や活動を高める支援を行い、災害発生時に避難所の開設や運営が確実にできる体制を構築します。		
◇第 11 次消防力整備計画に沿った消防団の消防力維持のため団員の確保を図ります。		
◇増加する高齢者人身交通事故の発生件数の半減を目指します。		
番号（3）	主管課	危機管理室
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 高齢者の交通人身事故件数を イ. 2020（H32）年度 ウ. 2016（H28）年対比で 50%減を目指す	
年度末評価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2019 年の高齢者人身交通事故は 125 件（死者 1 人、傷者 144 人）、2016 年対比で 24. 2%減。 ・ 交通事故全体では 2019 年 270 件で 2016 年対比 35. 0%減であり、高齢者事故の減少率は低い状況でした。 ・ 目標達成のため安全教育啓発活動と安全施設整備のソフトハード両面から取り組みを行いました。 ○安全教育・啓発活動 <ul style="list-style-type: none"> 各地区ふれあいサロンでの交通安全講習や文化祭でのサポカー体験試乗会、横断シミュレータなど体験型機材の活用。 飯田自動車学校教官による高齢者交通安全教室。 交通少年団による高齢者家庭訪問活動。 ○死亡事故現地診断の実施 ○生活道路対策 <ul style="list-style-type: none"> 保育園のお散歩経路点検に合わせ道路管理者と生活道路危険個所の点検を実施。 ○安全施設設置・交通規制要望の提出 <ul style="list-style-type: none"> 44 カ所にミラー等安全施設を新設、70 カ所の修繕を実施。 警察署に交通規制新設要望 51 件、修繕要望 13 件を提出。 平成 30 年度規制要望 64 件中、令和元年度に横断歩道 4 カ所、信号 1 カ所が新設された。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域性から運転免許自主返納ができない高齢運転者もいる中で、いかに高齢者運転者の運転能力の低下を自覚させサポカー購入を含めた安全意識の向上につなげるかが課題である。 ・ 高齢者の運転能力の低下を自覚させる参加型の安全講習や安全イベントを開催する必要がある。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後も行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車教習所の協力を得た「高齢者交通安全教室」の複数開催や、サポカーの体験会の開催等体験型のイベントを開催する。 ・ 警察署から高齢者交通事故の特徴の情報提供を受け、各地区で開催されるふれあいサロンにおける安全講習で身近な事故を紹介すると共に地区要望のみでなく事故発生場所へのゾーン 30 の設置等安全施設対策を行う。 	

基本目標 11：災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める

小戦略③：緊急・災害時の情報伝達手段や収集機能の向上		
◇避難情報をはじめとした災害から命を守る行動の情報伝達について、土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）の住民に1時間をめどに確実に伝えるようにします。		
◇災害時等に避難情報や被害状況を市民に迅速、確実に伝達するための、防災行政無線デジタル化整備事業を進めます。		
番号（1）	主管課	危機管理室
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア 土砂災害特別警戒区域内の住民 イ 年度末 ウ 連絡網を確認し、対象者全てに連絡する	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	・ 6月2日、土砂災害・全国統一防災訓練において、土砂災害特別警戒区域の住民に対して、土砂災害警戒情報の発表時及び避難勧告発令時の2回、情報伝達訓練を実施しました。全地区概ね 30 分以内に伝達完了しました。	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	・ 地区により所要時間にムラがあるため、迅速に伝達できるよう連絡網等のさらなる工夫が必要です。	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	・ より伝達するスピードを上げるための工夫や、避難の必要性が着実に伝わるように工夫を重ねるよう、訓練実施通知や地域防災講演会等を通じて周知します。	

基本目標 11：災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める

小戦略③：緊急・災害時の情報伝達手段や収集機能の向上		
◇避難情報をはじめとした災害から命を守る行動の情報伝達について、土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）の住民に1時間をめどに確実に伝えるようにします。		
◇災害時等に避難情報や被害状況を市民に迅速、確実に伝達するための、防災行政無線デジタル化整備事業を進めます。		
番号（2）	主管課	危機管理室
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア 防災行政無線デジタル化整備事業 イ 年度末 ウ 整備予定の屋外拡声子局 84 局の更新を行う	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	・現年度分及び H30→31 繰越明許分とあわせ、親局 2 局（市役所、りんご庁舎）、再送信子局 4 局、屋外拡声子局 39 局の整備が完了しました。	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	・様々な情報伝達手段をどのように組み合わせて住民に情報を伝達するか、またその運用方法についても理解を得られるよう説明が必要です。	
③今後の方向性 （新型コロナの影響に関する検討は今後行う）	・引き続き、地権者及び地元への説明会を行った上で、更新工事を行っていきます。	

基本目標 11：災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める

小戦略④：災害時にも都市機能が維持できる社会基盤の戦略的強靱化		
◇緊急輸送路（橋りょうを含む）や避難路となる市道等、生活を支える社会基盤の長寿命化、安全対策を進めます。		
◇近年増加している集中豪雨による越水被害に対応するため、排水路などの整備を進めます。		
◇生活を支え災害時でも都市機能が維持できるように上下水道施設の更新を進めます。		
番号（1）	主管課	土木課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 緊急輸送路に関わる橋りょうについて イ. 2020（平成 32）年度 ウ. 20 橋の長寿命化を図る	
年度末評価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁長寿命化修繕工事 4 橋を実施しました。 H30 繰越工事：2 橋、R1 年度工事：3 橋、内 1 橋は繰越工事 ・橋梁長寿命化修繕計画の見直しをおこない、今後修繕が必要とされる橋梁の優先順位を決めることができました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略計画 20 橋の内、17 橋の修繕工事が完了し、令和 2 年度は残りの 3 橋の修繕を計画的に実施します。内 1 橋は J R 飯田線に架かる鼎陸橋であり、J R 東海と調整が必要です。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急輸送路に関わる橋りょうの長寿命化修繕工事が完了し、今後は長寿命化修繕計画に基づき判定区分Ⅲの早期措置段階橋梁の長寿命化を図り、安全対策を進めます。 	

基本目標 11：災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める

小戦略④：災害時にも都市機能が維持できる社会基盤の戦略的強靱化		
◇緊急輸送路（橋りょうを含む）や避難路となる市道等、生活を支える社会基盤の長寿命化、安全対策を進めます。		
◇近年増加している集中豪雨による越水被害に対応するため、排水路などの整備を進めます。		
◇生活を支え災害時でも都市機能が維持できるように上下水道施設の更新を進めます。		
番号（2）	主管課	土木課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 河川災害危険箇所及び集中豪雨危険箇所について イ. 年度中 ウ. 対策工事を行う	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・河川自然災害防止事業は、6 か所、L=167.0m実施しました。 ・河川改修事業は、委託設計 1 か所、工事 2 か所、L=48.0m 実施しました。 ・排水路事業整備事業は、17 か所、L=520.0m実施しました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度は、台風、豪雨による大きな災害の発生はありませんでしたが、昨今増加しているゲリラ豪雨等の気象変化の影響が懸念されます。 ★事業を進めていく上で必要不可欠である『地元説明会』等を分散して実施する必要がある、地元調整方法を検討する必要があります。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・大きな災害を未然に防ぐため、毎年、職員で実施している出水期前の安全点検結果を基に、河川堆積土の浚渫等を実施するとともに、各地区の現状を詳細に把握し、当年度工事の優先順位を再確認した上で工事を実施していきます。 	

基本目標 11：災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める

小戦略：④ 災害時にも都市機能が維持できる社会基盤の戦略的強靱化		
◇緊急輸送路（橋りょうを含む）や避難路となる市道等、生活を支える社会基盤の長寿命化、安全対策を進めます。		
◇近年増加している集中豪雨による越水被害に対応するため、排水路などの整備を進めます。		
◇生活を支え災害時でも都市機能が維持できるように上下水道施設の更新を進めます。		
番号（3）	主管課	土木課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 緊急避難場所となる都市公園について イ. 2020（平成 32）年度 ウ. 危険施設の修繕整備を完了する	
年度末評価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・城東 3 号公園ほか 5 公園の長寿命化修繕工事を完了しました。（城東 3 号・大王路・丸山 1 号・丸山 2 号・北方・扇町） ・前年度末に実施した定期点検の判定結果に基づき、C 判定（劣化は進んでいるが使用可能）、D 判定（使用不可）の箇所について補修を行った結果、安全に利用できる状態となりました。 	
② 取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・遊具のコンクリート基礎が露出していることでの D 判定（使用不可）箇所は豪雨等により土砂が流出してしまうケースが多く、基礎を覆土し安全を確保しますが、抜本的に改善する必要があります。 	
③今後の方向性 （新型コロナの影響に関する検討は今後行う）	<ul style="list-style-type: none"> ・日常の巡回点検と併せて年 3 回（6・9・12 月）直営点検を行い、点検記録を共有することで、その後の対応までを確認できるようにします。 ・また、土のう袋等に山砂を常備し、危険箇所を発見した際は速やかな対応を行います。 	

※緊急避難場所となる都市公園の箇所数

【地域防災計画より】

広域避難地（都市公園）2 箇所

避難地（都市公園） 19 箇所

○飯田市地域防災計画に位置付けのある都市公園（飯田市管理の 35 箇所のうち 21 箇所）

・広域避難地 2 箇所（矢高中央公園、風越山麓公園）

・避難地 19 箇所（大王路公園、江戸町公園、城東 1 号公園、東栄公園、中央公園、羽場公園、羽場 1 号公園、羽場 2 号公園、今宮公園、滝の沢公園、丸山 2 号公園、白山 1 号公園、高羽 1 号公園、高羽 2 号公園、明公園、松尾鈴岡公園、北方公園、城東 2 号公園、城東 3 号公園）

○平成 25 年に飯田市公園施設長寿命化計画を策定し、施設の修繕、改築、更新を計画的に進めている。（計画策定期間：平成 25 年～平成 34 年度）

基本目標 11：災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める

小戦略④：災害時にも都市機能が維持できる社会基盤の戦略的強靱化		
◇緊急輸送路（橋りょうを含む）や避難路となる市道等、生活を支える社会基盤の長寿命化、安全対策を進めます。		
◇近年増加している集中豪雨による越水被害に対応するため、排水路などの整備を進めます。		
◇生活を支え災害時でも都市機能が維持できるように上下水道施設の更新を進めます。		
番号（4）	主管課	水道課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 妙琴浄水場の浄水施設について イ. 2020（令和2）年度までに ウ. 第1期更新整備を完了する	
年 度 末 評 価		
① 取組の成果	・ 2019（令和元）年度までに、管理棟・浄水池築造工事の一部（電気、空調・給排水、ポンプ機械）が竣工しました。	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	・ 引き続き、妙琴浄水場内の老朽化が進んだ未更新施設の更新を進める必要があります。	
③今後の方向性 （新型コロナの影響に関する検討は今後行う）	・ 未更新施設の具体的な更新計画策定のため、第2期以降の基本設計（2か年）に今年度から着手します。	

基本目標 12：リニア時代を支える都市基盤を整備する

小戦略①：リニア関連事業の前提となる環境整備		
◇代替地整備を始めとする移転対象者への対応に取り組みます。 ◇リニア事業により影響を受ける道水路の機能回復確保のための整備を行います。		
番号（1）	主管課	リニア推進課、リニア整備課、リニア用地課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. リニア本体工事について イ. 年度を通して ウ. 事業進捗を図る	
年度末評価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・JR東海、鉄道運輸機構、長野県等と連携しながら説明会等の開催を行い、地権者・地元との合意形成をはかりながら事業の進捗に取り組みました。 【地上区間】 <ul style="list-style-type: none"> ・用地測量、補償物件調査が概ね終了し、その調査結果を基に、地権者への説明を行っています。 ・リニア本体工事用地の土地評価の考え方について、用地関係者組合で説明しました。 ・地権者を個別訪問し、土地評価の説明をし、土地価格を提示しました。 ・上郷地区では物件補償額を提示し、希望移転先について聞き取り・相談・調整を行いました。 【トンネル区間】 <ul style="list-style-type: none"> ・準備工事が進む中央アルプストンネル松川工区に関し、運搬路の道路改良（待避所設置）に着手しました。 ・黒田非常口の斜坑掘削に向けて、地質調査を実施しました。 ・駅西側の風越山トンネルで、シールド工法による工事計画の策定を進めています。 ・また、野底川以西では、水資源の事後調査を継続実施しています。 【発生土置き場】 <ul style="list-style-type: none"> ・下久堅では、造成計画の概要及び安全対策の地元説明会を開催し、JR東海と維持管理計画について協議を進めました。 ・龍江では、造成計画に関する地元説明会を行い、測量・地質調査に向けての地元の課題等について整理を行いました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ★住民説明会等については、中規模から大規模の会議の開催が困難になることが想定されることから、別の方法を検討・実施する必要があります。 ★用地交渉についても、地権者等の関係者には高齢の方も多数いらっしゃるため、3密状態の回避に十分配慮した形での対応が求められています。 【地上区間】 <ul style="list-style-type: none"> ・移転者個々のご事情を十分に踏まえた上での移転先の確保が求められています。 ・座光寺地区リニア本線に関し、物件補償額の早期提示が必要です。 ・座光寺地区下段における環境対策工（防音防災フード設置）への対応が課題となっています。 	

	<p>【トンネル区間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・風越山トンネルの工事に関し、発生土搬出や運搬車両運行等に伴う生活環境への影響に十分に配慮した計画を示した上で、地元と合意形成をすることが求められています。 ・中央アルプストンネル松川工区の工事に関し、確認書で締結した交通安全対策等の確実な遵守のため、地元・関係者の具体的な要望を踏まえつつ、JR東海に対し万全な対策を講ずるよう引き続き求めていく必要があります。 ・水枯れや減水等の兆候が確認された場合の関係機関との情報共有や必要な措置について、予め対応手順を定めておく必要があります。 <p>【発生土置き場】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発生土運搬車両の通行に対する交通安全対策や発生土置き場の盛り土の安全等、地元や地権者の皆様方のご意見を踏まえた万全な対策をJR東海とともに講じておく必要があります。
<p>③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後も行う)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ★少人数規模での説明会の開催や、組合回覧・各戸配布文書を活用して、地権者をはじめとする関係者への説明機会の確保に取り組みます。 ★3密状態回避可能な形で用地交渉ができるよう、現場事務所の環境整備を行い活用することにより、個々の状況に応じた用地交渉に取り組みます。 <p>【地上区間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・座光寺地区下段の環境対策工について、地元の意向を十分に踏まえながら、かつ諸条件(地形・構造・安全等)も勘案して、適切で必要十分な防音防災フードが設置されるよう、JR東海に対して強く求めていきます。 ・水資源の事後調査結果の速やかな公表と、万が一水枯れや減水等が発生した場合の具体的な対応について、JR東海と協議します。 ・上郷地区に関して、丹保・北条代替地及び代替地登録制度等を活用しながら、なるべく移転者が望む形で移転いただけるよう、個々のご事情に応じた丁寧な対応に努めます。 ・座光寺地区に関して、物件補償額の早期提示に努めるとともに、個々の課題を踏まえつつ、より具体的な移転先の相談を行っていきます。 <p>【トンネル区間】</p> <p>①土曾川非常口</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発生土の搬出方法、運搬路の安全確保等の課題に対応するため、JR東海、長野県と協議・調整を重ねながら、その検討結果を地元へ説明し、理解を得ながら、事業の円滑な進捗を図ります。 <p>②黒田非常口</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事説明会の開催に向け、協議・調整を行います。 <p>③松川坑口</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運搬路(県道飯田・南木曾線及び市道大休妙琴線)の具体的な安全対策を講じて、トンネル掘削に向けた準備工事を進めます。 <p>【発生土置き場】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・十分な安全対策を講じた計画となるよう、JR東海に求めるとともに、連携しながら、地権者はもとより下流域に対して、より丁寧な説明を行います。 ・下久堅に関して、具体的な造成計画・維持管理計画の策定後、工事説明会を開催し、準備工事及び河川改修に着手します。 ・龍江に関して、測量・地質調査等の地元調整に引き続き取り組みます。

基本目標 12：リニア時代を支える都市基盤を整備する

小戦略①：リニア関連事業の前提となる環境整備		
◇代替地整備を始めとする移転対象者への対応に取り組みます。 ◇リニア事業により影響を受ける道水路の機能回復確保のための整備を行います。		
番号（2）	主管課	リニア推進課、リニア整備課、リニア用地課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア リニア関連道水路付替工事(上郷地区)について イ 年度を通して ウ 用地取得・埋蔵文化財調査に着手し、次年度着工できる状況にする。	
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア事業関連の道水路付替工事に関して、用地関係者組合で土地評価の考え方について説明しました。 ・個別に訪問し、土地価格と物件補償額について説明しました。 ・一部を除き土地売買契約及び移転補償契約を締結しました。 ・教育委員会と調整し用地取得後に埋蔵文化財調査を実施しました。 	
② 取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ★住民説明会等については、中規模から大規模の会議の開催が困難になることが想定されることから、別の方法を検討・実施する必要があります。 ★用地交渉についても、地権者等には高齢者も多いため、3密状態の回避に十分配慮した形での対応が求められています。 ・円滑な事業推進を図る上で、リニア本体事業及び県事業との工程調整等について綿密な調整が求められます。 ・工事に当たっては、井水の取入れ等について、隣接する耕作地への影響がないよう実施することが求められます。 	
③ 今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ★少人数規模の説明会開催や、組合回覧・各戸配布文書を活用して、地権者をはじめとする関係者への説明機会の確保に取り組みます。 ★3密状態を回避することが可能な形で用地交渉ができるよう、現場事務所の環境整備を行い活用することにより、個々の状況に応じた用地交渉に取り組みます。 ・工事実施に当たっては、J R 東海、県との調整を図りながら、地元との合意形成を得て、着実に工事を進めます。 ・工事着手前の地元説明及び工事中での地権者や関係者との協議を重ねながら、円滑な事業推進を図ります。 	

基本目標 12：リニア時代を支える都市基盤を整備する

小戦略①：リニア関連事業の前提となる環境整備		
◇代替地整備を始めとする移転対象者への対応に取り組みます。		
◇リニア事業により影響を受ける道水路の機能回復確保のための整備を行います。		
番号（3）	主管課	リニア推進課、リニア整備課、リニア用地課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア 丹保・北条地区の代替地について イ 年度末までに ウ 用地を取得し、宅地造成工事を進める	
① 取組の成果	丹保・北条地区の代替地 ・整備範囲の全ての地権者と土地売買契約を締結しました。 ・代替地整備計画を策定するとともに、代替地提供価格を算出し、移転対象者にお知らせしました。 ・関連道路整備工事を先行させつつ、宅地造成工事にも着手しました。 ・代替地希望申込受付を開始しました。（R2.9月末までを予定）	
② 取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	★住民説明会等については、中規模から大規模の会議の開催が困難になることが想定されることから、別の方法を検討・実施する必要があります。 ★用地交渉についても、地権者等には高齢者も多いため、3密状態の回避に十分配慮した形での対応が求められています。 ・代替地希望申込締切時期を踏まえつつ、宅地造成と関連道水路工事を完成させる必要があります。 ・代替地希望申込受付状況により、調整を行い希望申込のあった地権者の移転先を確定します。 ・代替地希望申込が重複した場合、その調整に時間を要する場合も想定されます。	
③ 今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	★少人数規模の説明会開催や、組合回覧・各戸配布文書を活用して、地権者等関係者への説明機会の確保に取り組みます。 ★3密状態を回避することが可能な形で用地交渉ができるよう、現場事務所の環境整備を行い活用することにより、個々の状況に応じた用地交渉に取り組みます。 ・宅地造成はもとより、関連道水路整備を含む工事全体の早期完成に努めます。 ・丹保・北条地区の代替地への移転を希望する地権者の皆さんに対し、希望が重複した場合も含め、出来るだけご希望に沿う形で移転いただけるよう調整を図ります。	

基本目標 12：リニア時代を支える都市基盤を整備する

小戦略①：リニア関連事業の前提となる環境整備		
◇代替地整備を始めとする移転対象者への対応に取り組みます。 ◇リニア事業により影響を受ける道水路の機能回復確保のための整備を行います。		
番号（4）	主管課	リニア推進課、リニア整備課、リニア用地課
当事者目標 ア.何を イ.いつまでに ウ.どのような状態にする	ア 唐沢・宮の前及び共和地区の代替地について イ 年度末までに ウ 整備計画を策定し、移転希望者の調整を図る	
① 取組の成果	<p>【唐沢・宮の前地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元への説明を重ね、整備範囲を確定し、整備計画を策定しました。 ・地権者に個別に土地評価の説明を行い、土地価格を提示しました。 ・道水路工事を発注しました。 <p>【共和地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域的施設の動向を踏まえつつ、移転者向けの代替地として、地権者に協力を求め、ご理解をいただきました。 	
② 取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<p>★住民説明会等については、中規模から大規模の会議の開催が困難になることが想定されることから、別の方法を検討・実施する必要があります。</p> <p>★用地交渉についても、地権者等には高齢者も多いため、3密状態の回避に十分配慮した形での対応が求められています。</p> <p>【唐沢・宮の前地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・座光寺地区のリニア本線移転者の物件補償額の算定が未完了で提示できていないため、代替地希望者の正確な把握ができない状況です。 ・物件補償額の提示時期を見据えながら、申込受付の開始時期及び締切時期を設定する必要があります。 <p>【共和地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備計画策定のため、用地測量等の調査が必要となります。 ・代替地予定地へのアクセスのための周辺道路の整備を段階的に進めるため、優先順位をつけた取組が必要になります。 	
③ 今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<p>★少人数規模の説明会開催や、組合回覧・各戸配布文書を活用して、地権者をはじめとする関係者への説明機会の確保に取り組みます。</p> <p>★3密状態を回避することが可能な形で用地交渉ができるよう、現場事務所の環境整備を行い活用することにより、個々の状況に応じた用地交渉に取り組みます。</p> <p>【唐沢・宮の前地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代替地(宅地部分)の用地取得を進めます。 ・道水路整備工事及び宅地造成工事を進めます。 ・代替地(農地部分)は、移転者との三者契約により確保します。 <p>【共和地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地測量等を行い、整備計画を策定します。 ・土地価格を算定します。 ・移転希望者の意向を確認しつつ、代替地の受付開始・締切時期を設定します。 	

基本目標 12：リニア時代を支える都市基盤を整備する

小戦略②:「信州・伊那谷の個性で世界を惹きつけ、世界へ発信する玄関口」としてのリニア駅周辺の整備 ◇高度なトランジット・ハブ(交通結節点)機能を備える広域交通の拠点を整備します。(JR飯田線乗換新駅設置の検討を含む。) ◇信州・伊那谷らしさを感じることができるとリニア駅周辺の景観・環境・魅力づくりを進めます。 ◇【再掲】 ・リニア駅周辺整備エリアを環境モデル都市にふさわしい発信力とモデル性をもった低炭素街区として整備するための検討を進めます。 ・飯田版ZEH仕様の構築と地域産材の流通の仕組みづくりに向け、市と地域内産業の関係者による協議を進め、具体的な取組に繋げていきます。		
番号(1)	主管課	リニア整備課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 整備区域内の魅力発信について イ. 年度を通して ウ. 整備の具体的方針について検討する	
年度末評価		
①取組の成果	・平成29年度から実施してきたリニア駅周辺整備デザイン会議の協議内容や、意見交換会及び説明会での意見等を踏まえて、上半期にリニア駅周辺整備の基本設計を完了し、概略版であるデザインノートを作成しました。 ・「持続可能な魅力発信施設の運営に向けた仕組みづくり」に関し、「つかう目線」の整備や市民参加型プロジェクトなど、整備区域内の魅力発信についての方向性を、デザインノートにおいて整理しました。	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	★関係者等との調整が困難な状況が続く場合、実施設計や具体的な検討の進捗に影響が出ることが懸念されます。 ・デザインノートで示した考え方並びに概算事業費を踏まえた上で、今後、実施設計を行っていく上で必要となる様々な要素についても、市民や事業者の意見をより反映させつつ、具体的な検討を進めていく必要があります。 ・魅力発信施設についても、「つかう目線」の整備に向けた管理運営の仕組みづくりや市民参加型プロジェクトの具体化などとともに、施設の在り方や整備の手法等を検討し明確にしていく必要があります。	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後も行う)	★ウェブ会議等を活用しながら関係者等との継続的な連携に取り組みます。 ・基本設計の内容を踏まえつつ、実施設計の策定に向け「次世代インフラPJ」、「トータルデザインPJ」、「ブランドクリエイティブPJ」の3つのプロジェクトによる検討体制を構築し、検討を深めます。 ・上記各PJの具体的な検討内容について、その結果を実施設計の内容に反映させながら、最終的な駅周辺整備の姿の構築を進めます。 ・整備区域内の魅力発信については、「ブランドクリエイティブPJ」を中心に検討を進めていきます。	

基本目標 12：リニア時代を支える都市基盤を整備する

小戦略②:「信州・伊那谷の個性で世界を惹きつけ、世界へ発信する玄関口」としてのリニア駅周辺の整備 ◇高度なトランジット・ハブ(交通結節点)機能を備える広域交通の拠点を整備します。(JR飯田線乗換新駅設置の検討を含む。) ◇信州・伊那谷らしさを感じることができるといようなリニア駅周辺の景観・環境・魅力づくりを進めます。 ◇【再掲】 リニア駅周辺整備エリアを環境モデル都市にふさわしい発信力とモデル性をもった低炭素街区として整備するための検討を進めます。 ・飯田版Z E H仕様の構築と地域産材の流通の仕組みづくりに向け、市と地域内産業の関係者による協議を進め、具体的な取組に繋げていきます。		
番号(2)	主管課	リニア整備課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 基本設計を イ. 上半期までに ウ. 完了する	
年度末評価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度から実施してきたリニア駅周辺整備デザイン会議の協議内容や、意見交換会及び説明会での意見等を踏まえて、上半期にリニア駅周辺整備の基本設計を完了し、概略版であるデザインノートを作成しました。 基本設計の内容を、デザインノートを用いて、市内各地区や学校、さらには各種団体等へ説明するとともに、パブリックコメントにも付し、様々な方から意見をいただきました。 民間実施が望ましい施設について検討・精査を重ねた上で、JR 東海との調整が途中段階の乗換新駅を含めない形で、市の実質負担額を算定しました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ★実施設計の策定に当たっては、多くの市民はもとより外部有識者等を含めた様々な方の意見を伺いながら進めていく必要がありますが、新型コロナウイルスの影響により、実施設計の策定や具体的計画の検討の進捗に支障が生じる懸念があります。 基本設計の内容の周知を図るために、デザインノートを作成し、併せて概算事業費を算定しましたが、現在、関係者等と交渉、調整中の事案が多く、基本設計の概要でお示しした以外の事業費が確定できません。今後の管理なども含めて、具体的な施設等の在り方を見据えて、より詳細な実施設計に取り組む必要があります。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後も行う)	<ul style="list-style-type: none"> ★市民との情報共有について、会議や広報の在り方も含め、なるべく多面的な意見が反映できるよう進め方を検討し、取り組みます。 リニア駅周辺整備の基本設計の内容を踏まえつつ、実施設計の策定に向け「次世代インフラ PJ」、「トータルデザイン PJ」、「ブランドクリエイティブ PJ」の3つのプロジェクトによる検討体制を構築し、具体的な内容について更なる研究と検討を進め、その結果を実施設計の内容に反映させながら、最終的な駅周辺整備の姿の構築を進めます。 	

基本目標 12：リニア時代を支える都市基盤を整備する

小戦略②：「信州・伊那谷の個性で世界を惹きつけ、世界へ発信する玄関口」としてのリニア駅周辺の整備 ◇高度なトランジット・ハブ（交通結節点）機能を備える広域交通の拠点を整備します。（JR飯田線乗換新駅設置の検討を含む。） ◇信州・伊那谷らしさを感じることができるとリニア駅周辺の景観・環境・魅力づくりを進めます。 ◇【再掲】 リニア駅周辺整備エリアを環境モデル都市にふさわしい発信力とモデル性をもった低炭素街区として整備するための検討を進めます。 ・飯田版Z E H仕様の構築と地域産材の流通の仕組みづくりに向け、市と地域内産業の関係者による協議を進め、具体的な取組に繋げていきます。		
番号（3）	主管課	リニア整備課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 駅周辺の景観意匠について イ. 年度を通して ウ. その方針について検討する	
年度末評価		
①取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度から実施してきたリニア駅周辺整備デザイン会議の協議内容や、意見交換会及び説明会での意見等を踏まえて、上半期にリニア駅周辺整備の基本設計を完了し、概略版であるデザインノートを作成しました。 ・「伊那谷の風景の魅力を引き出す駅前空間」に関し、信州・伊那谷らしい風景を味わえるランドスケープや、地元産木材を活用した空間づくり等、駅周辺の景観意匠についての方向性を、デザインノートにおいて整理しました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ★関係者等との調整が困難な状況が続く場合、実施設計や具体的な検討の進捗に影響が出るのが懸念されます。 ・デザインノートで示した考え方並びに概算事業費を踏まえた上で、今後、実施設計を行っていく上で必要となる様々な要素についても、市民や事業者の意見をより反映させつつ、具体的な検討を進めていく必要があります。 ・駅周辺の景観意匠についても、グリーンインフラの整備や地元産木材を活用した天候バリアフリー空間の実現に向けたハード、ソフト両面からの検討と併せて行っていく必要があります。 	
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ★ウェブ会議等を活用しながら関係者等との継続的な連携に取り組みます。 ・基本設計の内容を踏まえつつ、実施設計の策定に向け「次世代インフラPJ」、「トータルデザインPJ」、「ブランドクリエイティブPJ」の3つのプロジェクトによる検討体制を構築し、検討を深めます。 ・上記各PJの具体的な検討内容について、その結果を実施設計の内容に反映させながら、最終的な駅周辺整備の姿の構築を進めます。 ・駅周辺の景観意匠については、JR東海との協議も並行しながら、「トータルデザインPJ」を中心に検討を進め実施設計に反映させていきます。 	

基本目標 12：リニア時代を支える都市基盤を整備する

小戦略②:「信州・伊那谷の個性で世界を惹きつけ、世界へ発信する玄関口」としてのリニア駅周辺の整備 ◇高度なトランジット・ハブ(交通結節点)機能を備える広域交通の拠点を整備します。(JR飯田線乗換新駅設置の検討を含む。) ◇信州・伊那谷らしさを感じることができるようなリニア駅周辺の景観・環境・魅力づくりを進めます。 ◇【再掲】 リニア駅周辺整備エリアを環境モデル都市にふさわしい発信力とモデル性をもった低炭素街区として整備するための検討を進めます。 ・飯田版Z E H仕様の構築と地域産材の流通の仕組みづくりに向け、市と地域内産業の関係者による協議を進め、具体的な取組に繋げていきます。		
番号（4）	主管課	リニア推進課、リニア整備課、リニア用地課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア リニア駅前空間の用地の取得について イ 年度を通して ウ 事業進捗を図る	
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・駅前空間の土地評価の考え方を用地関係者組合で説明しました。 ・地権者を個別訪問し、土地評価の説明を行い、土地価格を提示しました。 ・物件補償額を提示し、移転先のご希望を聞き取りました。 ・駅前空間の用地取得のため都市計画決定等必要な法的手続きを進めました。 ・埋蔵文化財調査の協議と、関連道水路付替に向けて概略設計を進めました。 	
② 取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ★住民説明会等については、中規模から大規模の会議の開催が困難になることが想定されることから、別の方法を検討・実施する必要があります。 ★用地交渉についても、地権者等の関係者には高齢の方も多数いらっしゃるため、3密状態の回避に十分配慮した形での対応が求められています。 ・移転者個々のご事情を十分に踏まえた移転先の確保が求められています。 ・複数の事業に関わる地権者がいるため、地権者の移転工程に合わせた契約となるよう、事業者間で調整を行う必要があります。 ・地権者と借地人の契約のタイミングについて、個々の事情を踏まえながら、両者と協議調整する必要があります。 ・関連付替道水路の詳細設計を進めながら、工事を計画的に実施する必要があります。 	
③ 今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ★少人数規模での説明会の開催や、組合回覧・各戸配布文書を活用して、地権者をはじめとする関係者への説明機会の確保に取り組みます。 ★3密状態回避可能な形で用地交渉ができるよう、現場事務所の環境整備を行い活用することにより、個々の状況に応じた用地交渉に取り組みます。 ・移転者のご希望に添った移転となるよう、丹保・北条代替地及び代替地登録制度を活用しながら、個々の事情に応じ丁寧に対応します。 ・各事業者と契約時期について協議調整を行い、地権者の移転時期に合わせた契約となるようにします。 ・土地所有者と借地人の意向を十分に聞き取り、両者協議を行ったうえで契約時期を調整します。 ・水利権者や関係者との調整を行いながら、関連道水路付替に向けた詳細設計を進めていきます。 	

基本目標 12：リニア時代を支える都市基盤を整備する

小戦略③：駅勢圏（駅の利用が見込まれる地域）拡大に向けた道路ネットワークの強化		
◇リニアの整備効果を広域的に波及させる上で必要となる、リニアの高速性をいかした道路ネットワークの強化を進めます。		
◇中央自動車道との連携を強化するとともに、三遠南信自動車道との相乗効果が発揮されるよう、座光寺SIC及びリニア駅周辺主要道路の整備を進め、リニア中央新幹線へのアクセス機能を向上させます。		
番号（1）	主管課	国県関連事業課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 座光寺スマートICの主要工事を イ. 上半期までに ウ. 発注する	
年度末評価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新大久保橋の上部・下部工の契約を、上半期までに完了しました。 ・座光寺スマートICにかかる用地及び補償契約を年内に完了し、年度内に登記と物件移転を完了しました。 ・年度内に搬出土の受入れ準備工事を完了させ、受入体制を確保しました。 ・市道 2-64 号大門原線西側付替道路（西ルート）の計画変更（案）について地元の了解をいただきました。 	
② 取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・中央自動車道の近接施工となることや、狭隘な箇所では複数の工事が錯綜するため、関係者の密接な連携が求められます。 ・搬出土運搬経路等については、関係地区のご理解・ご協力が必要です。 ・SIC 暫定供用に向け、関係機関との調整及び残工事発注が必要です。 	
③ 今後の方向性 （新型コロナの影響に関する検討は今後行う）	<ul style="list-style-type: none"> ・関係者（ネクスコ中日本、市、受注者）で連絡調整会議を開催し、情報共有を図りつつ安全作業に努めます。 ・搬出土については、関係地区と協議を重ねる中でご理解とご協力をいただき、運行に関する覚書を締結した上で、運搬を行います。 ・SIC 暫定供用に向け、関係機関との調整を行うとともに、早期の工事契約に向けて取り組みます。 	

基本目標 12：リニア時代を支える都市基盤を整備する

小戦略③：駅勢圏（駅の利用が見込まれる地域）拡大に向けた道路ネットワークの強化		
◇リニアの整備効果を広域的に波及させる上で必要となる、リニアの高速性をいかした道路ネットワークの強化を進めます。		
◇中央自動車道との連携を強化するとともに、三遠南信自動車道との相乗効果が発揮されるよう、座光寺S IC及びリニア駅周辺主要道路の整備を進め、リニア中央新幹線へのアクセス機能を向上させます。		
番号（2）	主管課	国県関連事業課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 県事業に関する市道改良について イ. 年度末までに ウ. 事業推進を図る	
年度末評価		
① 取組の成果	【国道 153 号飯田北改良】 ・飯沼交差点は、飯田建設事務所とともに関係地権者と個別に協議し、概ねの合意が得られました。 【座光寺上郷道路】 ・トンネル部施工に伴う工事用道路については、関係地権者と現場調査を実施し、地元調整を図りました。	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	【国道 153 号飯田北改良】 ・交差点改良に伴い、移転をお願いすることになる地権者の移転先の確保が必要です。 【座光寺上郷道路】 ・道路計画について、地権者のご理解とご協力が必要です。	
③今後の方向性 （新型コロナの影響に関する検討は今後行う）	【国道 153 号飯田北改良】 ・移転先について、飯田建設事務所とともに、地権者の意向を伺う中、調整を図ります。 【座光寺上郷道路】 ・令和 2 年度中に地権者から理解が得られるよう、交渉を進めます。	

基本目標 12：リニア時代を支える都市基盤を整備する

小戦略③：駅勢圏（駅の利用が見込まれる地域）拡大に向けた道路ネットワークの強化		
◇リニアの整備効果を広域的に波及させる上で必要となる、リニアの高速性をいかした道路ネットワークの強化を進めます。		
◇中央自動車道との連携を強化するとともに、三遠南信自動車道との相乗効果が発揮されるよう、座光寺S IC及びリニア駅周辺主要道路の整備を進め、リニア中央新幹線へのアクセス機能を向上させます。		
番号（3）	主管課	国県関連事業課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 長野県等のリニア関連道路について イ. 年度を通して ウ. 地元調整を進め、事業進捗を図る	
年度末評価		
① 取組の成果	【国道 153 号飯田北改良】 ・ 共和交差点計画について、関係地権者へ個別に交渉し、概ね合意が得られました。 【座光寺上郷道路】 ・ 必要となる用地（代替地も含む）の地権者との交渉に於ける様々な課題について、飯田建設事務所並びに市農業課とともに調整を図りました。	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	【国道 153 号飯田北改良】 ・ 近接の座光寺交差点の歩行者動線の計画に時間を要しています。 【座光寺上郷道路】 ・ 代替地の農振除外について、調整等に時間を要しています。	
③今後の方向性 （新型コロナの影響に関する検討は今後も行う）	【国道 153 号飯田北改良】 ・ 共和交差点計画は、座光寺交差点歩行者動線の説明と合わせて、住民の方へ説明します。 【座光寺上郷道路】 ・ 飯田建設事務所並びに市農業課と調整を図りながら、地権者との協議を進めます。	

基本目標 12：リニア時代を支える都市基盤を整備する

小戦略③：駅勢圏（駅の利用が見込まれる地域）拡大に向けた道路ネットワークの強化		
◇リニアの整備効果を広域的に波及させる上で必要となる、リニアの高速性をいかした道路ネットワークの強化を進めます。		
◇中央自動車道との連携を強化するとともに、三遠南信自動車道との相乗効果が発揮されるよう、座光寺S I C及びリニア駅周辺主要道路の整備を進め、リニア中央新幹線へのアクセス機能を向上させます。		
番号（4）	主管課	国県関連事業課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 国・県道のリニアアクセス道路の新規事業化について イ. 年度を通して ウ. 要望活動をする	
年度末評価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要望活動について、国に対し12回、県に対し5回実施しました。 ・ 令和元年11月17日に、三遠南信自動車道天龍峡IC～龍江IC間が開通しました。 ・ 令和2年3月14日に、（都）羽場大瀬木線 切石～北方工区が開通しました。 ・ 国道153号飯田南道路の計画段階評価が完了しました。 	
② 取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国、県道の新規事業化及び改良促進を図るため、国及び県に対して予算確保等が必要です。 ・ 国道153号飯田南道路の新規事業採択が必要です。 	
③ 今後の方向性 （新型コロナの影響に関する検討は今後行う）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国、県道の新規事業化及び改良促進を図るため、国及び県に対して、予算確保等に関する要望活動を実施していきます。 ・ 国道153号飯田南道路の新規事業採択に向けた要望活動を実施していきます。 	

基本目標 12：リニア時代を支える都市基盤を整備する

小戦略④：リニアの二次交通の構築及び持続可能な地域公共交通の実現		
◇利用者視点や将来的なまちづくり方針等を勘案しつつ、持続可能な地域公共交通システムを構築・運用します。		
◇リニア駅勢圏拡大に必要な二次交通の整備について、広域的な視点も踏まえた検討を行います。		
番号（1）	主管課	リニア推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. リニア時代に向けた二次交通のあり方について イ. 年度を通して ウ. 将来を展望した検討や検証、課題の整理を行う	
年度末評価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・伊那谷自治体会議において、リニアバレー構想実現プラン(仮称)の基本方針が決定し、広域的な二次交通の整備に関し、県交通政策課と地域振興局が枠組みを作ることが確認されました。 ・伊那谷自治体会議の構成員を対象とした「リニアと連携した自動運転モビリティに関する特別研修会」が3回開催され、飯田市からも関係職員が参加し、モビリティマネジメントの必要性等について研修しました。 ・庁内において、新たなモビリティ検討チームを設置し、自動運転とMaaSの取組について勉強会を開催しました。 ・J R 飯田線活性化期成同盟会（事務局：飯田市）における各種事業を実施しました。 	
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア時代の公共交通を見据える中、EV(電気自動車)、自動運転、MaaS等新たなモビリティについて、研究機関や関係機関等との連携を進め、可能性の検討及び導入実現に向けた調査研究が必要です。 ・令和2年度下半期から実証運行を予定しているEVバスについて、実証のデータを適切に蓄積できるよう、中部電力・信南交通等とともに、庁内関係各課とも連携して、環境整備に取り組む必要があります。 	
② 今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後も行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなモビリティについて、リニア駅周辺整備はもちろんのこと、地域公共交通、スマートシティ等多様な観点から、庁内検討チームでの研究・検討に引き続き取り組みます。 ・J R 飯田線活性化期成同盟会で計画する各種事業を実施し、利用促進、輸送強化、利便性向上等を図ります。また、三遠南信地域連携ビジョンに基づき県境を越えた連携も視野に入れていきます。 	

基本目標 12：リニア時代を支える都市基盤を整備する

小戦略④：リニアの二次交通の構築及び持続可能な地域公共交通の実現		
◇利用者視点や将来的なまちづくり方針等を勘案しつつ、持続可能な地域公共交通システムを構築・運用します。		
◇リニア駅勢圏拡大に必要な二次交通の整備について、広域的な視点も踏まえた検討を行います。		
番号（2）	主管課	リニア推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 持続可能な地域公共交通のあり方について イ. 年度を通して ウ. 関係機関とともに検討し、再構築する	
年度末評価		
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通の利用者確保に取り組みましたが、実証運行を含まない利用者数は 373,155 人（路線バス＋乗合タクシー）で、前年度比 95.8% となりました。 ・平成 30 年 9 月末のピアゴ閉店後から、乗合タクシーかごこし線の買い物直行便の実証運行を行いました。利用者が少なかったため、令和元年 9 月末を以て終了しました。 ・乗合タクシー山本西部山麓線は、実証運行の期間中の 1 便あたりの平均利用者数が 2.0 人を上回ったことを踏まえ、令和 2 年度からの本格運行を決定しました。 ・バスの運賃を割引する「公共交通の日」を導入し、新たな利用者の獲得に努めました。 ・中部電力(株)、信南交通(株)及び飯田市の 3 者が新たなモビリティの活用実証に係る基本協定を締結しました。 	
② 取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ★新型コロナウイルス感染症の影響により、高等学校が休校となったため、利用者が大幅に減少しました。 ・利便性向上に向けて、県の動向も踏まえつつ、ICTの活用（バスロケーションシステム等）について検討することが必要です。 	
③ 今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後も行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・乗合タクシーについて、地域と連携しながら「乗り方教室」を開催することにより、利用者の掘り起こしを行います。 ・令和 2 年度内に、市民バス循環線において、EVバス 1 台を導入し、エネルギーマネジメントの実証を行います。 ・EVバスの実証運行に合わせて、一部、バスロケーションシステムの導入を検討します。 ・交通系 IC カードについても、県の動向を踏まえ研究を進めます。 	

基本目標 12：リニア時代を支える都市基盤を整備する

小戦略⑤：地域の課題解決に資する ICT 活用	
◇市民・事業者・外部ネットワーク等と連携し、訪日外国人旅行者をはじめ来訪者等による飯田の魅力発信が促進されるための ICT 活用方策を研究します。	
番号（1）	主管課 IIDAブランド推進課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 公衆無線 LAN の利用状況 イ. 定期的を確認 ウ. 利用しやすく、発信を促していく公衆無線 LAN 環境を研究し、改善する
年度末評価	
① 取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆無線 LAN の整備施設管理者で構成した公衆無線 LAN データ利活用研究会 (H30 年度) で、公衆無線 LAN の利用促進に向けた検討を行い、利用スポットや接続認証を分かりやすい表示に改善しました。 ・表示改善の結果、公衆無線 LAN 利用者の増加につながりました。(2018 年度利用者実績：13,844 人／年・1 日当たり約 38 人→2019 年度利用者実績：25,442 人・1 日当たり約 70 人) ・上記の他、公衆無線 LAN の利用向上のため、利用者等へアンケート調査(9 施設／209 人)を実施し、利用者・目的等を把握しました。
②取組の課題 ※新型コロナウイルスの影響による課題は★印	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア時代を見据え、市民・来訪者・事業者等の利便性、快適性を高めるため方策を研究する必要があります。 ★新型コロナウイルス感染症対策として、ICT 等の活用に関心が高まっており、これまで以上に早急な対応が求められています。
③今後の方向性 (新型コロナの影響に関する検討は今後行う)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民・来訪者・事業者等の利便性、快適性を高めるため、ICT 等の新技術の活用方法や社会実装化へ向けた研究を、庁内横断的な体制で進めます。 ・利用者アンケート調査結果や公衆無線 LAN の捕捉データを基に、公衆無線 LAN の利用向上を図ります。

基本目標 12：リニア時代を支える都市基盤を整備する

小戦略⑥：リニア時代を見据えた良好な土地利用の推進		
◇リニア駅周辺及びその近郊において、適正な土地利用と良好な景観保全に向けた制度や計画づくりを進めます。		
◇拠点集約連携型都市構造の推進と「山」「里」「街」の暮らしの実現に向けて、各地区において地域土地利用方針の検討などを進めます。		
番号（1）	主管課	地域計画課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 地域土地利用方針及び地域景観計画について イ. 年度末までに ウ. 素案にまとめる	
番号（2）	主管課	地域計画課
当事者目標 ア. 何を イ. いつまでに ウ. どのような状態にする	ア. 都市計画道路の検討路線について イ. 年度末までに ウ. 方向性を具体化し、変更手続きを行う	
年 度 末 評 価		
①取組の成果	<p><リニア駅周辺及びその近郊></p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニア駅周辺整備区域における飯田都市計画道路の変更（市決定）、飯田都市計画駐車場の変更（市決定）及び飯田都市計画広場の決定（市決定）は、必要な法令手続きを経て、令和元年10月31日付けで決定告示を行いました。 ・いいだ山里街づくり推進計画（飯田市版立地適正化計画）は、リニア駅周辺整備基本設計や第3期中心市街地活性化基本計画との整合を図り、必要な法令手続きを経て、令和元年12月12日付けで策定しました（令和2年4月1日付け公表予定）。 ・リニア時代を見据え、関連事業との調整や住民の合意形成を図ることができました。 <p><地域土地利用方針及び地域景観計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域との協議を重ね、竜丘地域土地利用方針の変更案を作成し、必要な手続きを行いました（R2.5.1策定）。 ・地域との協議を重ね、上久堅地域土地利用方針及び地域景観計画の変更案をまとめました。（来年度に法令手続き）。 ・天龍峡大橋の開通に合わせ、公共案内標識集合看板の基準を定め、三遠南信自動車道 IC 周辺の案内標識を設置できました。 ・その他の地区についても、地域検討を進めました。 <p><都市計画道路></p> <ul style="list-style-type: none"> ・丸山・羽場地区との協議を始め、都市計画道路の変更（廃止）とこれに伴う用途地域の見直しについて交通量調査、住民説明会の開催、既存建物調査の実施などを行い、来年度の取組みに繋げました。 ・その他の都市計画についても、国等の取組みと連携しながら県との調整などを進めました。 	

<p>②取組の課題</p> <p>※新型コロナウイルスの影響による課題は★印</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア時代を見据え、関係機関や地域との協議により、必要な土地利用や景観のあり方について、ルールづくりを進めます。 ★地域での検討や住民説明会の開催等の法令手続きなどが必要ですが、3密（密集・密接・密室）とならないよう配慮しつつ、合意形成や周知徹底をするための対応が必須となっています。
<p>③今後の方向性</p> <p>（新型コロナの影響に関する検討は今後行う）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続いて、法令手続きなどを進めます。 ・地区基本構想に基づき、地域での検討が進むよう支援します。 ・都市計画道路の見直し方針に基づき、廃止候補又は変更候補となった路線について、関係機関や地域との協議を進めます。これに併せて、必要な都市計画道路等の変更を行います。 ・地域と検討・協議を重ねながら、土地利用基本方針（地域土地利用方針）や景観計画（地域景観計画）の見直しを行います。 ・その他、必要な土地利用や景観のあり方やルールづくりのための取り組みを進めます。